

「平成の大合併」10年を迎えて
—大分県における市町村合併の検証報告書—

平成28年3月

大分県総務部市町村振興課

目 次

はじめに	1
1 大分県内の合併の状況	2
2 合併後10年を振り返って	
検証の視点	3
(1) 合併の効果	
①人口	
ア 自治体の機能維持	4
イ 人口の推移	5
ウ 年齢別人口割合の推移	7
②行政体制・行政基盤	
ア 市町村長等数・議員数・職員数の推移	10
イ 部門別職員数の推移	11
ウ 専門職員の配置状況の推移	12
エ 行政組織体制の充実・強化	14
オ 行政サービスの充実	15
カ 施設整備の充実	18
③財政基盤	
ア 人件費の推移	21
イ 市町村税徴収率及び収入額の推移	23
ウ 積立金現在高の推移	24
エ 地方債残高の推移	26
オ 経常収支比率の推移	28
(2) 合併市における影響と意見	
① 「中間評価」との比較状況	30
ア 新たな部署の設置や専門職員の配置・増員等の状況	30
イ 行財政基盤に対する評価	30
ウ 住民サービスに関する評価	31
エ 知名度等の向上の状況	32
オ 合併の課題	33
② 住民の主な声	
ア 市民意見とその対応状況	34
イ 市民意識調査から	39
③ 各市の総合評価	41
(3) 合併に係る諸施策	
① 旧町村部対策	47
② 合併算定替終了に伴う対応	50
③ 合併後10年に伴う対応	50
3 有識者の意見	51
4 まとめ～これからの市町村の課題	
① 社会経済情勢変化に対応した行財政基盤の強化	52
② 実効性のある地方創生	53
ア 地域における仕事づくりの充実	53
イ 小規模集落対策の強化	54
おわりに	55
資料編	
① 県内の合併経緯	56
② 各市町村の数値	61
③ 合併市アンケート調査結果（H22とH27の比較）	80

はじめに

少子高齢化・人口減少等の社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的として、全国的に市町村合併が積極的に推進されてきた。

本県でも平成17年1月1日の大分市、臼杵市を皮切りに市町村合併が進み、平成18年3月31日までに58市町村が12の合併市と6市町村の18市町村に再編された。平成27年度中に全ての合併市が合併から10年を迎え、新市建設計画の当初の期間(10年間)を経過するにあたり、合併10周年を節目とした記念式典開催や記念誌・DVD制作等、合併からの足跡を振り返る動きが各合併市でも出ている。

合併市では、職員数の削減等により行財政基盤の強化に取り組むとともに新市の速やかな一体化や地域の魅力を活かしたまちづくりに取り組んできた。この間、相前後して三位一体改革等の国による地方財政改革が進められたことや少子高齢化による人口減少が急速に進んだことなどから、住民に合併の効果が実感されにくい事情もあり、地域の将来を考えたときに「合併は避けて通れなかった」という意見がある一方で、「合併しなければよかった」という否定的な意見も聞かれるなど、合併を振り返って様々な意見がある。

合併に至った背景や経緯は各地域で異なるため、本来、合併の振り返りは、それぞれの地域ごとに行われることにより、合併の効果や課題がより明らかになるものと考えられる。

この報告書は、合併を推進した県として、各種統計データ等の客観的な指標を基に市町村合併が果たした数字上の効果や各合併市における評価等を明らかにするとともに、人口減少社会への対応や地方創生の実現に向けて基礎自治体の役割が高まる中で合併市の共通する課題をまとめたものである。この報告の結果が共有され、合併市の今後の行政運営に資することを期待したい。

1 大分県内の合併の状況

大分県内では、平成17年1月1日の新大分市及び新臼杵市の誕生を皮切りに、平成18年3月31日の新国東市が誕生するまでに、58市町村が18市町村に再編され、12市が合併団体となった。

市町村数	58	(全国 3,232)	※H11.3.31現在
	18	(全国 1,718)	※H28.1.1現在
- 減少数	▲ 40	(全国 ▲ 1,514)	
- 減少率	▲ 69.0%	(全国 ▲ 46.8%)	

市町村数の少なさ: 全国4位、減少率: 全国5位



	大分県内の状況				(参考) 全国の状況			
	合併前	合併後	増減数	増減率	H11.3.31	H22.3.31	増減数	増減率
市町村数	58	18	▲ 40	▲ 69.0%	3,232	1,730	▲ 1,502	▲ 46.5%
人口1万人未満	38	2	▲ 36	▲ 94.7%	1,537	459	▲ 1,078	▲ 70.1%
平均人口(人)	21,054	64,818	43,764	—	36,387	68,947	32,560	—
平均面積(k㎡)	109.3	352.2	242.9	—	114.8	215.0	100	—

※「大分県内の状況」市町村数及び平均人口は、合併前＝H12国勢調査、合併後＝H27国勢調査(速報)の数値を基に算出

※「大分県内の状況」平均面積は、合併前はH16全国市町村要覧・合併後はH22全国市町村要覧の数値を基に算出

※全国の状況のH11.3.31及びH22.3.31の数値は、総務省公表資料によるもの

2 合併後 10 年を振り返って 検証の視点

人口、財政状況等について、客観的な統計データにより、県内合併団体と非合併団体の状況を比較して効果を検証する。

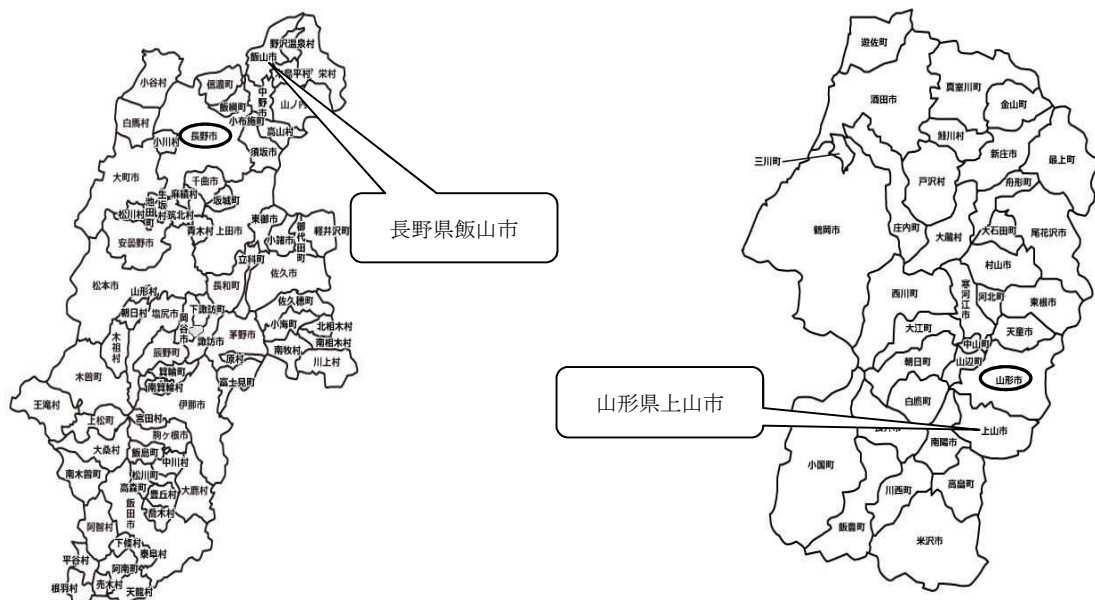
なお、参考として、個別に同規模の合併市と非合併市の財政状況等についての経年変化を確認するために一部比較を行ったが、県内には合併団体と比較できる非合併の類似団体がいないことから、県外の非合併団体と比較することとした。類似団体の選定にあたっては、人口規模、面積及び所在地を考慮して次のとおり選定した。

比較団体 A：県庁所在地と隣接していない

大分県	豊後高田市	人口 23,906 人	面積 206.24 km ²
長野県	飯山市	人口 21,444 人	面積 202.43 km ²

比較団体 B：県庁所在地と隣接

大分県	由布市	人口 34,702 人	面積 319.32 km ²
山形県	上山市	人口 31,584 人	面積 240.93 km ²



また、合併団体の協力の下、平成 22 年度に検証した「中間評価」との比較調査結果、同年度以降の「住民の主な声」及び各市での総合評価をそれぞれ掲載することで、各合併団体における直近の現状・効果・課題等をより明らかにする。

最終的に、県内有識者による専門的・客観的意見を踏まえて、本県における

合併をあらゆる角度から検証し、総括的なまとめを行うものである。

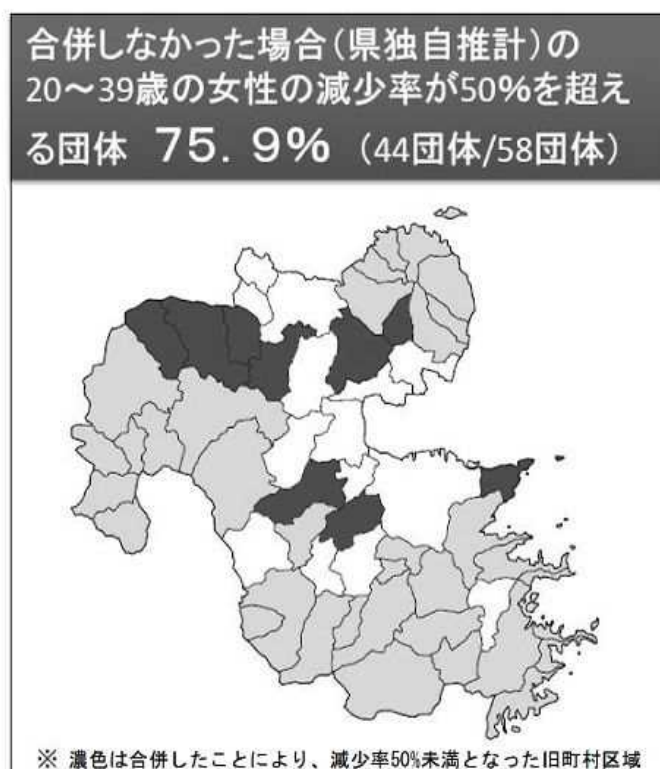
(1) 合併の効果

① 人口

ア 自治体の機能維持

- 合併により、自治体の機能維持に一定の効果があった。
 - ・日本創成会議の推計～県内「消滅可能性都市」は 61.1% (11 団体/18 団体)
 - ・県の独自推計～合併していなければ 20～39 歳の女性の減少率が 50%を超える団体は 75.9% (44 団体/58 団体)

下の図にあるとおり、日本創生会議が平成 26 年 5 月に発表した消滅可能性都市 (2040 年までに 20～39 歳の女性人口が半減する自治体) は、県内 18 団体中 11 団体・61.1%にのぼるとされている。しかし、仮に合併しなかった場合に同レベルの要件に達する自治体は、県内 58 団体中 44 団体・75.9%にのぼる (県の独自推計)。こうしたことからみると、合併により自治体の機能維持、人口減少の緩和に一定の効果があったと認められる。



イ 人口の推移（H7→H17、H17→H27（速報））

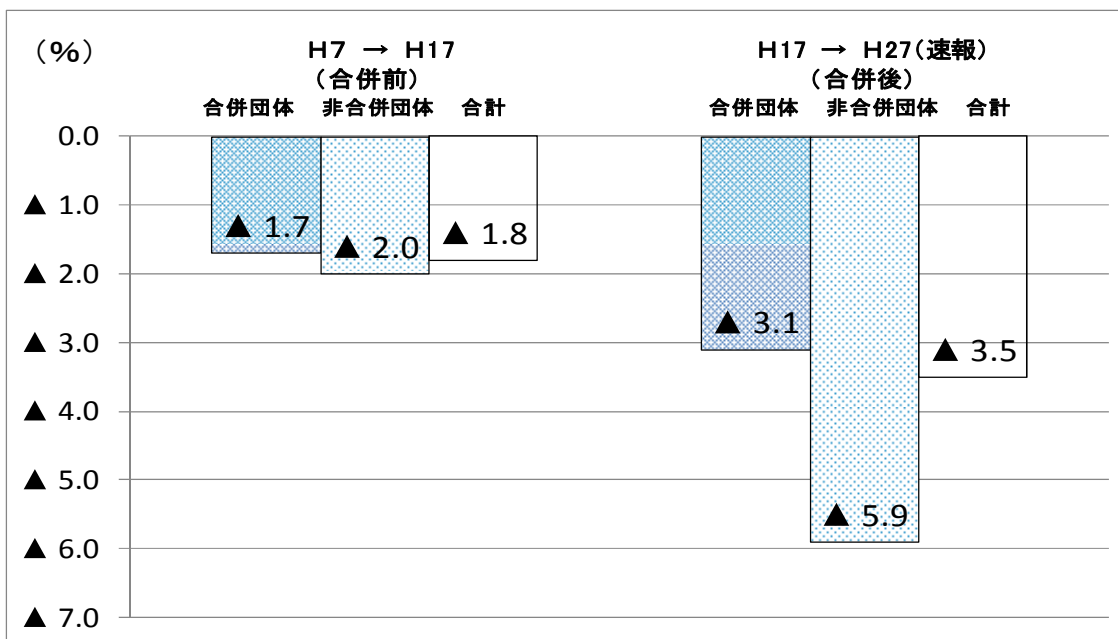
○合併後10年間の人口の減少率は、非合併団体の▲5.9%に対して、合併団体は▲3.1%となっており、人口減少は緩和されている。

国勢調査による数値で見ると、県全体の人口は、平成7年から平成17年の間は減少率が▲1.8%（▲21,735人）、平成17年から平成27年（速報）の間は▲3.5%（▲42,842人）である。

合併団体の人口は、平成7年から平成17年の間は減少率が▲1.7%（▲17,430人）、平成17年から平成27年（速報）の間は▲3.1%（▲30,649人）である。一方、非合併団体の人口は、平成7年から平成17年の間は減少率が▲2.0%（▲4,305人）、平成17年から平成27年（速報）の間は▲5.9%（▲12,193人）となっている。

合併団体及び非合併団体とも人口減少傾向にあるが、合併団体と比べ、非合併団体の方が減少率はより大きくなっている。

なお、平成7年から平成17年の間、平成17年から平成27年（速報）の間で、ともに人口が増加しているのは、合併団体では大分市、非合併団体では日出町のみである。



	H7	H17	H27 (速報)	H7→H17 (合併前)		H17→H27 (速報) (合併後)	
	国調人口(人)	国調人口(人)	国調人口(人)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
合併団体	1,019,093	1,001,663	971,014	▲17,430	▲1.7	▲30,649	▲3.1
非合併団体	212,213	207,908	195,715	▲4,305	▲2.0	▲12,193	▲5.9
合計	1,231,306	1,209,571	1,166,729	▲21,735	▲1.8	▲42,842	▲3.5

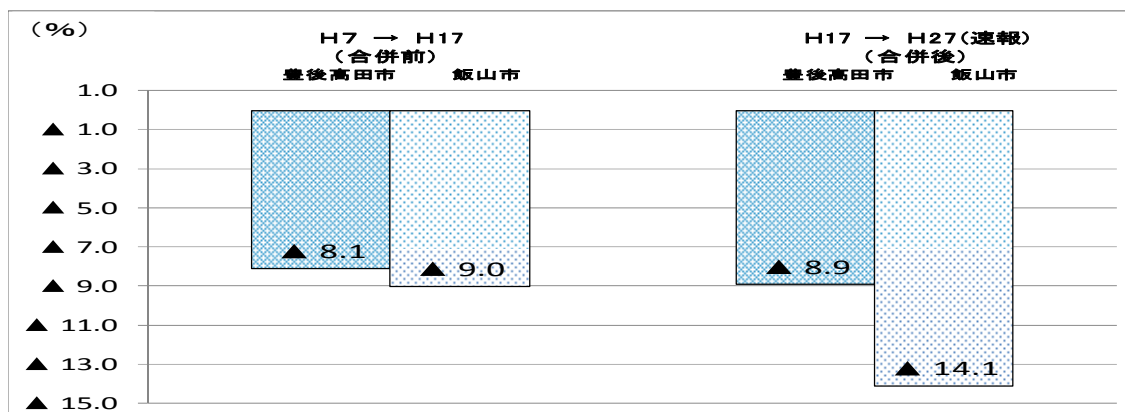
※県内で合併が集中したH17を合併の基準年として、合併前後の国勢調査による人口による増減率をH7→H17を合併前、H17→H27（速報）を合併後として比較。

【参考】県外の非合併類似団体との比較

＜豊後高田市と長野県飯山市＞

平成7年から平成17年及び平成17年から平成27年（速報）の間で比較したところ、両団体とも人口は減少しているが、両期間とも豊後高田市の方が減少率は小さい。

なお、豊後高田市では定住人口増加を目指し、企業誘致や宅地取得の支援などを積極的に行っている。

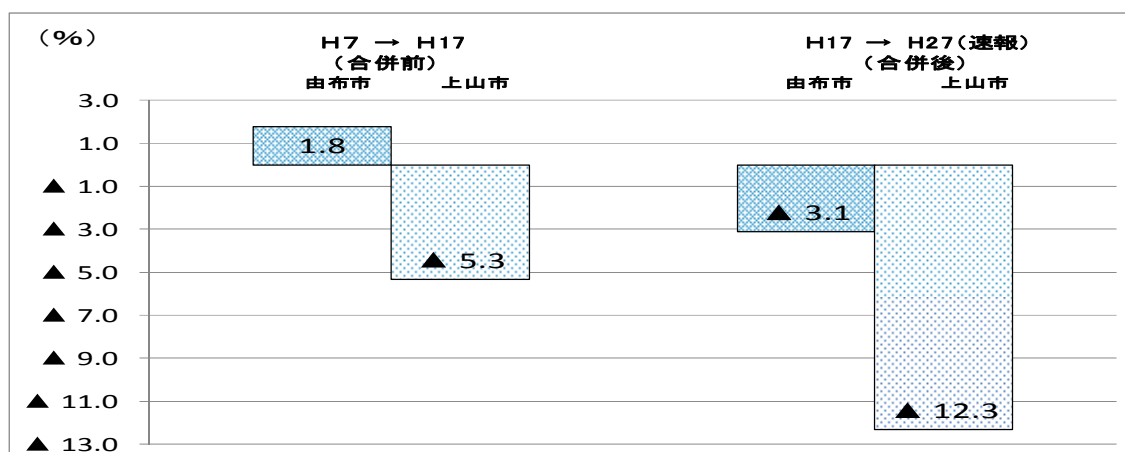


	H7	H17	H27 (速報)	H7→H17 (合併前)		H17→H27 (速報) (合併後)	
	国調人口(人)	国調人口(人)	国調人口(人)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
豊後高田市	27,337	25,114	22,868	▲ 2,223	▲ 8.1	▲ 2,246	▲ 8.9
長野県飯山市	27,423	24,960	21,444	▲ 2,463	▲ 9.0	▲ 3,516	▲ 14.1

＜由布市と山形県上市市＞

平成7年から平成17年の間は由布市の人口は増加しているが上市市は減少し、平成17年から平成27年の間は両団体とも人口は減少しているが由布市の方が減少率は小さい。

なお、由布市では大分市と隣接する旧挾間町の人口が年々増加傾向にある。



	H7	H17	H27 (速報)	H7→H17 (合併前)		H17→H27 (速報) (合併後)	
	国調人口(人)	国調人口(人)	国調人口(人)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
由布市	34,773	35,386	34,276	613	1.8	▲ 1,110	▲ 3.1
山形県上市市	38,047	36,013	31,584	▲ 2,034	▲ 5.3	▲ 4,429	▲ 12.3

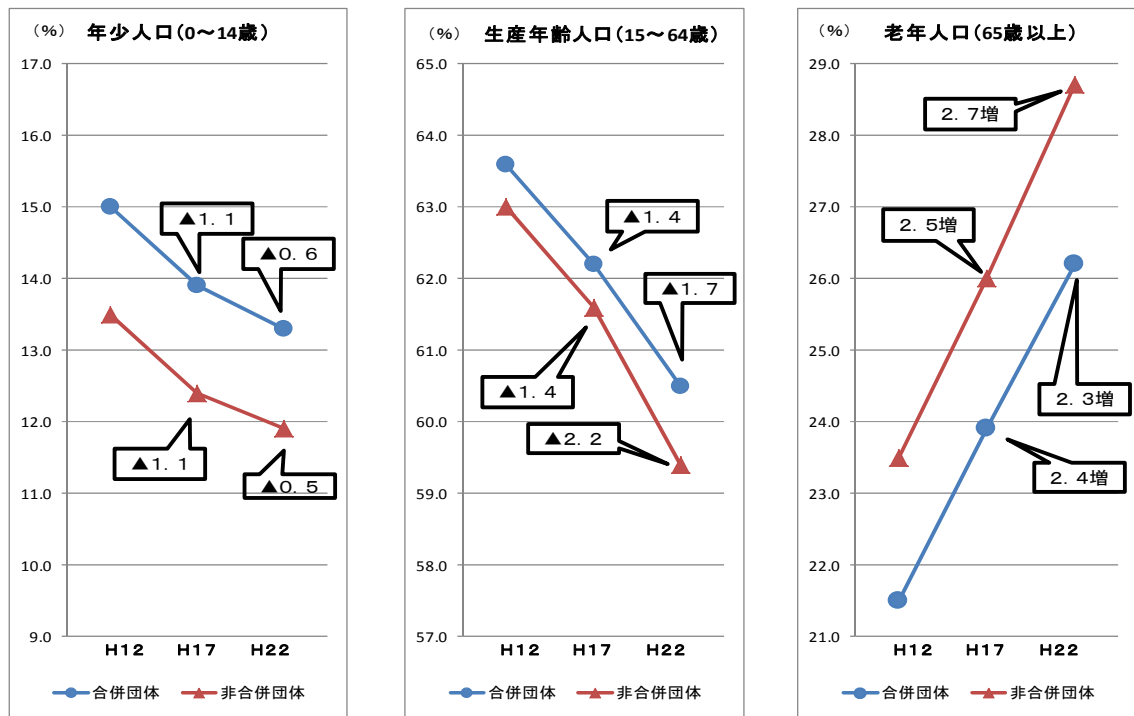
ウ 年齢別人口割合の推移（H12→H17→H22：確定）

○合併・非合併団体とも年少・生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しているが、合併団体の方が非合併団体に比べて年少・生産年齢人口の割合が高く老年人口の割合が低いことから、より少子高齢化の進行が緩和されている。

全国的に少子高齢化が進行しており、県内の市町村も同様の状況である。

合併・非合併団体を比較すると、年少人口及び生産年齢人口の割合は合併団体の方が高く、老年人口の割合は非合併団体の方が高いことから、合併団体の方が非合併団体に比べ、より少子高齢化の進行が緩和されている傾向にある。

なお、前述の状況は合併前後においても同様の状況であり、合併の有無に関わらず少子高齢化は深刻な問題となっている。



単位：%

	H12国調 年齢別割合			H17国調 年齢別割合			H22国調 年齢別割合		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
合併団体	15.0	63.6	21.5	13.9	62.2	23.9	13.3	60.5	26.2
非合併団体	13.5	63.0	23.5	12.4	61.6	26.0	11.9	59.4	28.7
合計	14.7	63.5	21.8	13.6	62.1	24.3	13.1	60.3	26.6

※各年齢別割合は、分母から不詳を除いて算出

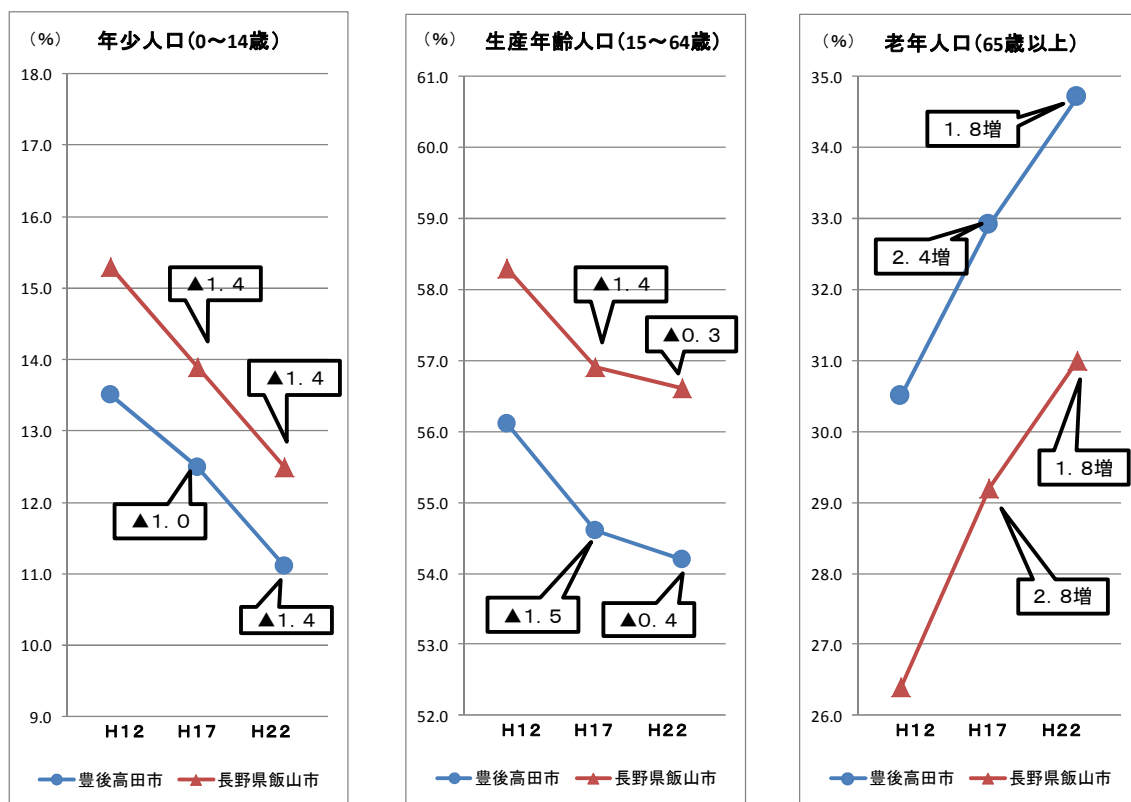
	増減 H12→H17			増減 H17→H22		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
合併団体	▲ 1.1	▲ 1.4	2.4	▲ 0.6	▲ 1.7	2.3
非合併団体	▲ 1.1	▲ 1.4	2.5	▲ 0.5	▲ 2.2	2.7
合計	▲ 1.1	▲ 1.4	2.5	▲ 0.5	▲ 1.8	2.3

【参考】県外の非合併類似団体との比較

＜豊後高田市と長野県飯山市＞

豊後高田市の方が飯山市に比べ少子高齢化の割合は高いが、飯山市においても豊後高田市と同じペースで少子高齢化が進行している。

なお、平成22年の両県の年少・生産年齢・老年人口割合は、大分県 13.1%・60.3%・26.6%、長野県 13.8%・59.7%・26.5%である。



単位：%

	H 1 2 国調 年齢別割合			H 1 7 国調 年齢別割合			H 2 2 国調 年齢別割合		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
豊後高田市	13.5	56.1	30.5	12.5	54.6	32.9	11.1	54.2	34.7
長野県飯山市	15.3	58.3	26.4	13.9	56.9	29.2	12.5	56.6	31.0

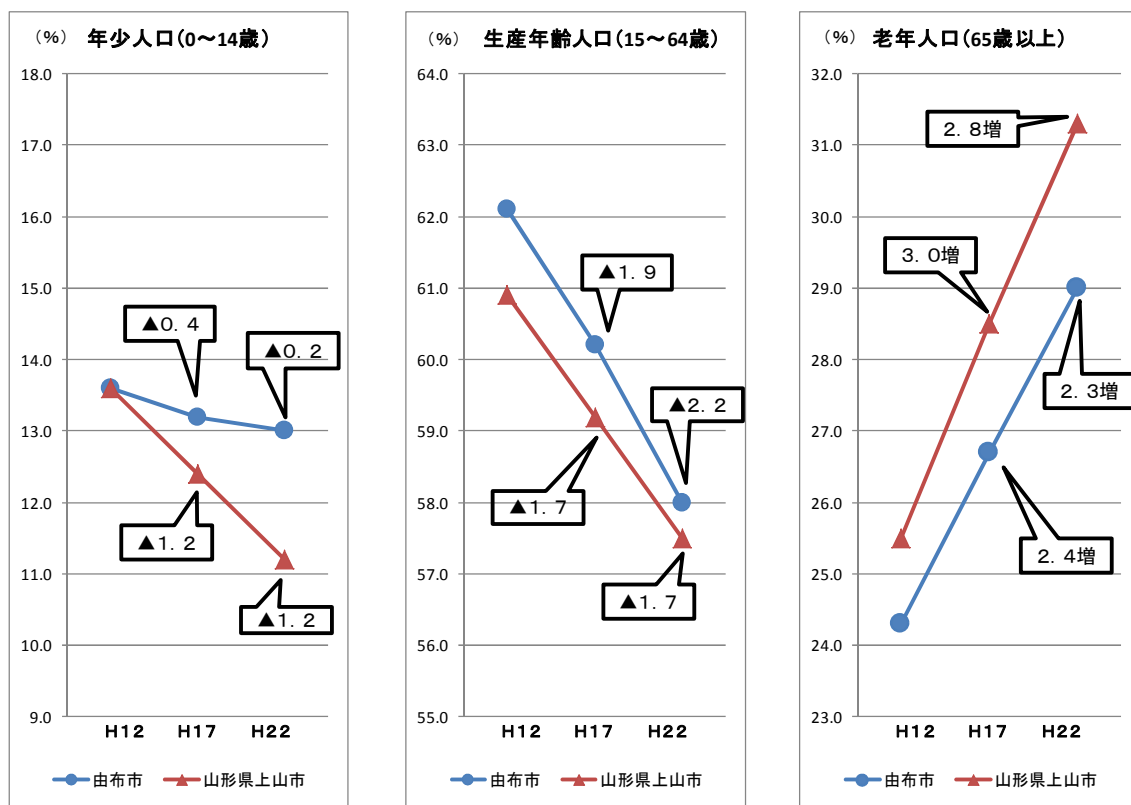
※各年齢別割合は、分母から不詳を除いて算出

	増減 H12→H17			増減 H17→H22		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
豊後高田市	▲ 1.0	▲ 1.5	2.4	▲ 1.4	▲ 0.4	1.8
長野県飯山市	▲ 1.4	▲ 1.4	2.8	▲ 1.4	▲ 0.3	1.8

＜由布市と山形県上市市＞

上市市の方が由布市に比べ、より少子高齢化が進行しており、由布市は年少人口割合の減少率が緩やかになるなど、少子高齢化の進行が上市市より緩和されている。

なお、平成22年の両県の年少・生産年齢・老年人口割合は、大分県 13.1%・60.3%・26.6%、山形県 12.8%・59.6%・27.6%である。



単位：%

	H 1 2 国調 年齢別割合			H 1 7 国調 年齢別割合			H 2 2 国調 年齢別割合		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
由布市	13.6	62.1	24.3	13.2	60.2	26.7	13.0	58.0	29.0
山形県上市市	13.6	60.9	25.5	12.4	59.2	28.5	11.2	57.5	31.3

※各年齢別割合は、分母から不詳を除いて算出

	増減 H12→H17			増減 H17→H22		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
由布市	▲ 0.4	▲ 1.9	2.4	▲ 0.2	▲ 2.2	2.3
山形県上市市	▲ 1.2	▲ 1.7	3.0	▲ 1.2	▲ 1.7	2.8

②行政体制・行政基盤

ア 市町村長等数・議員数・職員数の推移（H16→H27）

○合併団体では、市町村長等の人数を非合併団体より大幅に削減している。

- ・市町村長等数 合併団体▲71.9%(▲69人) 非合併団体 増減なし
- ・議員数 合併団体▲63.7%(▲495人) 非合併団体▲23.1%(▲27人)
- ・職員数 合併団体▲18.0%(▲2,217人) 非合併団体▲15.8%(▲372人)

平成16年度と平成27年度を比較すると、市町村全体で市町村長等数、議員数及び職員数とも減少しているが、特に合併団体では合併効果により大幅な削減となっている。

職員数については、平成17年3月に総務省が策定した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」により、積極的な行政改革が行われた結果、合併・非合併団体とも減少しているが、合併団体はさらに議会や総務部門など合併のメリットを活かした職員配置の効率化を図ることにより、非合併団体より職員数の削減が行われている。

<市町村長等数>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
合併市	96	23	27	▲69	▲71.9
非合併市町村	11	11	11	0	0.0
合計	107	34	38	▲69	▲64.5

※大分県職員録による数

※市町村長等数は、市町村長及び副市町村長（H16は助役）の数

<議員数>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
合併市	777	359	282	▲495	▲63.7
非合併市町村	117	98	90	▲27	▲23.1
合計	894	457	372	▲522	▲58.4

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による議員数

<職員数>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
合併市	12,308	10,840	10,091	▲2,217	▲18.0
非合併市町村	2,355	2,086	1,983	▲372	▲15.8
合計	14,663	12,926	12,074	▲2,589	▲17.7

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

（ただし、H16現在は設置されていたが、市町村合併後に廃止された一部事務組合等の職員については、各合併市に振り分けている）

イ 部門別職員数の推移（H16→H27）

- 合併市は、総務部門を中心に職員が削減される中、消防部門（6.2%増）・病院部門（21.4%増）の職員は増員され、住民の生命を守る部門の体制整備が進んでいる。
- 産業振興を担う商工部門（26.3%増）の体制整備も進んでいる。

平成16年度と平成27年度を比較すると、合併団体は、総務部門▲15.8%（非合併団体は▲11.9%）、民生部門▲13.2%（非合併団体は▲11.1%）、農林水産部門▲31.1%（非合併団体は▲27.1%）、土木部門▲16.7%（非合併団体は▲11.4%）と行政改革による職員の削減が行われる中、消防部門6.2%増（非合併団体は▲0.6%）、病院部門21.4%増（非合併団体は14.8%増）となっており、住民の生命を守る部門の体制整備が進んでいる。

また、商工労働部門は26.3%増（非合併団体は4.7%増）となっており、合併で広域化した地域資源を活用した産業振興に取り組む体制整備も進んでいる。

<総務部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	1,996	1,812	1,680	▲316	▲15.8
非合併団体	387	357	341	▲46	▲11.9
合計	2,383	2,169	2,021	▲362	▲15.2

<民生部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	1,350	1,207	1,172	▲178	▲13.2
非合併団体	288	258	256	▲32	▲11.1
合計	1,638	1,465	1,428	▲210	▲12.8

<農林水産部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	794	611	547	▲247	▲31.1
非合併団体	118	89	86	▲32	▲27.1
合計	912	700	633	▲279	▲30.6

<商工部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	179	187	226	47	26.3
非合併団体	43	45	45	2	4.7
合計	222	232	271	49	22.1

<土木部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	916	877	763	▲153	▲16.7
非合併団体	176	147	156	▲20	▲11.4
合計	1,092	1,024	919	▲173	▲15.8

<消防部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	1,121	1,177	1,190	69	6.2
非合併団体	181	176	180	▲1	▲0.6
合計	1,302	1,353	1,370	68	5.2

<病院部門>

単位：人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
合併団体	793	726	963	170	21.4
非合併団体	27	27	31	4	14.8
合計	820	753	994	174	21.2

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

（ただし、H16現在は設置されていたが、市町村合併後に廃止された一部事務組合等の職員については、各合併団体に振り分けている）

ウ 専門職員の配置状況の推移（H16→H27）

○合併団体は、合併前に比べ専門職員の配置率が大幅に向上し、旧市町村単位では配置が困難であった専門職員が配置されることで、より専門的な行政サービスを提供できる体制整備に取り組んでいる。

平成 16 年度と平成 27 年度を比較すると、合併団体は、司書・学芸員の配置率が 25.0%から 83.3%、保健師・助産師の配置率が 92.3%から 100%、栄養士の配置率が 40.4%から 91.7%、農林水産技師の配置率が 50.0%から 91.7%、建築技師の配置率が 30.8%から 100%、土木技師の配置率が 63.5%から 100%になるなど専門職員の配置率が大幅に向上している。

また、配置人数で見ると合併団体は司書・学芸員、保健師・助産師、栄養士及び建築技師の人数が増員されている。

合併前の旧市町村単位では困難であった専門職員の配置により、専門的な知識及び技術を活用でき、住民サービスの向上につながっている。

なお、合併前から比較的多く配置されていた農林水産技師及び土木技師は、合併後に効率的な人員配置により計 89 人削減され、他の専門職員の配置・増員につながっているものと推測される。

単位：%

職 種	司書・学芸員		保健師・助産師		栄養士		農林水産技師		建築技師		土木技師	
	H16	H27	H16	H27	H16	H27	H16	H27	H16	H27	H16	H27
合併市の専門職員配置率 (配置市町村数/市町村数)	25.0 (13/52)	83.3 (10/12)	92.3 (48/52)	100.0 (12/12)	40.4 (21/52)	91.7 (11/12)	50.0 (26/52)	91.7 (11/12)	30.8 (16/52)	100.0 (12/12)	63.5 (33/52)	100.0 (12/12)
非合併市町村の専門職員配置率 (配置市町村数/市町村数)	16.7 (1/6)	50.0 (3/6)	100.0 (6/6)	100.0 (6/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)	83.3 (5/6)
合計 (配置市町村数/市町村数)	24.1 (14/58)	72.2 (13/18)	93.1 (54/58)	100.0 (18/18)	44.8 (26/58)	88.9 (16/18)	53.4 (31/58)	88.9 (16/18)	36.2 (21/58)	94.4 (17/18)	65.5 (38/58)	94.4 (17/18)

合併市の主な専門職員の配置人数

単位:人

職 種	司書・学芸員		保健師・助産師		栄養士		農林水産技師		建築技師		土木技師	
	H16	H27	H16	H27	H16	H27	H16	H27	H16	H27	H16	H27
大分市	大分市	8		57		8		34		86		234
	野津原町		5	2	86		12		25		68	206
	佐賀関町			3		1		3		2		4
中津市	中津市	4		18		4		5		14		47
	三光村		11	2	38		5		1		6	51
	本耶馬溪町							4	1		3	
	耶馬溪町			3		1					4	
日田市	日田市	6		11		3		12		11		47
	前津江村		8	2	23		5		2		7	21
	中津江村			2								1
	上津江村			1								
	大山町											
佐伯市	佐伯市	2		10		2		13		7		44
	上浦町		4	2	28		3					1
	弥生町			2								
	本匠村			2								
	宇目町			2								
	直川村			2				5				3
	鶴見町			4				2				
	米水津村			1								
臼杵市	臼杵市		2	11	17	3	3	7	4	4	5	16
	野津町	2		4						1		6
竹田市	竹田市	4		6		1		7		2		7
	荻町		4	2	14		3		2		1	10
	久住町			3		1		2				1
	直入町			3								
豊後高田市	豊後高田市	1		3				6		2		13
	真玉町		1	2	9	1	2		11		3	2
	香々地町			3				2				
杵築市	杵築市	1		4				7		3		5
	山香町			10	15	2	5	3	7		2	6
	大田村			2		1						1
宇佐市	宇佐市	2		11		1		1		5		27
	院内町		1	2	17	1	2		1		6	6
	安心院町			4		1						
豊後大野市	三重町	3		5				5		2		7
	清川村			1								3
	緒方町			9		2				1		4
	朝地町	2	3	3	27			1	5		3	4
	大野町			3				5				4
	千歳村											
由布市	犬飼町			3				3				4
	挾間町	1		3		1		4				4
	庄内町			4	14	2	1		8		1	
国東市	湯布院町			4				2		1		5
	国見町			3		3						2
	国東町	3	1	4	17	1	7			1	2	8
	武蔵町			2		1						
	安岐町			4								
配置人数 計	39	40	251	305	41	48	141	93	144	145	532	491
配置市町村数 計	13	10	48	12	21	11	26	11	16	12	33	12
専門職員配置率(%)	25.0	83.3	92.3	100.0	40.4	91.7	50.0	91.7	30.8	100.0	63.5	100.0

非合併市町村の主な専門職員の配置人数

単位:人

別府市		1	12	21	9	9	6	3	22	18	42	34
津久見市			7	9	2	2	6	3	2	3	5	7
姫島村		1	3	3	1	3						
日出町			7	10	1	2	6	3	1	6	25	13
九重町			4	4			2	2	2	3	3	3
玖珠町	1	1	6	7	2	1	2	1	2	2	8	5
配置人数 計	1	3	39	54	15	17	22	12	29	32	83	62
配置市町村数 計	1	3	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
専門職員配置率(%)	16.7	50.0	100.0	100.0	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3

エ 行政組織体制の充実・強化

- 合併団体は合併後に組織体制が拡充されており、特に子育て支援や防災・危機管理分野の整備が図られている。
- 地域の基幹産業である農林水産業の振興に対応する組織体制の整備も図られている。

合併団体では、従来の担当が係、係が課になるなど合併によるスケールメリットを活かすことにより行政組織体制の専門化を図り、高度化・多様化する住民ニーズに応えるための組織が整備されている。

合併後に整備された主な組織

分野	市名	所属名	主な取組
子育て支援分野	大分市	子ども家庭支援センター	【大分市：子ども家庭支援センター】 電話やイベント開催などにより、子育てに関する悩み相談を受けるなどして支援をしている。
	日田市	子ども未来室	
	豊後高田市	子育て・健康推進課	【宇佐市：子育て支援課】 保護者の病気や仕事などにより一時的に子どもを養育することが困難になった場合に、一定期間子どもを預かる子育て短期支援事業などを行っている。
	宇佐市	子育て支援課	
	由布市	子育て支援課	
防災・危機管理分野	大分市	防災危機管理課	防災・災害情報を住民に周知するとともに、地域防災計画を策定するなどして有事に対応する体制を整えている。
	日田市	防災・危機管理室	
	佐伯市	防災危機管理課	
	臼杵市	防災危機管理室	
	宇佐市	危機管理課	
	由布市	防災安全課	
農林水産分野	大分市	農林水産課	【中津市：林政課】 旧町村の林業振興を図るために設置され、住宅建築に係る木材購入経費の一部を補助し、需要拡大と地域経済対策を行っている。
	中津市	林政課	
	日田市	林業振興課	
	竹田市	農政課	
		農林整備課	
その他	豊後高田市	地域活力創造課	【豊後高田市：地域活力創造課】 空き家バンクなどの移住相談や住宅取得等に対する助成、婚活事業など、市の人口を増やす取組を行っている。
	杵築市	スポーツ振興課	
	豊後大野市	まちづくり推進課	また、高齢化の進む小規模集落に対する支援事業など、地域の活性化につながる取り組みを行っている。
	国東市	活力創生課	

オ 行政サービスの充実

○専門職員の配置や行政組織体制の拡充により、合併団体では各種行政サービスの充実を目指した取組が行われている。

【住民ニーズ多様化への対応・利便性向上の取組】

<取組事例>

- ・住民相談窓口のワンストップ化を行った。（大分市）
- ・定住自立圏構想に取り組み、周辺自治体と連携しながら医療・福祉などの生活機能の確保や広域観光・広域バス路線整備などのネットワークの強化を行った。（中津市）
- ・住民の利便性向上のため、旧上津江村で実施していたデマンドバスの運行を旧中津江村まで広げた。（日田市）
- ・臼杵図書館と野津分館間の本の移動が可能となり、最寄りの図書館でより多くの本を借りることが可能となった。（臼杵市）
- ・インキュベーション型工房を含む工芸家や芸術家の活動拠点施設となる「竹田総合学院」を開設し、芸術文化ジャンルの移住者の起業・創業の支援体制を強化した。（竹田市）
- ・住民の利便性向上のため、市内全域を走る市民乗合タクシーの運行事業を開始した。（豊後高田市）
- ・子育て拠点施設である「花いろ」へ子育て・健康推進課と保健師を一極集中配置する「ウェルネス推進課」を設置し、子育て支援・母子保健サービスの一体的推進を図った。（豊後高田市）
- ・旧三重町内を巡回していた移動図書館が、新市全域の教育現場を中心に回るようになった。（豊後大野市）
- ・コミュニティバス、コミュニティタクシーを運行し、周辺地域の交通空白地帯をなくす取り組みを行った。併せて、路線バスとの価格均衡を図る補助事業も行っている。（国東市）
- ・旧市町村ごとで発行されていた広報誌が新市全域で配付されることで、旧市町村で行われたイベントを広く周知できるようになった。（各市）

【人口減少歯止めの取組】

<取組事例>

- ・移住・定住の相談、田舎暮らし体験、空き家の調査・提供などの受付を一元化し、移住しやすい環境を整えるため、移住定住のワンストップ窓口として竹田市農村回帰支援センターを設立した。（竹田市）
- ・結婚しやすい環境を整えるため、新婚さん応援住宅、新婚生活応援金、婚活サロン、縁結びお世話人研修・養成講座等を実施した。（豊後高田市）

- ・子育て中の親子が集まり、みんなで交流しながら子育てを楽しむ「花っ子ルーム」を開設、旧町でも実施されるようになった。（豊後高田市）
- ・「持家取得助成金」「空き家改修補助金」など移住者の獲得に的を絞った制度を充実した。（杵築市）
- ・芸術家等の移住定住促進のため、インキュベーション施設「イミテラス」の開設や旧高校教員宿舎をアーティスト・イン・レジデンス施設に改修を行った。（国東市）

【産業振興の取組】

<取組事例>

- ・佐賀関など市内各地で朝市の開催等に取り組んだ。（大分市）
- ・市地域振興施設（道の駅なかつ）設置の際、JAおおいた直売所を併設し、旧下毛地域を含め市内全域の農産物の販売促進につなげた。（中津市）
- ・「豊後高田そば」をはじめ市全域への産地確立に向けた取組を実施するとともに、商農連携による品目育成、「岬ガザミ」ブランドの県外への積極的なPRなどを行っている。（豊後高田市）
- ・営農普及指導強化を図るための体制づくりとして、「豊後大野市営農普及支援ネットワーク協議会」を設立、夏秋ピーマン・白ネギ・かんしょ・里いもを戦略品目として位置づけ、産地化・ブランド化に努めた。（豊後大野市）
- ・基盤強化基本構想の見直しによる企業の農業参入の拡大を推進した。また、都市圏の若者を対象に新規就農者を募集し、実績を上げている。（国東市）

【地域コミュニティ活性化の取組】

<取組事例>

- ・旧町村部でのコミュニティ活動などを支援する「周辺地域活性化対策事業」を新たに設けた。（日田市）
- ・伝統芸能や祭りの継承、防災マップづくりなど、各地域で地域コミュニティの再生・活性化を進めるため、旧小学校区単位で地域振興協議会の設立を支援した。（臼杵市）
- ・集会所が整備されていない自治会が、空き家を活用して新たに集会所等を整備する際の支援制度を設けた。（豊後高田市）
- ・小学校区単位で集落を越えて支え合う、まちづくり協議会を市内14地域で設置し、事務局にコミュニティ推進員を配置するなど、住民主体による地域づくり、協働のまちづくりへの基盤づくりを支援した。（宇佐市）
- ・複数の自治会で地域の維持活性化につなげられるよう「地域振興協議会」の立ち上げを支援した。複数行政区による協議会の立ち上げに際しては、「地域づくり推進交付金」を交付しサポートした。（豊後大野市）
- ・旧小学校区を単位として市内全域に地区公民館を設置、公民館長・主事を配置し、自立・自助の取組を行っている。（国東市）

【知名度やブランド力向上の取組】

＜取組・成果事例＞

- ・ 耶馬溪などの景勝地が加わったことで、歴史・自然・食など、観光素材の総合力が向上した。（中津市）
- ・ 主要都市圏において、筑後川の上流水源地域で生産される多種多様な地場産品の販売促進や広報活動などを強化し、日田市アンテナショップを大丸福岡天神店に開設するなど、知名度やブランド力の向上が図られている。（日田市）
- ・ 奥日田地域の豊かな自然を活用したアウトドア、スポーツツーリズムや天瀬温泉などの新たな観光資源と連携した観光施策が展開されるようになった。（日田市）
- ・ 佐伯寿司、佐伯ごまだしうどんなど「食」のキャンペーンを集中的に行い知名度アップにつなげた結果、「東九州伊勢えび海道」は平成 26 年度に過去最高の売上を記録した。（佐伯市）
- ・ 観光 PR キャラクター「ほっとさん」を作成し、ロゴ活用による商品化及び PR を図った。城下町や臼杵石仏、風連鍾乳洞など観光資源のほか、豊かな自然を活かしたグリーンツーリズム等で効果が上がった。（臼杵市）
- ・ 地域の個性や特徴を活かした観光戦略を展開することで、ブランド力向上と地域内連携が強化された。（竹田市）
- ・ 昭和の町を核に観光まちづくり株式会社との協働のもと、戦略的な PR により市の知名度が飛躍的に上昇、テレビ番組など合併前より幅広い分野でマスコミに取り上げられるようになった。（豊後高田市）
- ・ 安心院葡萄酒まつりの復活や双葉山生誕百年記念事業に取り組んだ。（宇佐市）
- ・ ジオパーク認定、おおいた野菜畑としてのブランドの確立に取り組むとともに、市内の観光資源をネットワーク化した周遊型観光にも一定の成果を上げた。（豊後大野市）
- ・ 観光地湯布院の各種協力や、由布市ブランド化推進協議会の活動により由布市産農産品の問い合わせが増えた。（由布市）
- ・ 世界農業遺産認定も追い風にして、七島イ・味一ねぎ・オリーブ・バジルの産地化と 6 次産業化の推進を図るとともに、周辺各市村と広域連携アンテナショップを開設した。（国東市）

カ 施設整備の充実

○強化された財政基盤と合併特例債、県合併推進交付金、国合併推進体制整備費補助金などを活用することにより、旧市町村単独では困難であった地域の中核となる大規模な施設の整備が可能となり、住民の安全・安心及びニーズに応えるまちづくりが推進されている。

合併団体は、合併により強化された財政基盤と合併特例債、県の市町村合併推進交付金、国の市町村合併推進体制整備費補助金などを活用することにより、旧市町村単独では困難であった地域の中核となる大規模な施設の整備が可能となった。

これらの施設整備は住民の安全・安心及びニーズに応える行政サービスの実施に活かすものであり、また、旧市町村の一体化を速やかに図り、合併後の新たなまちづくり推進につながっている。

合併後に行われた主な施設整備事業(整備予定のものを含む)

市名	整備された施設名 ※()内はオープン等年月
大分市	ホルトホール大分(H25.7)、南消防署(H18.10)など
中津市	中津市民病院(H24.10)、ダイハツ九州アリーナ(H20.7)、大貞総合運動公園野球場(H27.5予定)など
日田市	市民文化会館パトリア日田(H19.12)、バイオマス資源化センター(H18.4)など
佐伯市	防災情報システム(H29までに順次整備予定)、消防庁舎(H22.10)、新市庁舎(H26.2)など
臼杵市	リサイクル推進施設(H23)、大手門公園(H22)、消防庁舎(H25.2)など
竹田市	リサイクルセンター(H24.3)、消防庁舎(H26.1)など
豊後高田市	火葬場悠久の杜(H23.10)、消防庁舎(H23.3)、新市庁舎(H28.1)など
杵築市	杵築市文化体育館(H19.7)、杵築消防署(H23.11)など
宇佐市	葬祭場やすらぎの里(H19.1)、平成の森公園野球場(H20.8)、院内支所庁舎(H25.4)など
豊後大野市	神楽会館(H21.6)、消防庁舎(H24.5)、新市庁舎(H25.2)など
由布市	湯布院福祉センター(H23.5)、湯布院スポーツセンターラグビー場(H19.7)、新市庁舎(H28完成予定)など
国東市	国東市民病院(H25.3)、消防庁舎(H27.11)、新市庁舎(H28.2)など

【合併特例債】

合併団体が、市町村建設計画に基づいて行う合併団体の一体性の速やかな確立を図るため又は均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業など、合併に伴い特に必要と認められる事業の財源として借り入れできる地方債。借り入れは、合併が行われた日の属する年度及びこれに続く15年度に限られ、将来支払う元利償還金の70%が普通交付税によって措置される。

単位：千円

市名	起債限度額	起債実績額 ※H25末現在	執行率(%)	起債 最終年度
大分市	29,628,500	27,345,500	92.3	H26
中津市	31,060,700	21,275,600	68.5	H31
日田市	29,162,900	17,996,500	61.7	H31
佐伯市	41,804,400	22,693,200	54.3	H31
臼杵市	11,657,100	9,191,300	78.8	H31
竹田市	14,813,000	6,740,600	45.5	H32
豊後高田市	11,306,900	6,001,300	53.1	H31
杵築市	13,746,600	8,688,800	63.2	H32
宇佐市	19,428,700	6,235,100	32.1	H31
豊後大野市	25,533,200	11,025,100	43.2	H31
由布市	16,283,200	7,162,700	44.0	H32
国東市	18,781,500	6,434,600	34.3	H32
計	263,206,700	150,790,300	57.3	

<主な活用事例>

- ・佐賀関市民センター建設（大分市）、中津市民病院建設（中津市）、パトリア日田建設（日田市）、歴史資料館建設（佐伯市）、消防施設建設（臼杵市・豊後高田市・豊後大野市・国東市）、ケーブルネットワーク網・ケーブルテレビなど情報通信網の整備（臼杵市・竹田市・豊後高田市・杵築市・豊後大野市・国東市）、小学校の耐震化・大規模改修（宇佐市・由布市） など

【市町村合併推進交付金（県）】

県は、合併団体が行う電算システム統合事業、広域サービスシステム整備及び庁舎改修事業などの各種施設整備事業など、市町村合併に際しそれぞれの取組の過程において臨時的に発生する財政需要に対して独自に支援を行った。

交付金額：5億円＋1億円×（合併関係市町村数－2）※上限額10億円
合併12市に対して総額86億円を交付

単位：千円

市名	交付限度(済)額	交付 終了年度	市名	交付限度(済)額	交付 終了年度
大分市	600,000	H17	豊後高田市	600,000	H22
中津市	800,000	H18	杵築市	600,000	H21
日田市	900,000	H21	宇佐市	600,000	H18
佐伯市	1,000,000	H20	豊後大野市	1,000,000	H23
臼杵市	500,000	H20	由布市	600,000	H21
竹田市	700,000	H17	国東市	700,000	H21
			計	8,600,000	

【市町村合併推進体制整備費補助金（国）】

国は、合併団体が行う行政運営の合理化または効率化事業、住民への行政サービスの水準確保・強化事業及び公共施設相互間の連携強化事業など、市町村の合併を円滑に推進することを目的に支援を行った。

補助金額：合併関係市町村の人口区分に応じ、各市町村の金額を合算した額を上限
合併12市に対して総額52.5億円を交付

単位：千円

市名	補助限度(済)額	交付 終了年度	市名	補助限度(済)額	交付 終了年度
大分市	540,000	H18	豊後高田市	270,000	H21
中津市	510,000	H18	杵築市	300,000	H23
日田市	540,000	H18	宇佐市	330,000	H23
佐伯市	750,000	H18	豊後大野市	570,000	H21
臼杵市	240,000	H17	由布市	390,000	H22
竹田市	330,000	H24	国東市	480,000	H22
			計	5,250,000	

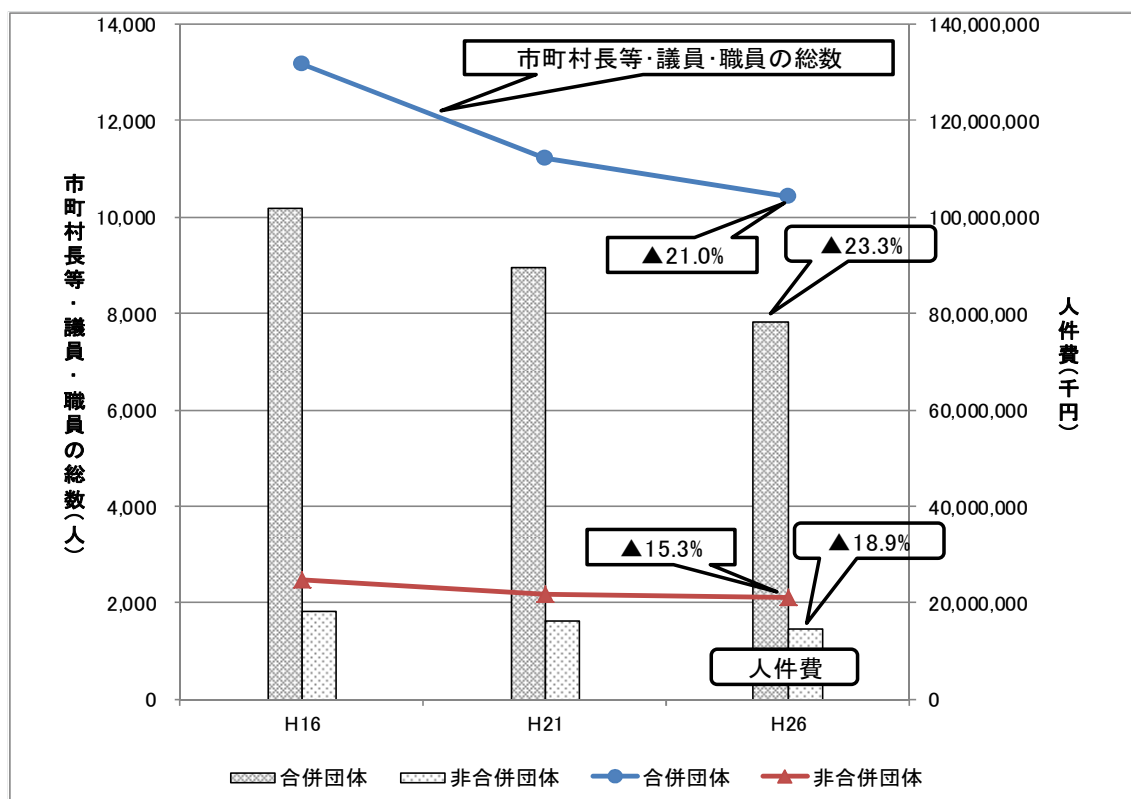
③ 財政基盤

ア 人件費の推移 (H16→H26)

○合併団体では、市町村長等・議員・職員数の削減が大幅に進んでおり、この結果、人件費の減少率は、非合併団体の▲18.9% (▲35.0億円) に対して、合併団体は▲23.3% (▲237.6億円) となっており、減少率はより大きい。

平成16年度と平成26年度を比較すると、非合併団体の▲18.9% (▲35.0億円) に対して、合併団体は▲23.3% (▲237.6億円) となっており、合併団体の方が減少率は4.3ポイント大きくなっている。

なお、平成26年度の歳出決算額に占める人件費の割合は、合併団体が17.3%、非合併団体が17.9%であり、合併団体の人件費の割合が0.6ポイント小さくなっている。



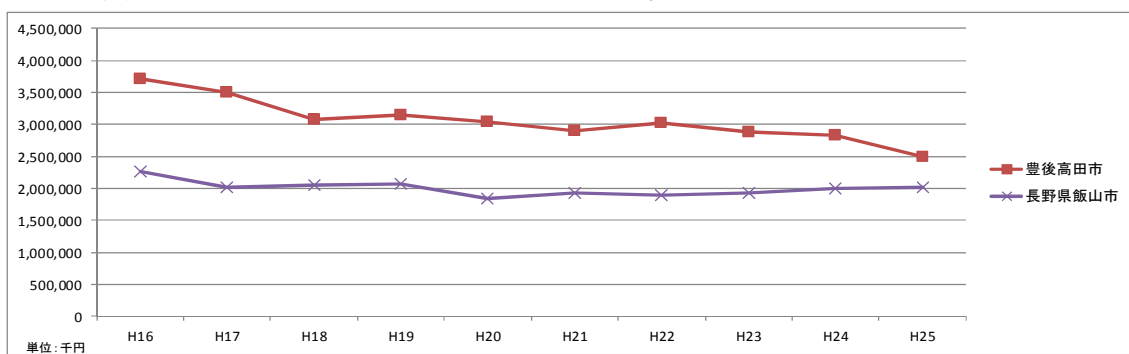
<市町村長等・議員・職員の総数>					単位:人	
	H16	H21	H26	増減数 H16→H26	増減率(%)	
合併団体	13,181	11,222	10,418	▲ 2,763	▲ 21.0	
非合併団体	2,483	2,195	2,103	▲ 380	▲ 15.3	
合計	15,664	13,417	12,521	▲ 3,143	▲ 20.1	
<人件費>					単位:千円	
	H16	H21	H26	増減数 H16→H26	増減率(%)	
合併団体	102,196,105	89,732,681	78,434,293	▲ 23,761,812	▲ 23.3	
非合併団体	18,520,577	16,754,536	15,016,815	▲ 3,503,762	▲ 18.9	
合計	120,716,682	106,487,217	93,451,108	▲ 27,265,574	▲ 22.6	

【参考】県外の非合併類似団体との比較（H16→H24）

＜豊後高田市と長野県飯山市＞

平成 16 年度と平成 25 年度を比較すると、人件費は、両団体とも減少しており、豊後高田市の▲32.8%に対して、飯山市は▲10.6%となっており、豊後高田市の方が減少率は大きい。

なお、平成 25 年度の職員数は、豊後高田市 277 人、飯山市 220 人である。合併団体は、旧町村の行政サービス維持のために旧町村役場を支所などとして維持していることや、合併しても削減困難な消防等行政サービスがあるなど合併団体特有の行政需要があることから、豊後高田市の方が職員数は多く、人件費に差が生じているものと推測される。



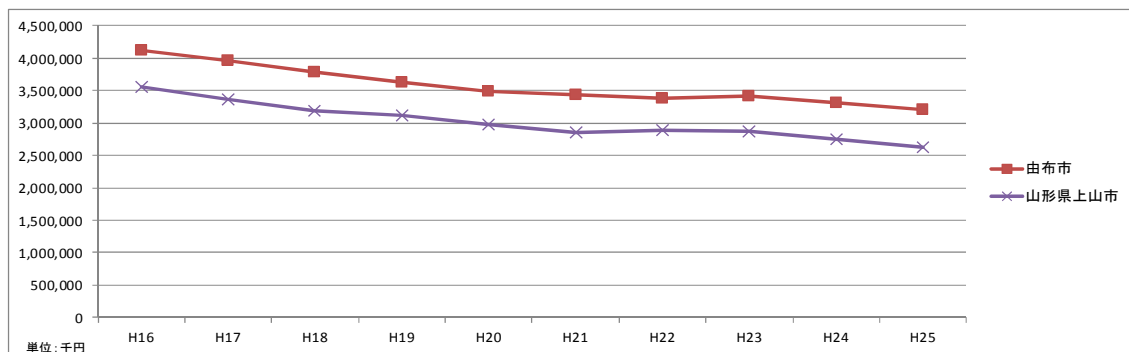
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減額 H16→H25	増減率(%)
豊後高田市	3,713,902	3,490,684	3,079,283	3,147,884	3,041,666	2,901,347	3,014,854	2,889,624	2,819,675	2,496,469	▲ 1,217,433	▲ 32.8
長野県飯山市	2,257,132	2,010,888	2,054,999	2,073,303	1,841,808	1,924,733	1,896,941	1,931,675	1,998,040	2,017,050	▲ 240,082	▲ 10.6

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

＜由布市と山形県上山市＞

平成 16 年度と平成 25 年度を比較すると、人件費は、両団体とも減少しており、由布市の▲22.3%に対して、上山市は▲25.9%となっており、上山市の方が減少率は大きい。

なお、平成 25 年度の職員数は、由布市 354 人、上山市 303 人である。豊後高田市と飯山市の職員数の差と同様の理由により、由布市の方が職員数は多く、人件費に差が生じているものと推測される。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減額 H16→H25	増減率(%)
由布市	4,115,279	3,953,978	3,792,081	3,629,449	3,483,479	3,424,582	3,381,021	3,409,432	3,314,124	3,199,411	▲ 915,868	▲ 22.3
山形県上山市	3,550,446	3,357,725	3,191,593	3,123,516	2,970,616	2,861,137	2,896,092	2,865,051	2,746,110	2,629,931	▲ 920,515	▲ 25.9

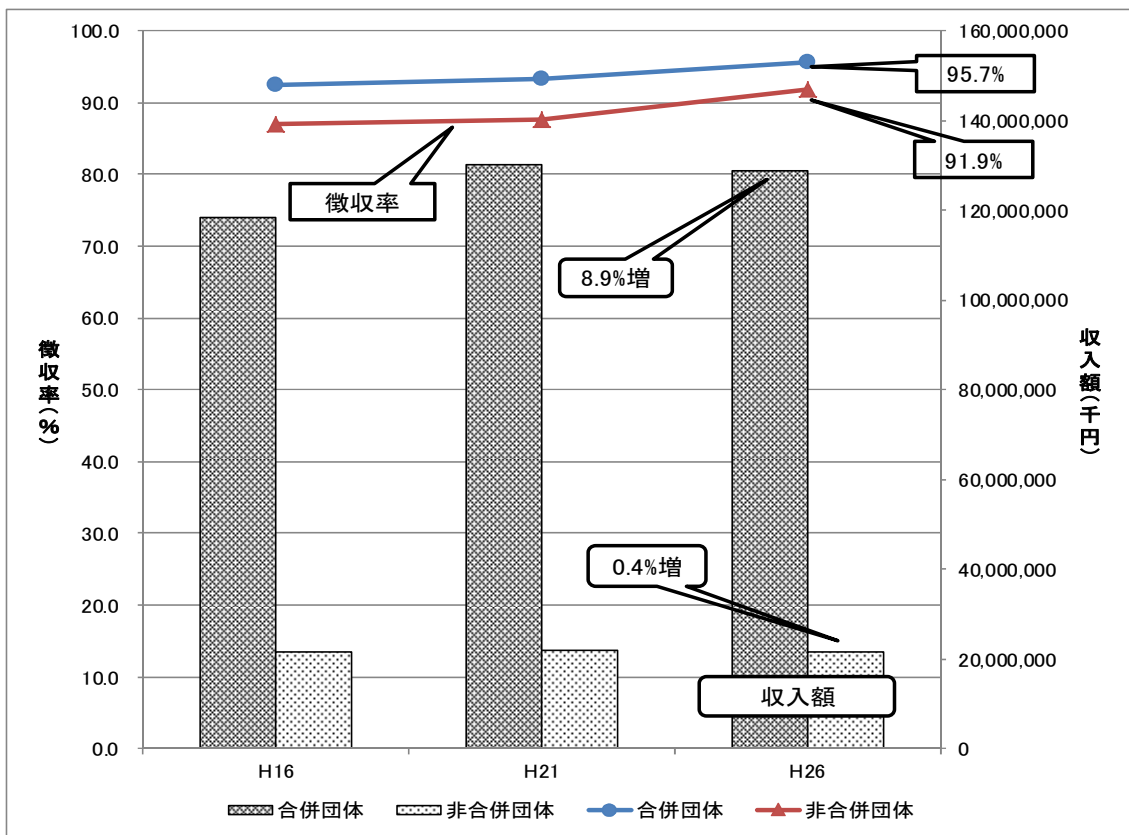
※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

イ 市町村税徴収率及び収入額の推移（H16→H26）

○市町村税徴収率は、非合併団体の91.9%に対して、合併団体は95.7%となっており、徴収率は高い。

平成16年度と平成26年度を比較すると、合併・非合併団体とも徴収率は上昇しているが、合併団体は合併により徴収体制が整ったこと等により非合併団体より徴収率が高くなっていると推測される。

また、収入額で見ても合併団体8.9%増加に対して、非合併団体はほぼ横ばいの状況となっている。



<市町村税徴収率>

単位: %

	H16	H21	H26	増減 H16→H26
合併団体	92.4	93.3	95.7	3.3
非合併団体	87.0	87.7	91.9	4.9
県平均	91.5	92.5	95.1	3.6

<市町村税収入額>

単位: 千円

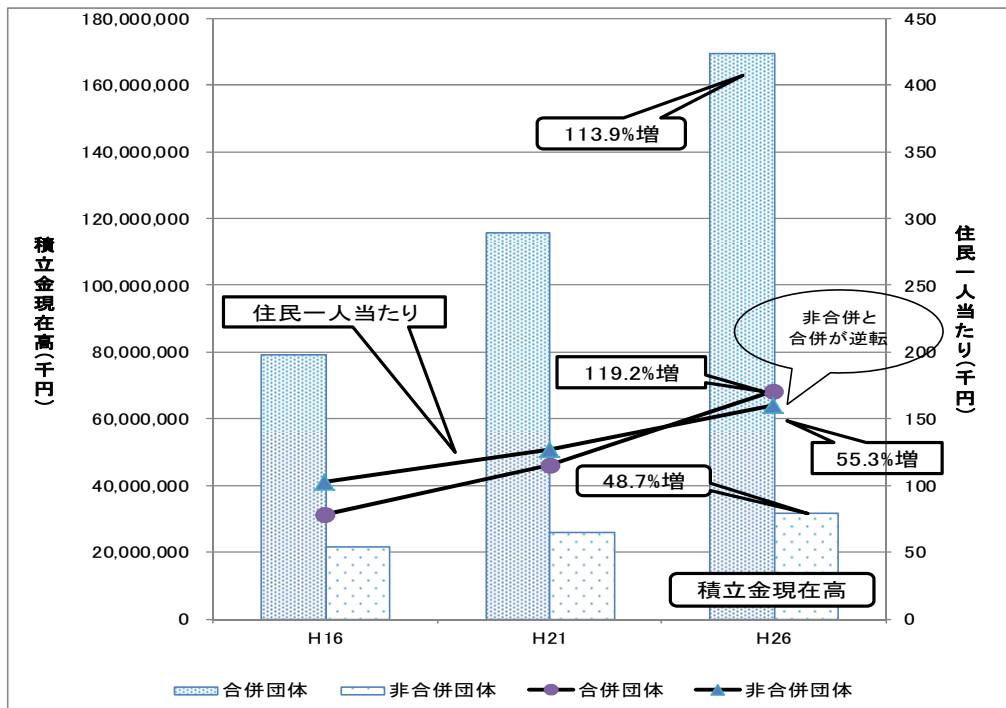
	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率 (%)
合併団体	118,368,235	130,261,357	128,857,261	10,489,026	8.9
非合併団体	21,652,531	22,221,618	21,740,415	87,884	0.4
合計	140,020,766	152,482,975	150,597,676	10,576,910	7.6

ウ 積立金現在高の推移（H16→H26）

- 積立金現在高は、非合併団体の48.7%(104億円)増に対して、合併団体は113.9%(902億円)増となっており、増加率は大きい。
- 住民一人当たりの積立金現在高で見ると、平成16年度は非合併団体の方が高かったが、平成26年度では合併団体の方が高くなった。

平成16年度と平成26年度を比較すると、合併・非合併団体とも積立金現在高は増加しているが、合併団体は普通交付税の合併算定替の終了を見越して、合併特例債などを活用して積み増しを行ってきた。この結果、非合併団体の48.7%(104億円)増に対して、合併団体は113.9%(902億円)増となっており、合併団体の増加率は非合併団体の約2倍となっている。

住民一人当たりの積立金現在高で見ると、非合併団体で55.3%(57千円)増、合併団体で119.2%(93千円)増であり、合併団体の方が増加率は大きい。また、平成16年度は非合併団体の方が高かったが、平成26年度では合併団体の方が高くなった。



＜積立金現在高＞

単位：千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
合併団体	79,163,546	115,665,584	169,318,743	90,155,197	113.9
非合併団体	21,322,845	25,629,820	31,698,037	10,375,192	48.7
合計	100,486,391	141,295,404	201,016,780	100,530,389	100.0

＜住民一人当たりの積立金現在高＞

単位：千円

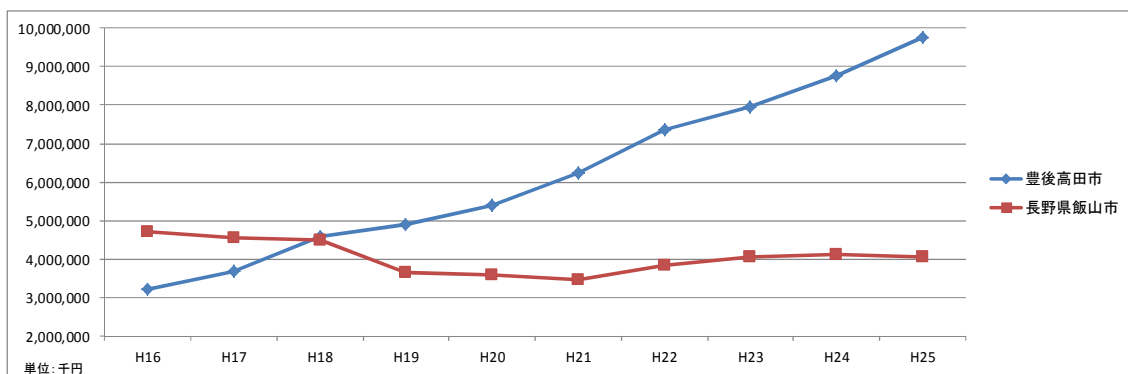
	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
合併団体	78	115	171	93	119.2
非合併団体	103	127	160	57	55.3
合計	181	242	331	150	82.9

【参考】県外の非合併類似団体との比較（H16→H25）

＜豊後高田市と長野県飯山市＞

平成16年度と平成25年度を比較すると、豊後高田市の202.2%増に対して、飯山市は▲13.9%となっている。

豊後高田市は年々増加傾向にあるが、飯山市は横ばい傾向にある。



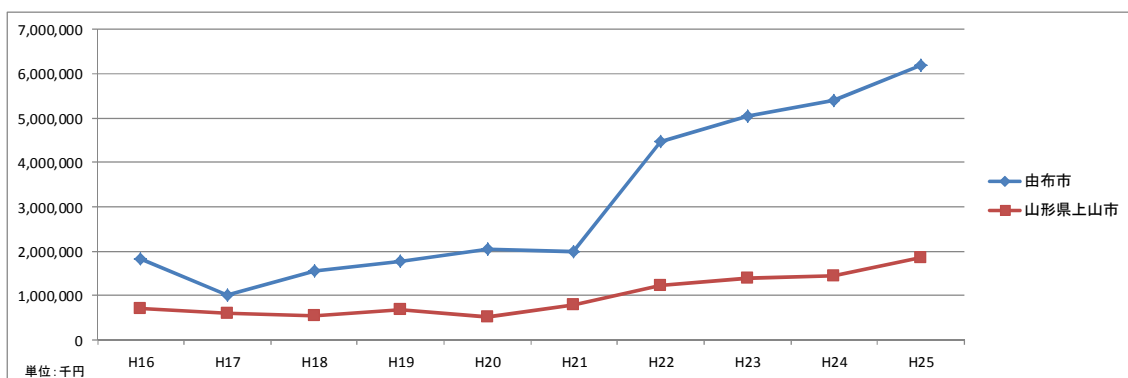
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減額 H16→H25	増減率(%)
豊後高田市	3,225,297	3,691,727	4,580,644	4,883,105	5,391,254	6,224,874	7,367,962	7,951,203	8,751,683	9,747,520	6,522,223	202.2
長野県飯山市	4,712,165	4,557,951	4,485,863	3,639,594	3,580,660	3,479,173	3,835,139	4,054,425	4,118,420	4,055,012	▲657,153	▲13.9

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

＜由布市と山形県上山市＞

平成16年度と平成25年度を比較すると、両団体とも増加している。由布市の240.8%増に対して、上山市は158.3%増となっており、由布市の増加率は上山市の約1.5倍である。

なお、由布市は平成22年度に合併特例債を財源に地域振興基金に16億円積み立てたことから、前年度より大幅に増加している。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減額 H16→H25	増減率(%)
由布市	1,813,487	1,012,332	1,544,864	1,778,335	2,054,233	2,000,862	4,481,640	5,044,267	5,406,512	6,179,729	4,366,242	240.8
山形県上山市	712,625	610,836	557,700	669,442	507,696	797,615	1,219,228	1,391,430	1,445,482	1,840,961	1,128,336	158.3

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

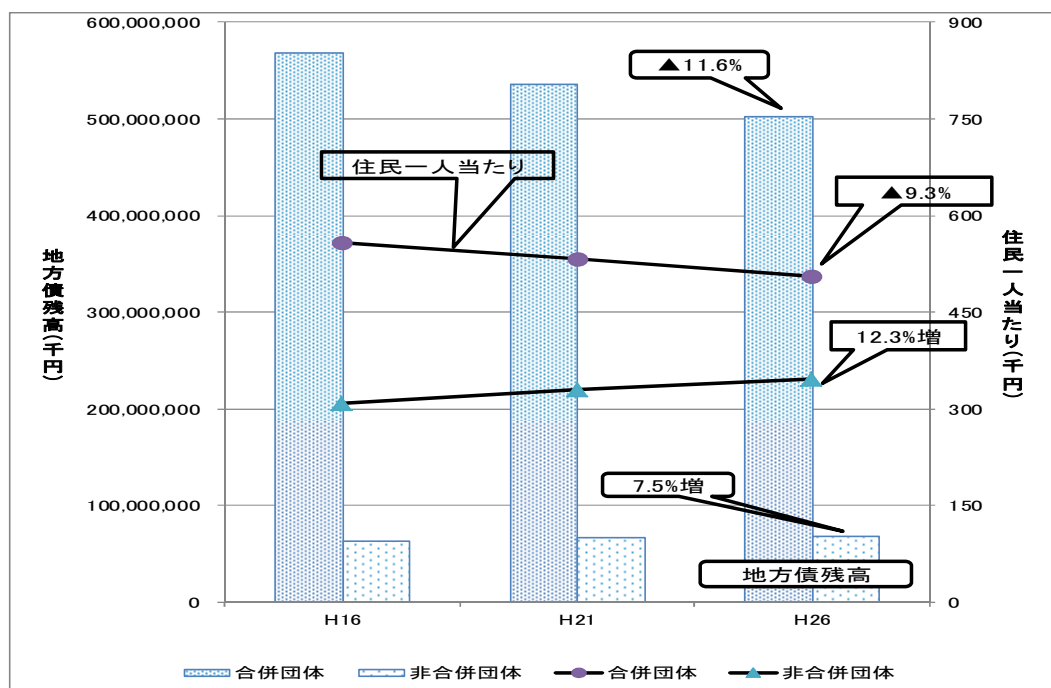
エ 地方債残高の推移（H16→H26）

- 地方債残高は、非合併団体の7.5%（48億円）増に対して、合併団体は▲11.6%（▲660億円）となっている。
- 住民一人当たりの地方債残高で見ても、非合併団体は増加しているが合併団体は減少している。

平成16年度と平成26年度を比較すると、非合併団体が7.5%（48億円）増加しているのに対して、合併団体は▲11.6%（▲660億円）となっている。臨時財政対策債の残高が大きく増嵩する中、合併団体は合併特例債を積極的に活用しつつも、普通建設事業費の抑制や地方債の繰上償還などにより、地方債残高を減少させている。

なお、合併団体の平成26年度末現在の合併特例債発行額は、1,663.9億円であり起債限度額2,632.1億円の63.2%となっている。

住民一人当たりの地方債残高で見ても、非合併団体で12.3%（38千円）増、合併団体で▲9.3%（▲52千円）であり、非合併団体は増加しているが合併団体は減少している。



<地方債残高>

単位：千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
合併団体	567,985,515	536,430,371	502,006,427	▲65,979,088	▲11.6
非合併団体	63,790,137	66,659,668	68,582,251	4,792,114	7.5
合計	631,775,652	603,090,039	570,588,678	▲61,186,974	▲9.7

<住民一人当たりの地方債残高>

単位：千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
合併団体	558	533	506	▲52	▲9.3
非合併団体	308	331	346	38	12.3
合計	866	864	852	▲14	▲1.6

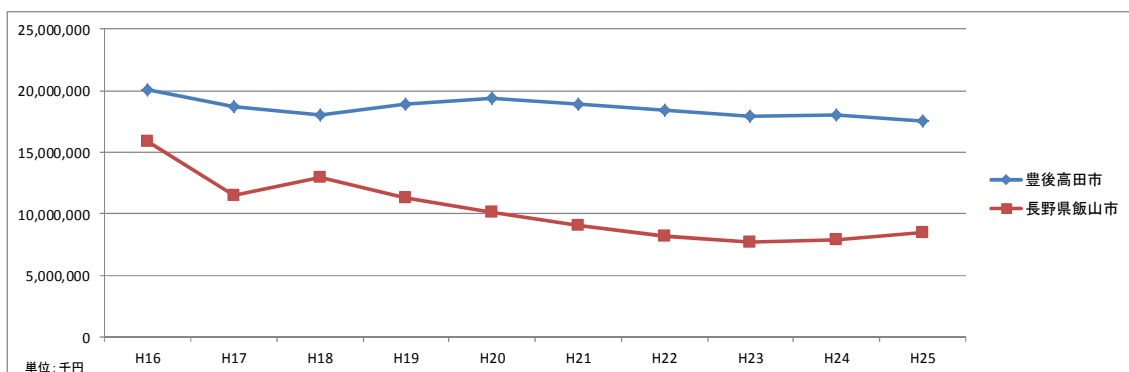
【参考】県外の非合併類似団体との比較（H16→H25）

＜豊後高田市と長野県飯山市＞

平成 16 年度と平成 25 年度を比較すると、両団体とも減少している。

豊後高田市の▲12.7%に対して、飯山市は▲46.7%となっており、飯山市の方が減少率は大きい。

なお、飯山市は大型事業を進めてきた過疎対策事業の借入が平成 16 年度で終了し、初期に借り入れた過疎債の償還が完了を迎えているなどの要因により地方債残高が減少している。



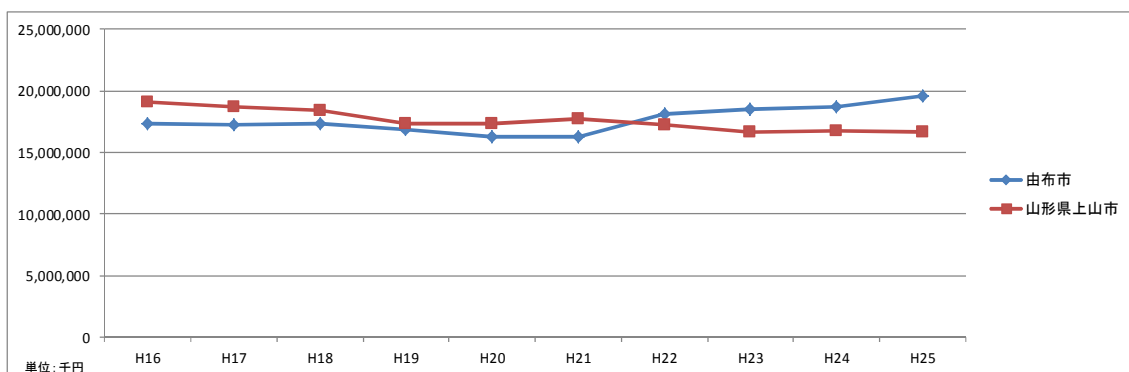
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減額 H16→H25	増減率(%)
豊後高田市	20,107,019	18,703,971	18,065,218	18,870,832	19,363,023	18,889,411	18,451,815	17,946,195	18,031,535	17,562,047	▲ 2,544,972	▲ 12.7
長野県飯山市	15,877,725	11,475,027	12,912,749	11,289,898	10,164,645	9,037,716	8,154,909	7,684,724	7,856,574	8,457,790	▲ 7,419,935	▲ 46.7

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

＜由布市と山形県上山市＞

平成 16 年度と平成 25 年度を比較すると、由布市の 12.8%増に対して、上山市は▲12.5%となっており、由布市は増加しているが上山市は減少している。

なお、由布市は平成 22 年度に合併特例債を財源に地域振興基金 16 億円を造成している。この結果、前年度より増加している。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減額 H16→H25	増減率(%)
由布市	17,363,538	17,250,160	17,299,795	16,869,326	16,219,131	16,249,763	18,162,375	18,535,461	18,745,722	19,591,915	2,228,377	12.8
山形県上山市	19,075,076	18,714,040	18,433,881	17,339,400	17,322,404	17,753,983	17,190,349	16,607,278	16,751,130	16,693,174	▲ 2,381,902	▲ 12.5

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

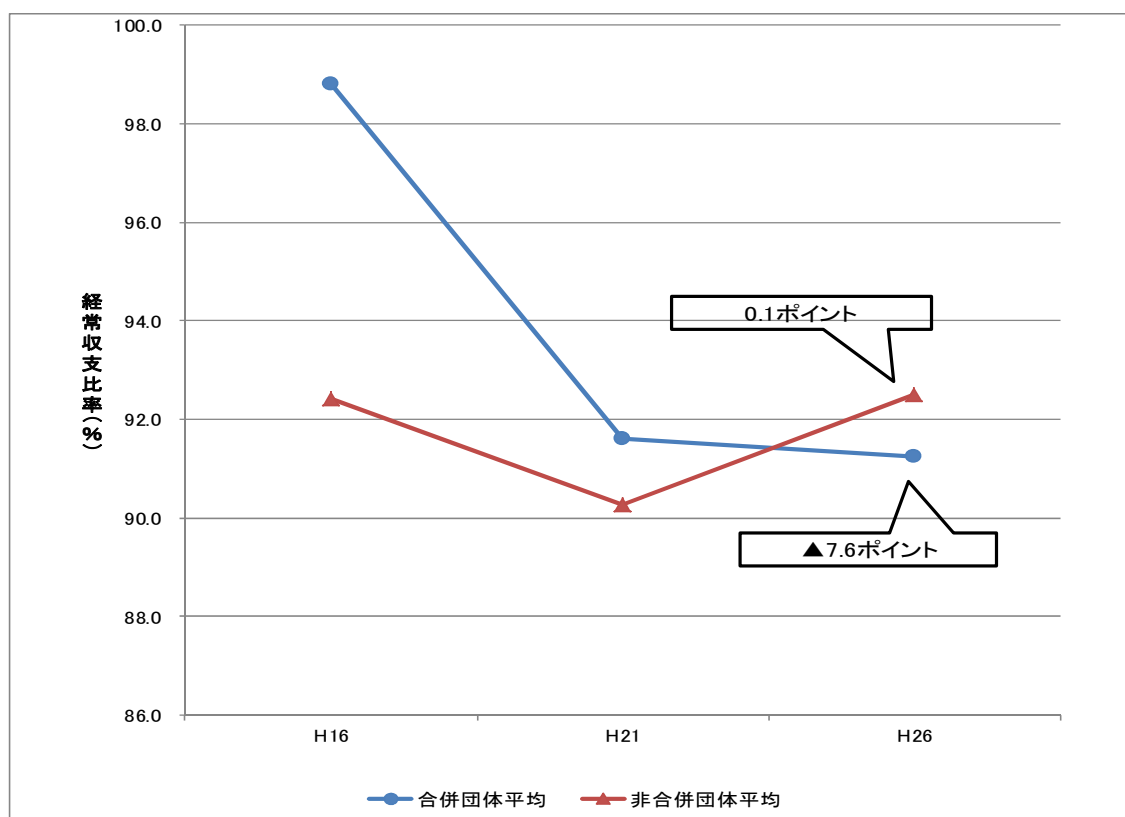
オ 経常収支比率の推移（H16→H26）

○経常収支比率の増減状況は、非合併団体がほぼ横ばいの状況に対して、合併団体は▲7.6ポイントとなっており大幅に改善されている。

これにより、平成16年度では非合併団体の方が低かったが、平成26年度には、合併団体の方が低くなっている。

平成16年度と平成26年度を比較すると、合併・非合併団体とも人件費の減少などにより経常収支比率は低下しているが、非合併団体の0.1ポイント増に対して、合併団体は▲7.6ポイントとなっており大幅に改善された。合併団体は、生活困窮者、児童、老人、心身障がい者等を援助するために要する経費である扶助費は非合併団体より増加する一方、公債費の減少や普通交付税算定の特例措置（合併算定替）の効果による普通交付税の増額などの影響により、非合併団体より改善幅が大きくなっていると推測される。

この結果、平成16年度では非合併団体の方が低かった経常収支比率が、平成26年度には合併団体の方が低くなっている。



<経常収支比率の平均値>

単位: %

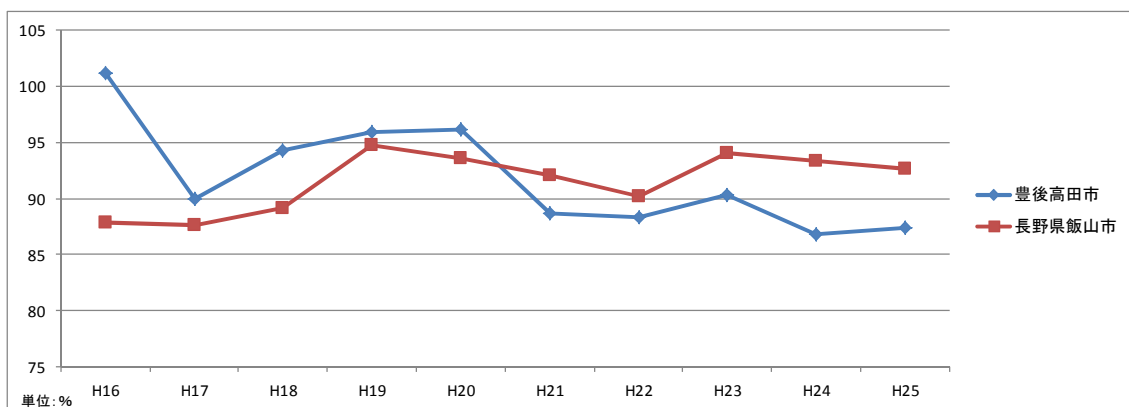
	H16	H21	H26	増減値 H16→H26
合併団体平均	98.8	91.6	91.2	▲ 7.6
非合併団体平均	92.4	90.3	92.5	0.1

【参考】県外の非合併類似団体との比較（H16→H25）

＜豊後高田市と長野県飯山市＞

平成16年度と平成25年度を比較すると、豊後高田市の▲13.8ポイントに対して、飯山市は4.7ポイント増となっている。

両団体とも上昇している期間と低下している期間があるが、豊後高田市は全体的には低下傾向にあり、飯山市は上昇傾向にある。



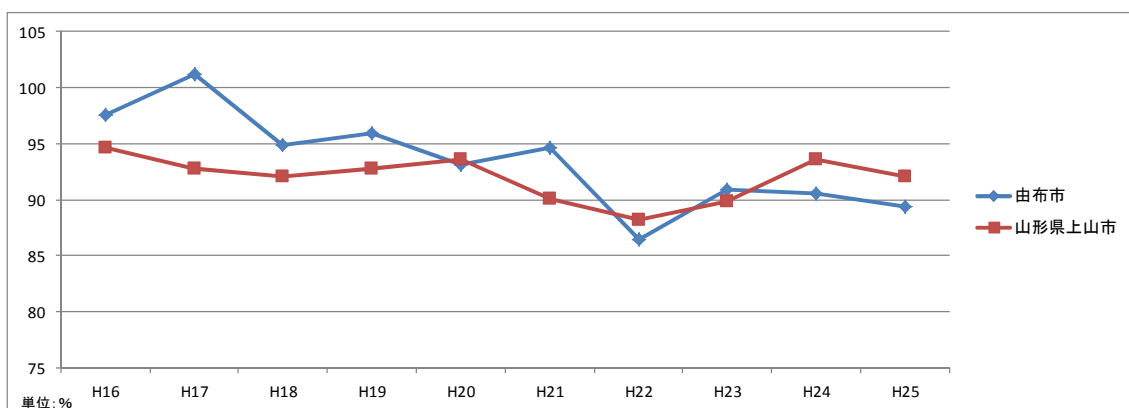
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減 H16→H25
豊後高田市	101.2	90	94.3	95.9	96.1	88.7	88.3	90.3	86.8	87.4	▲13.8
長野県飯山市	87.9	87.6	89.1	94.8	93.6	92.1	90.2	94.1	93.3	92.6	▲4.7

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

＜由布市と山形県上山市＞

平成16年度と平成25年度を比較すると、両団体とも低下している。

由布市の▲8.1ポイントに対して、上山市は▲2.5ポイントとなっており、由布市の方がより低下傾向にある。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減 H16→H25
由布市	97.5	101.2	94.9	95.9	93.1	94.6	86.5	90.9	90.6	89.4	▲8.1
山形県上山市	94.6	92.8	92.1	92.8	93.6	90.1	88.2	89.8	93.6	92.1	▲2.5

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

(2) 合併市における影響と意見

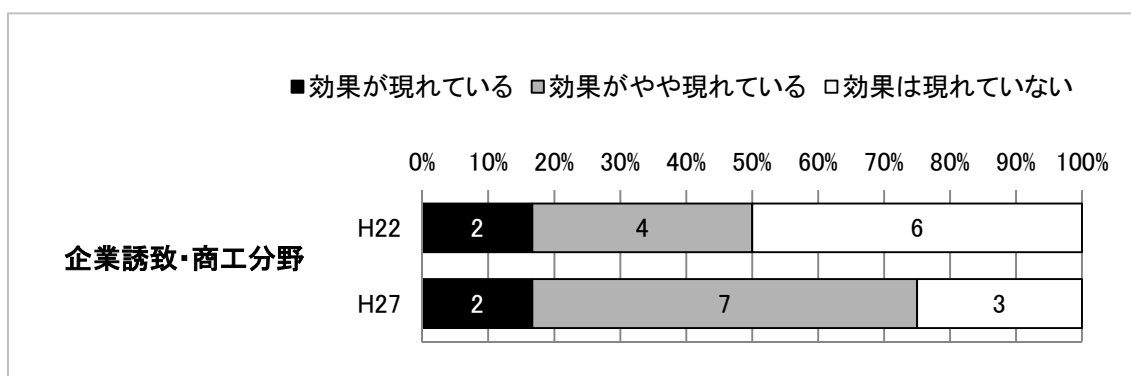
① 「中間評価」(H22 実施) との比較状況

県では、合併市誕生から4～5年が経過した平成22年4月、それまでの合併市当局や住民の意見、統計資料等をもとに、『市町村合併の効果と課題(新市建設の折り返し点における中間評価)』と題した検証を行った。

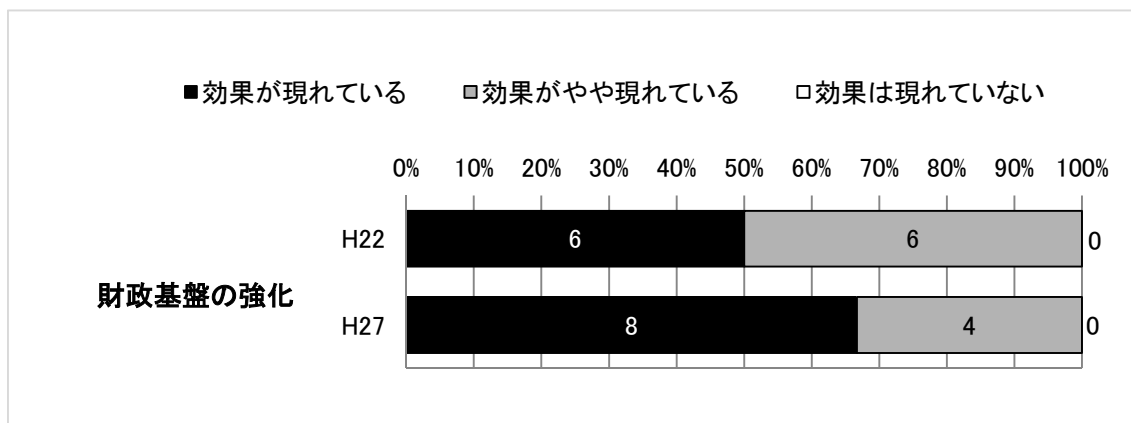
今回、当該中間評価で実施した「市町村合併の効果等に関する新市アンケート調査」の各設問を、合併市の行政当局が再検証することで、「折り返し点」と位置づけた中間評価時との比較を試みた。比較結果の全容は80ページ以降、アンケートの全設問は89ページにそれぞれ掲載しているが、ここでは特に中間評価時と大きく評価結果が異なるもののみ、抜粋して掲載している。

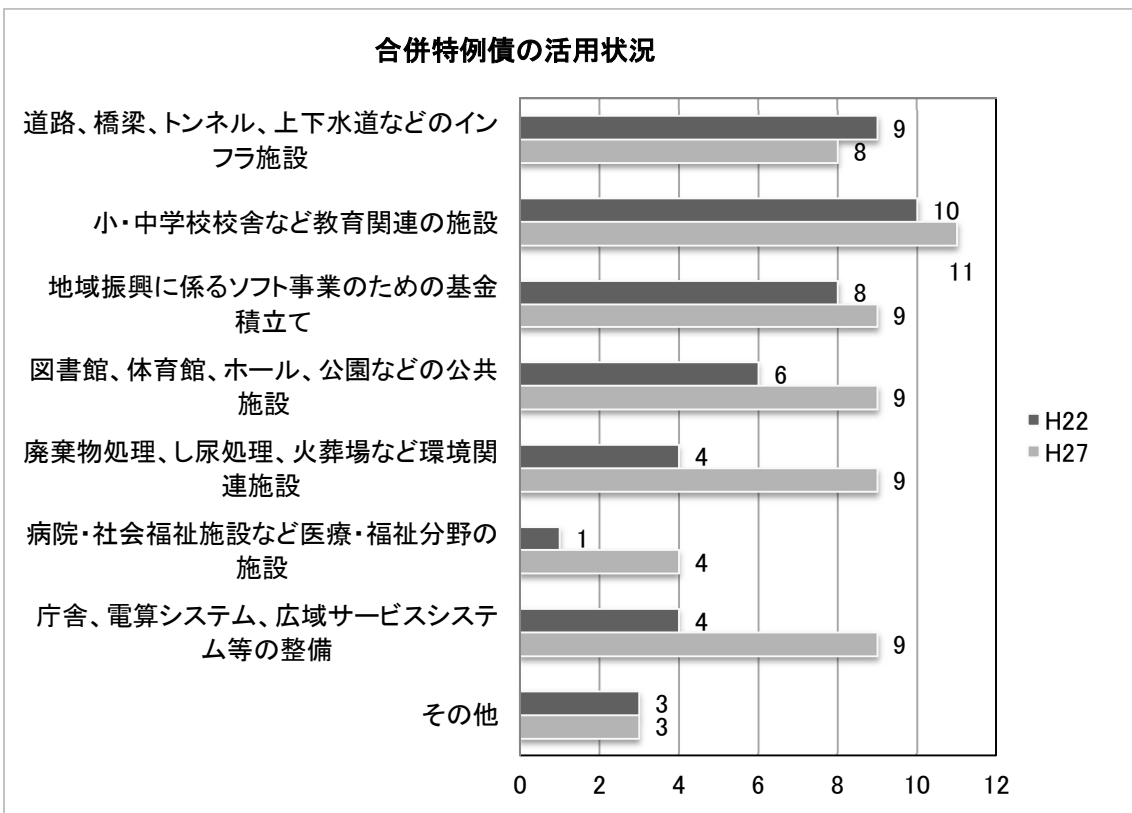
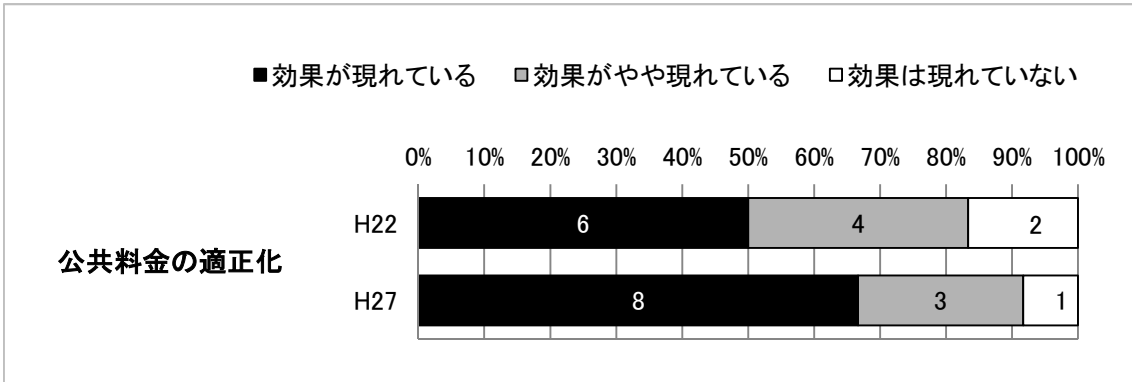
これによると、中間評価以後も行財政基盤の充実や産業・教育分野を中心とした住民サービスの面でもさらに充実が図られたという状況が見て取れる。

ア 新たな部署の設置や専門職員の配置・増員等の状況 (H22→H27)

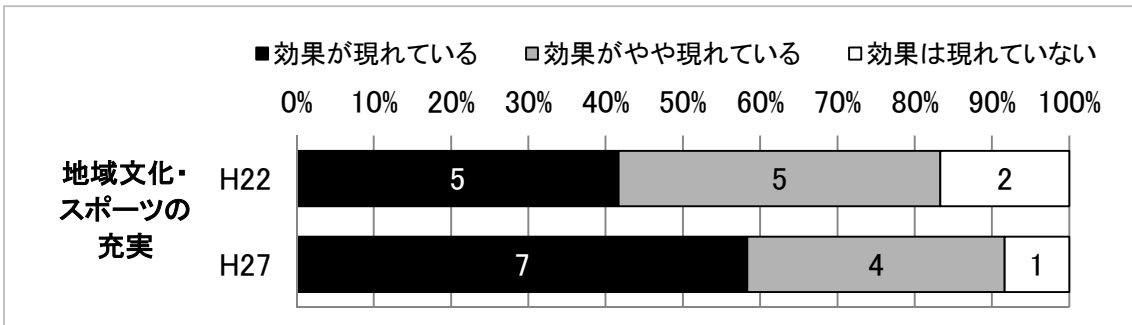


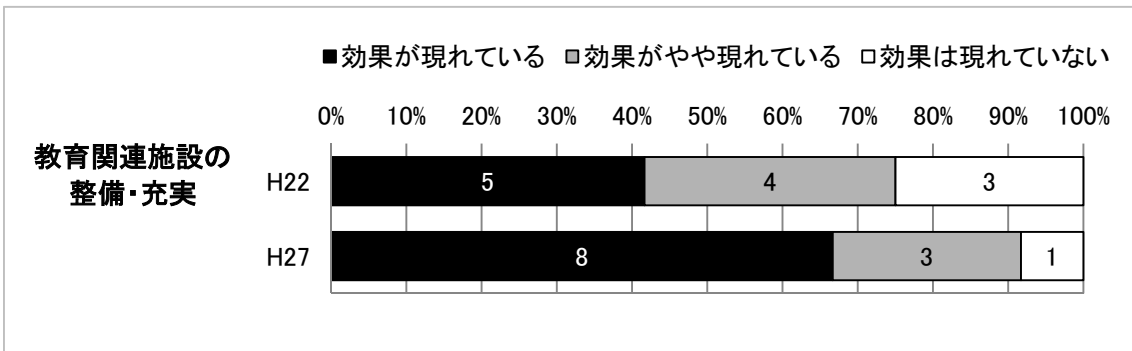
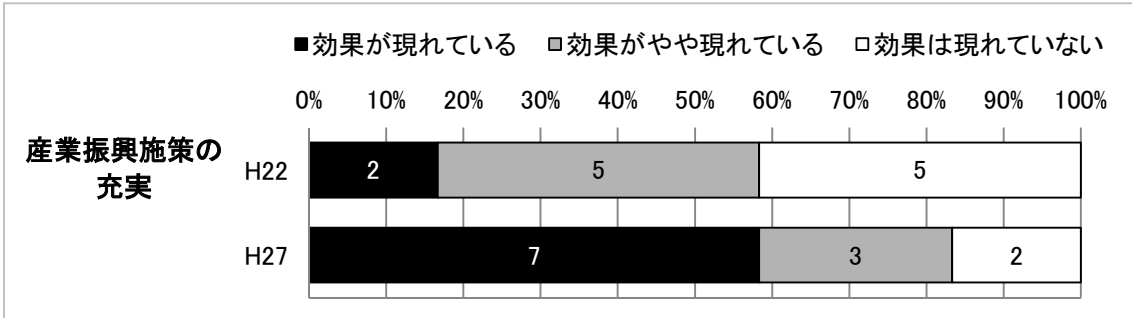
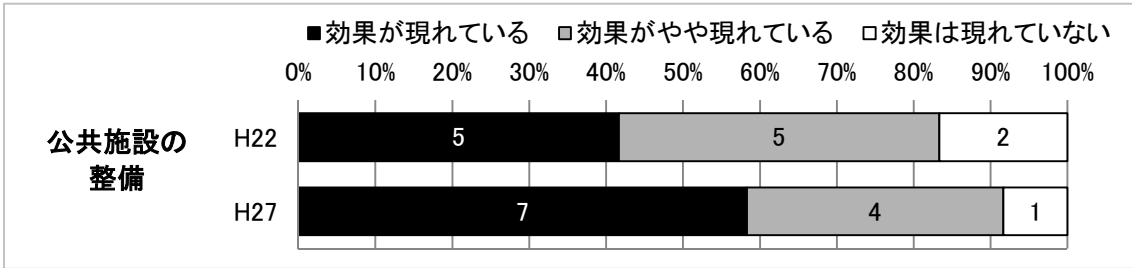
イ 行財政基盤に対する評価 (H22→H27)



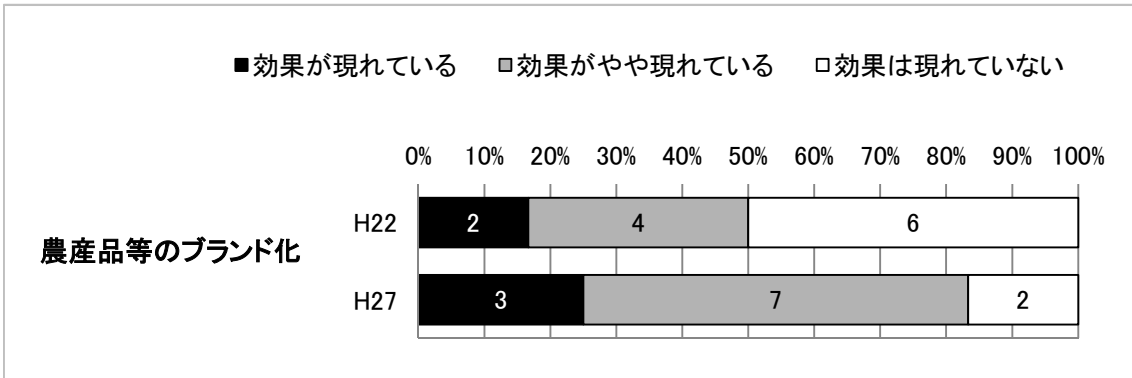


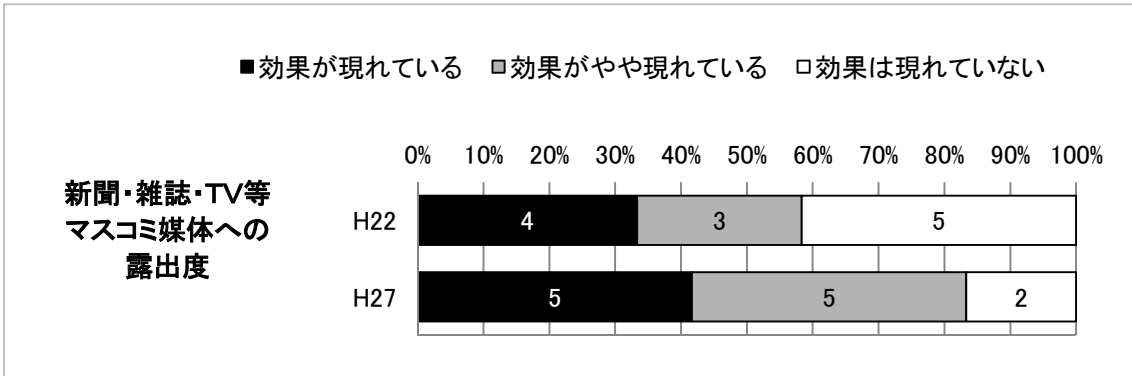
ウ 住民サービスに関する評価（H22→H27）





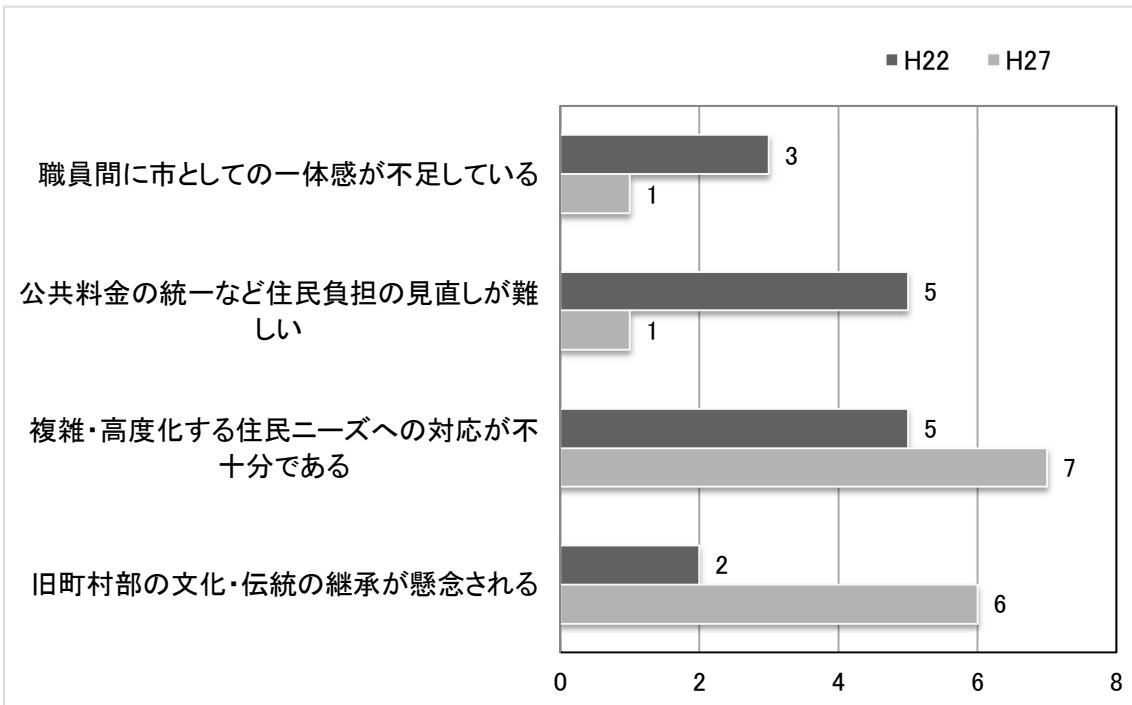
エ 知名度等の向上の状況（H22→H27）





オ 合併の課題（H22→H27）

合併における課題として合併市が挙げたもののうち、平成 22 年度調査の数字と比べ大きく変動があったのは、以下の項目である。



平成 22 年度以降は公共料金の統一化等が進んだ一方、特に「旧町村部の文化・伝統の継承に対する懸念」という項目に対する指摘が増えている。また、88 ページのグラフでも、「本庁所在地と旧町村部のにぎわいに格差がある」といった項目に大きな変化は見られていない。

回答のあった合併市によると、総合補助金をはじめとした旧町村部対策については相応の効果はあるものの、近年急速に進展している過疎化・高齢化の進展が旧町村部でより大きくなっているという見解であった。また、複雑・多様化する住民サービスへの対応についても多くの合併市から課題が指摘されており、いかにこれらの課題を解決していくかが、今後の地方創生の実現に向けてカギになると考えられる。

② 住民の主な声

ア 市民意見とその対応状況（H22～H27）

以下の表は、中間報告（平成 22 年度）以降の 5 年間で、各合併市においてどのような住民の声（意見等）があったか、また、それに対して各市がどのような対応をしてきたか、主な状況を掲載したものである。

平成 22 年度の間接評価以降も、子育て支援や防災、新市の体制など様々な観点から合併に対する意見が寄せられているが、概ね「中心部と旧町村部との格差」「エリアの広域化に伴う不便の解消」に対する意見が多い。

項目	視点等	意見等の概要	合併市の対応策等
福祉・保健・衛生	子育て支援	【佐伯市】保育所入所について、市町村の垣根を越えた入所が容易となったため、選択枝が増え利便性が増したが、周辺部（旧町村部）から中心部（旧佐伯市）へ集中したため、逆に中心部では保育所定員が不足しがちとなった。	中心部にある公立保育所の大規模化と事業所内保育所の認可により入所定員の増員を図る。
		【臼杵市】子どもの行事のほとんどが臼杵地域であり、大体が 9:30～10:00 から行われる。野津地域からだとも 30 分かかると朝から慌しく子どもを急かすことが多い。野津地域での行事も増やしてほしい。	子ども関連の行事は、昼食にかからない時間帯で終了することを考慮して各教室を開催している。野津地域でも乳幼児学級や NPO 法人主催の読みきかせの会、野津保健センターのプレイルーム利用（平日）等を通じ、地域が限定されることのないように育児サービス提供に努めたい。
		【日田市】平成 24 年度から振興局管内の保健師を本庁に集約しているが、各振興局に再度配置してほしい。	健康相談等の保健活動は、以前の実績から低下しないように取り組んでいる。また、支援が必要な高齢者へは訪問を行うとともに、社会福祉協議会や包括支援センターとの連携を図り対応しており、引き続き、不安の軽減に努めていく。

		<p>【佐伯市】 特定健診やがん検診などの会場が集約され居住地から遠くなり不便になった。 また、健診会場での待ち時間が長くなった。</p>	<p>集約に伴い、タクシーによる送迎を行うことで対応している。また、待ち時間については、健診内容の充実を図る反面、時間を要するところもある。受診予定者数に合わせて受付時間を拡大するなどの対応をしている。</p>
商工業・観光	商店街振興	<p>【佐伯市】 旧佐伯市の商店街振興に関して旧町村部の議員・住民の理解が深まらなかった。商店街の存在価値が認められていないのでは。</p>	<p>商店街の活性化のため専門家を招へいし、「キラリ輝く繁盛店づくり」に取り組んでいる。</p>
	振興 商工団体等	<p>【竹田市】 周辺部の商工業が衰退するのでは。</p>	<p>周辺部の商工会が九州アルプス商工会として合併することで母体が大きくなり、効率的な運営と組織的な指導活動ができています。</p>
	観光（誘客）活動	<p>【臼杵市】 旧野津町を中心に活発化しているグリーンツーリズムの支援を。</p>	<p>グリーンツーリズムは、臼杵市観光戦略プランの中で大きな観光資源と捉えており、重要な地域活性化事業と位置づけて取組を行っている。</p>
<p>【国東市】 統一した情報発信の促進を。</p>		<p>各種パンフレットの作成や市内イベントについて、インターネットを通じ積極的な情報発信を行うよう努めている。</p>	
文化 地域活動（文 能）	伝統文化（芸	<p>【豊後大野市】 伝統文化の継承のため獅子舞、神楽、白熊など民俗芸能の映像記録を残してほしい。</p>	<p>国・県の補助事業を活用し収録を実施している。</p>

<p>地域おこし事業 (イベント等)</p>	<p>【豊後高田市】今ある祭りや催しを大事に絶やさないようにして欲しい。</p>	<p>県の応援事業を活用するとともに、自治会を対象としたコミュニティの維持のための活動に対して市独自のソフト事業の充実を図る。また、保存の取組については教育委員会と連携し行っていく。</p>
<p>コミュニティ活動</p>	<p>【中津市】旧下毛地域在住の市の正規職員数が合併直後には227名いたが、平成27年4月時点で半減した。このままでは災害時の緊急対応や地域コミュニティの核となる職員がいなくなってしまう危惧がある。</p>	<p>地域に居住し、地域に根差した職員の必要性は感じている。そこで、地域おこし協力隊制度を活用し、平成27年度に6名を旧下毛地域に配置するなど、地域コミュニティの核となる人材確保を検討していく。</p>
<p>学校教育 (学校間交流など)</p>	<p>【竹田市】市域が広がり、地域や学校の個性が失われるのでは。</p>	<p>国際交流を全市の学校で共有することで、一体感を醸成する成果があがった。スポーツ大会や文化行事などを一堂に会して開催できることで教育の向上につながった。</p>
<p>社会教育 (施設管理、団体助成など)</p>	<p>【豊後高田市】スポーツ施設(陸上競技場・野球場・サッカー場・総合体育館・屋内トレーニング場)等の整備推進を。</p>	<p>平成25年度、丘の公園スポーツ広場において、全天候型トラック及びフィールドを整備した。新規施設の建設は困難であるが、既存施設の有効活用を推進するため、施設の修繕、補修を計画的に実施している。</p>

		<p>【佐伯市】合併前には、町や市の施設が、借りやすかったが、今は、不便になったという声をよく聞くので、市民が、気軽に使えるようにしてほしい。(グラウンドや市の所有するバス等)</p>	<p>合併後は、合併前に比して自治体の規模が大きくなり、市の施設利用に関して、公平性の観点などから従来の柔軟な対応ができにくくなった面はあると思われる。公の施設の管理は大部分が指定管理者制度に移行しているので各指定管理者に対して公平性に注意しながら市民の利用の利便性について配慮していただくようお願いしていく。</p>
社会基盤	理 備 道 維 持 路 管 整	<p>【国東市】市道の維持管理が行き届かなくなったのでは。</p>	<p>作業班を編制して、地元要望にきめ細かく対応している。</p>
	(交 バ 通 ス 手 運 段 行 確 等 保)	<p>【豊後大野市】路線バスや市内循環バスなどの公共交通の整備などを。</p>	<p>路線バスとコミュニティバスの再編や利用実態調査、利用者アンケート、バス停コンテストなどを通じて、利用促進策の検討やトリガー(路線の見直し基準の見える化)制度に基づいた運行内容を検証し、市民に必要とされる市内公共交通網の整備に取り組んでいる。</p>
	維 公 持 営 管 住 理 宅 整 備、	<p>【豊後高田市】旧町村部にも若い人が住めるような住宅の整備・充実を。</p>	<p>市内の実態調査を踏まえ、真玉地域に子育て応援住宅(公営)を5戸建設し、若い方々にも住んでいただくよう住宅を整備した。 (なお、旧町村部の空き家(民間住宅)についても、地域のコミュニティを維持するために、空き家バンクとして登録し、移住希望者に紹介した。)</p>
	整 上 備、 下 維 水 持 道 管 等 理 の	<p>【竹田市】上水道や簡易水道など、料金等サービス水準にまだ差がある。</p>	<p>簡易水道の統一を図ったが、今後は上水道の統合も検討する。</p>

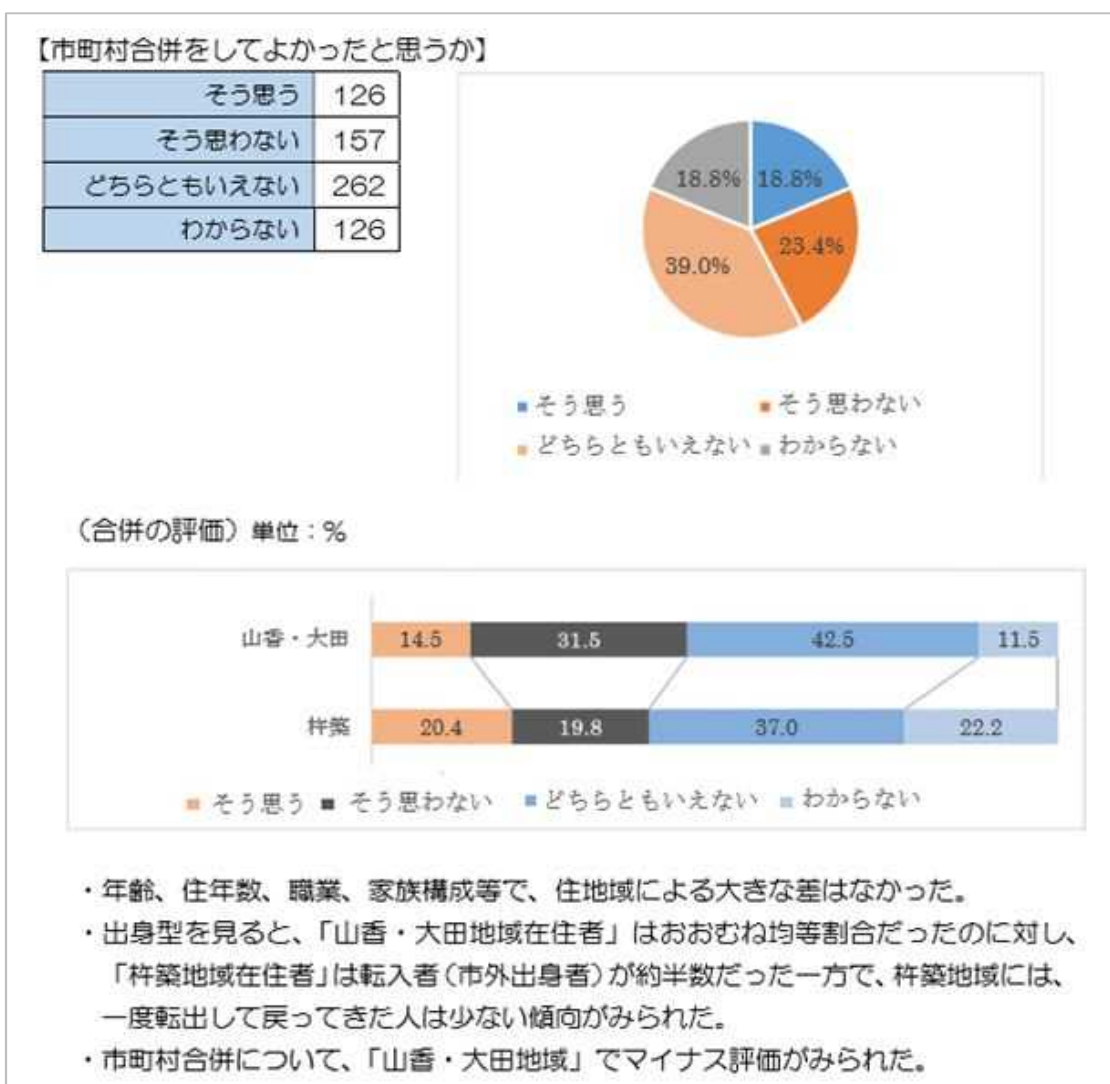
防災体制	新市全体の消防防災体制	<p>【中津市】平成26年の大雪時に、各旧郡部に除雪車を配備。このような施策（心遣い）こそが地域が元気になる一番の施策と評価する。</p> <p>【宇佐市】旧宇佐、旧院内は屋外防災無線、旧安心院は戸別受信機を設置している。屋外防災無線は聞き取りづらいため、防災無線の統一に向けた対策をとってほしい。</p>	<p>合併したからこそ、地域一体的に課題に対処することが可能になったと考えている。</p> <p>旧市町ごとにシステムや機器が違う為、統一が難しい。難聴世帯への個別受信機の貸出や電話オートサービスにより対応する（平成34年11月までに統一予定）。</p>
	消防団対策	<p>【臼杵市】県下各市で1市1団制に移行している。臼杵市も1団に変更する時期では。</p>	<p>火災をはじめ災害発生時における初動体制の強化や統一指揮下で効率的な運用ができるよう、平成29年4月1日1団制実施に向け、臼杵消防団、野津消防団間で検討協議を進めている。</p>
その他	新市の体制	<p>【由布市】庄内庁舎を本庁舎にして大きくするよりも、人口の多い挾間と、有名な湯布院の庁舎を大きくきれいにしてほしい。</p>	<p>合併協定書の中で、将来は行政の効率化の観点から本庁舎方式を目指すものとしていた。説明会を行うなど、市民の方の理解を得ながら、財政の効率化、職員の連帯感や課題の共有、迅速な意思決定による市民サービスの向上など考慮し、本庁舎方式をとることとした。</p> <p>位置については、地理的に中心で利便性も良く、増築や用地取得しやすいこともあり庄内に決めた。</p>
		<p>【国東市ほか】周辺地域にこれまで以上に目を向けて市政運営をお願いしたい。また、支所では用件が済まずに本庁に行くこともある。</p>	<p>周辺地域には目を向けて市政運営に取り組んでいく。職員配置など、市民の方が不便にならないように考えて改革を進める。</p>

イ 市民意識調査から

合併市によっては、様々な「市民アンケート」を実施する際、市町村合併に関する設問を個別に設け、合併に対する市民の意識のより詳細な把握に努めているところもある。

以下の図は、杵築市及び宇佐市が市民アンケートを実施したもののうち、合併に関する設問の回答・集計結果を掲載したものである。

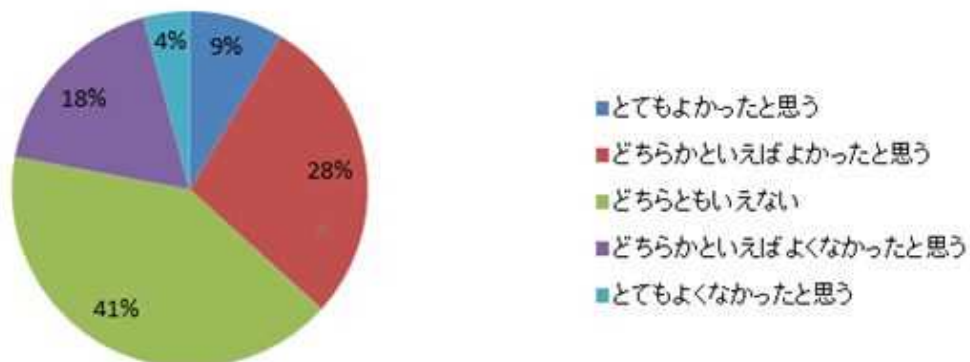
(ア) 杵築市



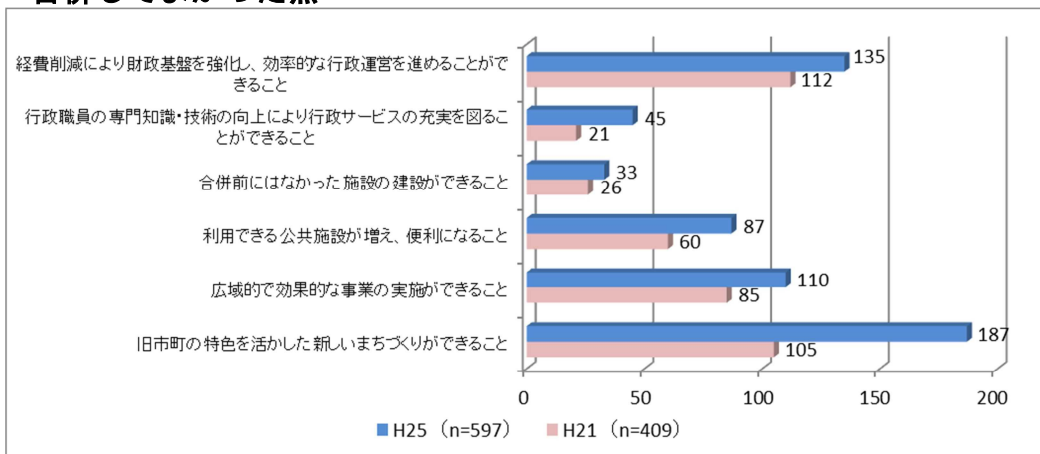
※平成 27 年 9 月「杵築市民アンケート調査」による数値・評価から

(イ) 宇佐市

3市町が合併し、8年が経過しましたが、あなたはこの合併をどのように評価しますか？お考えに近いものを1つ選び○印をつけてください。

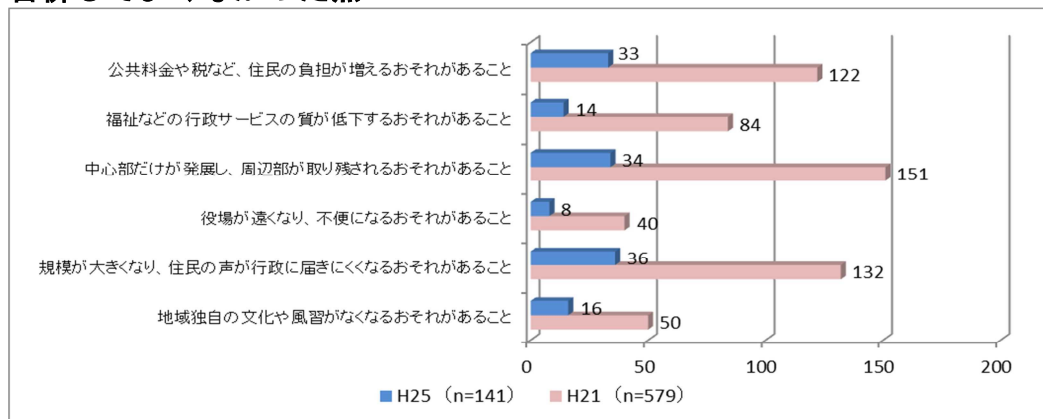


合併してよかった点



全体数が増加したこともあって、全項目で前回の結果を上回っており、特に「旧市町の特色を活かした新しいまちづくりができること」が大きく増加していることから、基本戦略である「均衡ある発展」の成果が示されていると考えられます。

合併してよくなかった点



全体数が大きく減少したこともあり、全項目で前回の結果を下回っていることから、合併に対する懸念が減少していると考えられます。

※平成 25 年 8 月「第二次宇佐市総合計画策定に係る市民アンケート調査結果」による数値・評価から

③ 各市の総合評価

各市における合併の総合評価は、概ね以下のとおりである。

各市とも合併直後から行財政改革と住民サービス向上（周辺部対策を含む）に積極的に取り組み一定の成果を上げてきた一方、過疎化・少子高齢化に対する施策の必要性や、各種合併支援策の縮減に対する懸念等、今後を見据えた見解も多い。

大分市	<p>（成 果） 新市の速やかな一体化を促進することで、行財政改革による事務の効率化や地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を目指し、事業を進めることができた。</p> <p>（課 題） 旧野津原・佐賀関地域の過疎化の進行及び少子高齢化による地域コミュニティの弱体化。</p> <p>（今後の対応） 両地域の過疎化に歯止めをかけるとともに、市域内の均一な発展に向け、過疎地域自立促進計画の推進に努める。</p>
中津市	<p>（成 果） 広域的災害に組織的かつ迅速に対処できるようになったこと、情報格差解消に向けた広域的なケーブルネットワーク事業を実施できたこと等が成果として挙げられる。</p> <p>（課 題） 山間部や周辺部の人口減少や労働人口の確保</p> <p>（今後の対応） 国、県、民間事業者、大学等あらゆる機関との連携により、従来の枠にとらわれない斬新な施策を迅速かつ的確に実施していくことが求められる。</p>

<p>日田市</p>	<p>(成 果) 医療・福祉の充実やケーブルテレビの整備など小規模自治体では対応が困難と思われる事案に対して的確な対応が図られたこと、また、職員数の削減など行財政の効率化が図られたことが成果として挙げられる。</p> <p>(課 題) 周辺地域においては人口減少や少子高齢化が加速している。</p> <p>(今後の対応) 地域コミュニティの維持等住民の生活機能の維持を図り、誰もが安心して暮らせるよう環境の整備に取り組む。(住民自治の推進)</p>
<p>佐伯市</p>	<p>(成 果) 財政の健全化や組織改編の分野で一定の成果が上がり、危機的な財政状況は改善された。また、市庁舎の建て替え、総合体育館の建設、東九州道堅田インターチェンジの追加整備、佐伯港マイナス 14mバースの完成など主要ハード整備、中学生までの医療費を無料化、小中学校校舎の耐震化及び大規模改造が実施できた。</p> <p>(課 題) 行財政改革を進める中で、組織の本庁集約化などの実情から、過疎・少子化・人口減少問題に関しては、必ずしも十分な成果を収めたとは言えない状況である。</p> <p>(今後の対応) 地域の活性化を目指して、各種補助事業や地域ごとの地域づくり計画等に積極的に取り組んできた。今後、合併後 10 年間の振り返りを行う中で、新たな施策を打ち出していきたい。</p>

<p>臼杵市</p>	<p>(成 果) 新市の一体感醸成と各地域の特性を活かしたまちづくりの実現に向け、積極的な行財政改革を断行して持続可能なまちづくりを維持するとともに、少子高齢化の中で市民皆が支え助け合うソフト施策や、小中学校への図書専門員の配置や防災士の養成など積極的な人材育成を推進できた。</p> <p>(課 題) 災害対策や少子化・高齢化と人口減少対策。</p> <p>(今後の対応) 第2次臼杵市総合計画（平成26年度）、臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度）の実現により、災害対策や少子化・高齢化と人口減少対策を強化する。</p>
<p>竹田市</p>	<p>(成 果) 合併後10年を経過し、行財政基盤強化などメリットを拡充し、市民に対する行政サービス低下の懸念などのデメリットを克服する施策を通じて、一自治体としての一体性が定着してきた。</p> <p>(課 題) 人口減少と少子高齢化が進む中で、市民に対する行政サービスをどう維持・向上させるか。</p> <p>(今後の対応) 行財政改革の推進や超高齢化の実態もあって克服は簡単ではないが、新しい地域支援の仕組みづくりと行政機構の導入を検討し、対応していく必要を感じている。</p>

豊後高田市	<p>(成 果) 合併特例債等を活用して、ケーブルテレビや消防庁舎、図書館、市役所新庁舎などが整備でき、新市の基盤づくりが行えた。また、効率的な行政運営を目指すため、民営化推進等の行財政改革に取り組み、施設の維持管理費等の削減と行政組織のスリム化、市民サービスの向上を図ることができた。さらに、公債残高の減額や基金積立が進むなど、財政状況も着実に改善されている。</p> <p>(課 題) 人口減少問題の克服と地域活性化</p> <p>(今後の対応) 定住促進施策に取り組んだ結果、人口の社会増を達成するなどの効果もあげており、引き続き、「まち・ひと・しごと“全力”創生プラン」(平成27年度策定)等に基づいた戦略的な各種施策を進めていく必要がある。</p>
杵築市	<p>(成 果) 評価は、視点により変わるので何とも言い難い。合併に起因するものか影響を測るのは困難。合併の評価に対する市民アンケートについても、「わからない」「どちらともいえない」と回答する割合が高い上、年齢による差異が現れている。</p> <p>(課 題) 地域内の経済循環と住民自治組織の事業組織(多機能)化</p> <p>(今後の対応) 必要機能の集約化に関するハード補助、地域交通の維持、市域を越えた住民間交流のきっかけづくり等の支援策が必要と考える。</p>

<p>宇佐市</p>	<p>(成 果) 合併直後から行財政改革に取り組み、危機的状況から脱するとともに、まちづくり協議会の設立など限界集落対策、学校校舎改築等インフラ整備、宇佐ブランド認証制度など、この10年で様々な施策を行ってきた。</p> <p>(課 題) 人口減少や地方分権の推進等の時代の変化への対応</p> <p>(今後の対応) 「地理的優位性の活用」「歴史文化、人物、農林水産物などの地域の潜在力の活用」「周辺部を含む地域の均衡ある発展」という戦略のもと、施策を展開していかなければならないと考える。</p>
<p>豊後大野市</p>	<p>(成 果) 合併後、「選択と集中」による行財政改革を実践し、人件費の削減、公債費の抑制、公共施設の見直しなど取組の成果があらわれている。また、合併による広域化対策として、ケーブルテレビ事業やコミュニティバス運行事業、地域資源を活用したジオプロジェクト、インキュベーションファーム事業などの施策を展開してきた。</p> <p>(課 題) 少子高齢化による人口減少から小規模集落が増加傾向にあり、地域コミュニティの弱体化など地域における課題は多様化、複雑化してきている。</p> <p>(今後の対応) 新たに策定した「地域コミュニティビジョン」を基に、広域的に集落の機能を支え合う組織の形成と課題解決型の地域コミュニティへの転換が重要と考えている。</p>

<p>由布市</p>	<p>(成 果) 合併後、行財政改革大綱に基づき行財政改革を実践し、職員数の削減、公共施設の見直しなど取組の成果があらわれている。また、基金積立も着実に進め、財政状況も改善されている。</p> <p>(課 題) 平成 28 年度より、普通交付税の段階的削減が始まるため、平成 32 年度以降を見据えた財政運営が求められる。</p> <p>(今後の対応) 第 2 次由布市総合計画、由布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基に、地域コミュニティが抱える課題対策や少子化、高齢化と人口減少対策を強化する。</p>
<p>国東市</p>	<p>(成 果) 合併以来、行財政改革に取り組んできたが、地形の特性といった事情から機能集積が難しい。公共施設の民営化など懸案を解決しない限りこれ以上の職員の削減は困難といえる。</p> <p>(課 題) 本市は県下でも人口減少の顕著な市となっている。そのため人口減少問題の克服と地域活性化が急務である。 平成 28 年度から交付税算定が一本化され財政運営も危惧される中、一律的な交付税削減措置ではなく、各自治体の状況を鑑みた緩和策も求めるところである。</p> <p>(今後の対応) 子育て支援・移住定住対策・雇用創出等の政策に重点を置き、人口減少対策に取り組んでいく。また、アンテナショップなど広域連携の取組などにより地方創生の実現に努める。</p>

(3) 合併に係る諸施策

各市町村の合併に当たり、県としても合併協議会への県職員の派遣、県単独の合併推進交付金など、合併前から積極的に支援してきた。

ここでは、合併後における県の代表的な取組を紹介する。

①旧町村部対策

合併前から合併後の旧町村部の課題として、「役場が遠くなる」「住民の声が届きにくくなる」「中心部だけよくなり周辺部は寂れる」などが懸念されていた。また、平成 17 年から 3 回にわたって県が実施した合併影響調査においても、「支所の職員数が減って昼間の消防活動が心配」「支所の権限・予算が十分でない」などの課題が挙げられていた。

合併団体も県もそれらの課題に対する対策を行い、住民の不安解消に努めてきた。

<合併団体の取組>

合併団体は、コミュニティバスの運行による地域交通体系の確保、支所権限予算枠を確保し支所で柔軟に対応できる取組、市職員OBなどによる機能別消防団の結成や防災担当課の新設による防災体制の整備、各支所に地域振興担当を新設するなど、旧町村部が抱える課題に対する対策を行ってきた。

<県の取組>

県は、合併後の旧町村部対策が重要と考え、地域の基幹産業となる農林水産業の振興、国道 502 号岩戸バイパスや国道 388 号小蒲江・森崎バイパスなど市町村内の拠点となる公共施設等を連絡する道路の整備、旧町村部を運行するコミュニティバスへの支援や、小規模集落応援隊事業や里のくらし支援事業といった小規模集落対策など、年間 300 億円を超える旧町村部対策を重点的に講じてきた。

また、平成 17 年度に当時の県地方振興局の職員が中心となり、自治会、商工会等の関係者を訪問し、地域が抱える課題を把握するために、聞き取り調査を行った。調査では、「地域に根づくイベントや伝統文化等への行政からの補助制度が手薄になった」、「役場が支所となり旧町村部のさまざまなニーズにワンストップで対応できなくなった」などの声があった。この結果を踏まえて、平成 18 年度に振興局をワンストップの窓口とする「地域活性化総合補助金」(平成 25 年度～「地域活力づくり総合補助金」)を創設し、コミュニティビジネスや地域コミュニティづくりに対する支援など、旧町村部の活力維持や住民ニーズにきめ細かく対応しているところである。今後も本補助金等を通じた旧町村部への支援は重要になるものと思われる。

【地域活力づくり総合補助金:概要】

<p>①地域活力づくりチャレンジ枠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体がチャレンジする調査研究や試行等に対して支援 ・補助率:3/4 (H24まで3/5、H21まで2/3)、限度額200万円 (H24まで100万円)
<p>②地域活力づくり活動支援枠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の様々な主体が行う地域活性化に向けた取組を支援 ・補助率1/2、限度額3,000万円・知事特認5,000万円
<p>③旧町村部活力創造枠(地域の元気創造枠) (H25から②と統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧町村部や過疎地域の活性化につながる持続可能な取組に対して支援 ・補助率2/3、限度額5,000万円・過疎地域3,000万円
<p>④旧町村部緊急支援枠 (H21をもって廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧町村部住民が抱える不安・懸念の解消に向け、合併に伴うサービス水準の低下等に対して、地域ニーズに柔軟に対応・支援 ・補助率4/5(H18)、3/4(H19)、2/3(H20)、1/2(H21)※通減方式、限度額100万円

【地域活力づくり総合補助金:主な活用事例】

事業名	旧町村名	支援内容	主な成果
「楽四季舎」による農産加工品の創出事業	山香町	農産品加工・販売所及び加工機器整備(菓子製造機器、冷凍庫等整備)	地域の雇用創出21名、女性の働きやすい勤務体制で雇用の場を確保、山香米の活用を主体とした地元調達額約7,000千円
湯布院地域農業振興拠点活性化事業	湯布院町	直販所内に食堂(陽だまり食堂)を開設するために必要な備品、消耗品の整備	地域の雇用創出5人
宇目伝統文化共同保存事業	宇目町	衣装・備品等の購入、倉庫の改造、祭り会場の手摺設置等	伝統文化の継承を通じた地域活性化、高齢者の生きがいづくり等
トマト加工拠点施設整備事業	荻町	トマト加工施設整備、商品開発、HP作成	地域の雇用創出2人、地元調達額3,200千円
つえおすそわけ野菜支援拠点整備事業	大山町	地産地消飲食店の施設整備、調理器具・テーブルの備品整備等	見守り兼野菜の集荷15集落・55戸、雇用創出7人
山国川流域林業活性化拠点整備事業	耶馬溪町	製材ライン、水分測定機器、防音対策、運搬用車両の整備(H25に事業定着)	地域の雇用創出14人、H25の売上221,467千円・地元調達額80,870千円

※名称/「地域活性化総合補助金」(H18～)→「地域活力づくり総合補助金」(H25～)

【総合補助金以外で旧町村部対策に関連した県事業例～ほか多数あり】

事業名	事業概要	主な成果等(H26)
生活交通路線支援事業	市町村が支援する民間バス路線、市町村が自ら運行するコミュニティバス等を対象にした運行費補助	地域の生活に欠かせない移動手段である公共交通を確保(H26実績/支援対象277系統) 「過疎化、少子高齢化、人口減少によるバス利用者の減少～バス事業者の経営悪化～バス路線の廃止・減便～更なる両者の減少」という悪循環の解消が課題(ニーズに合ったルート・ダイヤ・運行形態等の見直し)
森林シカ防止対策事業	シカによる森林被害の低減を図るため、捕獲補償金や防護資材を設置(旧町村部への重点化)	シカ捕獲頭数の目標達成(捕獲頭数40,963頭、目標値の124.1%)、生息頭数が減少傾向 シカによる農林業被害は依然として発生(シカ被害67百万円、目標値の66%)。報償金による捕獲の推進と生息密度の高い地域における計画的な捕獲や効果的な防除を実施
道路整備	「おおいたの道構想21」を基本計画として、市町村内の拠点となる公共施設等を連結する道路整備等の実施	大田杵築線(溝井工区)等の整備を推進しており、H25に三重新殿線(内田赤嶺工区)、栃野西大山線(西大山工区)等が開通した結果、国県道の改良率は71.6%(H17.4.1現在)から76.0%(H26.4.1現在)に向上 地域住民の利便性向上や地域活性化等につながるよう、引き続き計画的に整備を推進
	隣接地域間の連携・交流を支える道路の整備推進	各市町村の中心部まで概ね30分で到達できる地域(面積)の目標達成(H26年度実績77%、目標値77%) 旧町村部と中心部を結ぶ道路整備や都市部の交通渋滞緩和に向けた道路整備など、各地域の生活道路の整備推進に取り組む。

【県内地域(旧町村部)におけるコミュニティビジネスの例】

団体名	事業概要	旧町村名	主な成果等
里の駅 むさし	新鮮な有機野菜や加工品など地元産品の直売	武蔵町	雇用創出13人、地元調達額約90,000千円、大分空港に隣接した里の駅で地元産にこだわった商品を元気に販売中、H27に自社農場も整備
NPO法人さがのせきまちづくり協議会	道の駅さがのせきの運営管理を通じた地元産品の製造販売	佐賀関町	雇用創出13人、地元調達額12,133千円、地元産くろめのソースや椿油などの加工品を積極的に開発・製造・販売
本匠生活改善グループ愛の里	「雪ん子寿し」など地元産原料にこだわった加工品の製造販売	本匠村	従業員11名、地元調達額約7,000千円、H25年度に雪ん子寿しが地場もん国民大賞「銅賞」を受賞、ネット販売を開始して全国に向けて販路開拓中
企業組合村ネットワーク	余剰・規格外の地元産野菜を活用した加工・販売	大野町	雇用創出17人、地元調達額27,500千円、各種販売先の多様なニーズに対応したオーダーメイド商品の開発等を推進
(株)つええビー	ゆずやわさびなど地域の特産品を使った加工品の製造販売	中津江村	従業員27人、資本金99,000千円、モンドセレクション最高金賞を受賞した「ゆずはちみつ」や「柚子の力」など世界に認められた商品等の製造販売を通じて、農業振興や雇用創出等の地域活性化に貢献
NPO法人長崎鼻B・Kネット	菜の花、ひまわり畑を核とした賑わい創造と植物油の生産、商品開発	香々地町	オイルラボを設置(搾油、商品開発と料理教室等を通じた交流拠点)、雇用創出11人、ひまわり畑への観光誘客54,817人/年、併設するカフェへの誘客9,696人/年(H26年度) ※花畑には国東半島芸術祭の常設アート2点を設置

【県内地域(主に旧町村部)における地域コミュニティ団体の例】

団体名	団体概要	旧町村名	主な活動・成果・課題等
朝来活性化協議会	複数集落(小学校区単位)で構成される住民による活性化協議会	安岐町	地域の福祉施設と連携した高齢者サポート事業や各種イベントの開催、地域資源を活用した加工品の開発、朝来を中心にした加工品や特産品の販売拡大をめざす
NPO法人七瀬の里Nクラブ	各種スポーツ活動を通じ、幅広い世代を対象にした地域づくりを展開する団体	野津原町	旧町村部における総合型地域スポーツクラブとして会員増(675人→716人)、活動事業費増(22,585千円→81,101千円)
直川地域協力隊	草刈り・清掃等、地域住民の困りごとを解決する住民による自主活動団体	直川村	70歳未満の約70名が登録、H26に延べ118人が草刈りや剪定・伐採、屋内外の清掃活動等47件の活動(有償)に従事(H27.1月末実績 延べ116人、37件)
松尾・鷲谷振興協議会(あかい屋根の郷)	廃校を利用した地域再生活動団体	三重町	あかいやねミュージックフェスタ等のイベント、里山体験学習、地域体育活動等を実施 地域の拠点として高齢者の声掛けや安否確認、防犯・防災活動等も実施
(一財)中津江村地球財団	旧中津江村内の地域資源を活用したまちづくり団体	中津江村	鯛生金山、鯛生スポーツセンター等の指定管理を受け、観光客やスポーツ合宿誘致による地域活性化に取り組む、鯛生金山来場者(H26)約12万人、スポーツセンター利用者数(H26)3.5万人
宇佐市地域コミュニティ組織	小学校区単位の複数集落から成る住民主体のまちづくり団体	安心院町・院内町	一つの集落だけでは解決できない課題に、複数の自治区や関係団体で連携して取り組む体制を整備。H20～23に旧町すべてを網羅する9団体を設立、特に、深見地区まちづくり協議会では大分大学と連携し、学生との交流事業を実施中

② 合併算定替終了に伴う対応

今後、少子高齢化、人口減少が更に進行することにより自治体は財源の確保がますます困難な状況に置かれるが、合併市は広域化した区域の行政サービスを維持していかなければならない。

そのような中、普通交付税算定の特例措置である「合併算定替」の適用終了が間近に迫っている。平成16年度に合併した大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市においては、平成27年度から段階的に縮減され、平成17年度に合併した竹田市、杵築市、由布市、国東市は平成28年度から段階的に縮減されることとなる。

そのような状況を踏まえ、平成24年9月に県と合併市と協働で「合併市における普通交付税の算定方法等を考える研究会」を立ち上げ、合併市特有の財政需要などについて調査・研究を行い、その結果を基に国への要望等を行ってきた。

その結果、国は合併後の実情に応じた形で算定方法を見直す案を示し、合併算定替終了により合併団体に配分される普通交付税額は全国で9,500億円（うち大分県234億円）程度減少する見通しであったが、約7割に当たる6,700億円（うち大分県164億円）程度が確保されることとなった。

【研究会の概要】

- ・ 目 的 合併市と県が協働で合併市特有の財政需要などについて調査研究を行い、その財政需要が普通交付税の算定において適切に反映されるよう国への要望等を行う。
- ・ 構 成 [県] 市町村振興課税政班及び財政班
[市] 合併12市の財政担当課

③ 合併後10年に伴う対応

合併市及び市民が合併後10年を振り返って新たなまちづくりへの契機としてもらうため、合併市が合併の成果の周知や合併検証を行うための事業に県としても支援（対象経費の1/2補助）を行った。

【主な事業実績】

- ・ 合併10周年記念誌・DVD制作（由布市、国東市）
- ・ 合併記念写真展・特別展覧会（臼杵市、竹田市）
- ・ 合併10周年記念講演会（豊後大野市）

3 有識者の意見

合併について、専門的・客観的な見地から検証を図るため、以下3名の有識者にご意見をいただいた。

【奥田 憲昭 氏（日本文理大学経営経済学部教授 大分大学名誉教授）】

合併成果は、住民生活への影響と行財政改革の視点から評価される。

中心市と周辺町村の合併においては、自治体としての一体性が形成され、コミュニティバスの整備などにより、高齢化する周辺地域住民にはプラス効果をもたらしている。しかし、中核自治体をもたない合併の多くは、住民生活圏と庁舎所在地の不一致や庁舎の機能分散により、住民サービスのみならず自治体の事務遂行においても不便をもたらしている。

行政面では、合併特例債の活用等による庁舎・ホールなどの公共施設の整備や旧町村部への災害対応力の強化などにより、住民サービスが向上したところが多い。財政面では、議員・職員数の削減や経常収支比率の改善等により財政基盤が強化された。

【上子 秋生 氏（立命館アジア太平洋大学 副学長 アジア太平洋学部教授）】

データからは、合併した地方公共団体において、人件費、基金額、債務残高等の改善がみられ、合併の効果が読み取れる。今後、国全体としての人口減少が起きる中、生活基盤となるインフラの維持等にも更に負担が大きくなっていくことを考えると、これは重要な効果であると考えられる。

一方、合併の是非を考える際に、しばしば、「行政の効率」と対置される「行政との距離」については、客観的に評価することは難しい。ただ、人口及びその構成が変化し続けていることにより、地域社会そのものの在り方が変化している中、この点についての方策を考え続けていくことが、今後の大きな問題であると考えられる。

【井田 知也 氏（大分大学経済学部教授）】

成果としては、前回の中間評価時には移行費用もあり、効果が薄かった財政基盤の強化である。検証に必要とされる10年が経過した今回の最終評価の段階では、地方債残高や経常収支比率という財政指標から見てもそれは明確である。

他方、課題としては、合併市の周辺部における住民サービスの大幅な低下を防ぐ対応の検討である。大分県の場合、中山間地域を含む広域合併が多く、旧市町村間での行政サービスの重複は少ないと考える。基礎自治体の行政サービスはマンパワーを要することが多く、合併市が全般的に実施した職員数削減にはその低下を示唆する側面もある。この課題に対応するためにも、合併市は管理部門ではない住民サービスに直接従事する職員を効率的に配置する方策を検討する必要がある。

4 まとめ～これからの市町村の課題

合併は、過疎化・少子高齢化・人口減少の進行など地域を取り巻く社会経済情勢が厳しさを増す中で、市町村が自己決定、自己責任の下できめ細かなサービスを提供し、将来にわたる地域の持続的な発展を確保して行くために、避けて通れない課題であった。本県においても各地域で真摯な議論が行われる中で、地域の将来を真剣に考えた末の前向きな決断により、多くの地域で合併が行われたところである。

合併により、人口減少や高齢化の進行が非合併団体と比べて緩和される等、自治体の機能維持に一定の効果が出ている。また、防災担当等の行政組織の新設や専門職員の充実、職員数や人件費抑制、地方債残高の減といった効率的な行政体制の整備と行財政基盤の強化も図られている。

以上のことから、合併の成果は行財政改革の面を中心に着実に示されており、地方分権の担い手となる基礎自治体としての基盤強化にも繋がっているといえる。

しかし、小規模集落における行政サービスをどのように確保するのかについては、これまでも様々な対策を講じてきたが、旧町村部によって「合併して役場までの距離が遠くなった」「合併してまちがさびれた」という声が残るなど、引き続き課題として残されたところである。

合併を通じて得られた成果を踏まえ、かつ、残された課題や合併後に生じたこれからの課題に迅速かつ的確に対応していくため、市町村においては今後、次の事項に継続して取り組むことで、住民に身近な行政主体として、サービス内容の充実及び推進体制の強化がよりいっそう進むものと思われる。

① 社会経済情勢変化に対応した行財政基盤の強化

合併団体においては、合併効果による定数削減をはじめ専任組織の設置等の体制強化とともに、合併に伴う各種財政支援措置の有効活用などにより、行財政基盤の強化が図られてきた。しかし今後は、合併に伴う財政支援措置が縮小していくことに加え、公共施設の適正な維持管理等、合併における残された課題にも対処していかねばならない。また、非合併団体も含め、住民ニーズの多様化、地方創生の実現、東日本大震災を契機とした防災・減災対策、公会計制度の導入等といった新たな課題も生じている。

こうした社会経済情勢の変化による様々な課題に対応するため、各市町村では、職員数の見直しや給与制度の適正化等の行財政改革に取り組み、行財政基盤を引き続き強化していく必要がある。

また、将来の少子高齢化・人口減少を見据え、定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想、地方自治法の改正により制度化された内部組織の共同設置、連携協約、事務の代替執行等を活用した新たな広域連携も検討していく必要がある。

従来から市町村と県の関係では、徴税や福祉といった専門性の高い分野や

観光、物産など広域性が求められる分野で連携が図られてきた。例えば、平成25年度から合併4市（大分、中津、佐伯、杵築）との間で、児童虐待担当職員の人事交流により、対応ノウハウの蓄積を支援してきたほか、平成26年度に姫島村及び九重町に県職員を併任配置し、ジオツーリズム関係（姫島村）及びスポーツツーリズム（九重町）の企画立案等の業務を補完するモデル事業を行った。県としても今後、当該モデル事業の検証結果や市町村のニーズを踏まえ、専門性の高い分野や広域性が求められる分野、マンパワーの不足している分野等において、共同処理や併任職員配置などを行うことで、市町村の行財政基盤を支援するとともに、各地域の安心・活力・発展に向けた動きが途切れないよう、地域活力づくり総合補助金等を通じて市町村等の取組を随時補完する役割が求められる。

②実効性のある地方創生

全国各地で地方創生が大きな課題となっている。合併市においても、合併を通じて行財政基盤の充実がなされた成果を踏まえ、新たな課題に柔軟に対処する必要がある。県では、平成27年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」において「Ⅰ 人を大事にし、人を育てる」「Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ」「Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する」「Ⅳ 基盤を整え、発展を支える」という4つの基本目標を定め、地方創生に向けた各種取組を推進していくこととしている。今後、より効果的に地方創生を実現するために、大分県まち・ひと・しごと創生本部会議を通じた県や市町村との連携・協力によって、各市町村版総合戦略を着実に推進していくことが重要となる。

これらの基本目標及び関連する取組のうち、本検証に関連する重点分野として、次の2項目が挙げられる。

ア 地域における仕事づくりの充実

近年の県における人口移動の状況を見ると、県外への転出が転入を大幅に上回っている（2014年＝2,648人の転出超過）。多くは15～24歳の若年層で占められ、福岡県26.2%・東京都11.6%など転出先が都市部に集中している。こうした人口流出をくい止めるため、市町村としても県や隣接自治体、各種団体等とより緊密に連携を強化して、県内各地で魅力ある仕事づくりを進め、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を創出することが必要である。

農林水産業では、もうかる農林水産業、付加価値を高める農林水産業の実現に向け、食品産業との農商工連携や輸出拡大など新たなマーケットに挑戦していくとともに、新規就業者の確保や集落営農の強化などによる地域の担い手の確保・育成を進めるなど、更なる構造改革が重要となる。

商工業では、県内企業数の99.9%、雇用数においても8割以上を占める中小企業の仕事づくりを図るため、企業誘致をはじめ、自動車・半導体・医療

機器などの産業集積を深化させていくとともに、地域の中核企業である食品産業を振興していく。併せて、創業支援や魅力あるサービス産業の創出など、新たな分野への挑戦を支援していくことが重要である。市町村には、体制整備が進む商工部門を活かし、県と連携した企業誘致や創業支援等の施策の充実により、産業の活力を地域から創出していく取組が求められる。

観光産業では、東九州自動車道の開通、県立美術館の開館、おんせん県おいたデスティネーションキャンペーンの実施に加え、2019年のラグビーW杯の開催等により、本県の観光振興に絶好の機会が訪れている。各市町村においてもこの機を逃さず、県内各地の観光資源に磨きをかけ、国内外からの誘客を促進するとともに、観光産業の成長産業化による仕事づくりを図っていく必要がある。

イ 小規模集落対策の強化

県内では、合併市が合併補助金や合併特例債を活用することで、管内の道路整備等や、旧町村部のインフラ整備も進んできた。また、コミュニティバスの運行により地域交通体系も確保されてきた。しかし、人口減少などの進展に加え、今なお「中心部だけが良くなり周辺部は廃れた」といった声も聞かれる中、県内各地で増加している小規模集落では、生活に必要な機能や拠点が失われる懸念がより高まる状況にある。こうした危機的状況に対処するため、「まちづくり協議会」など住民団体が活動している地域や「地域おこし協力隊」「集落支援員」など外部人材が配置されている地域も多い。国東市安岐地域で、地元の社会福祉法人が廃校を活用して地域住民の交流の場（「100円居酒屋」）を開設するとともに、地域のNPOや協議会等とも連携して新たな賑わいづくりに取り組む例のように、「ネットワーク・コミュニティ」の理念に基づく、新たな地方創生モデルの芽も出ている。

市町村においては、地方創生の実現に向けた各種取組の主体、かつ、地域住民を守る立場として、各市町村版総合戦略の推進を通じて各地域における多様な動きを総合的に支援・調整していく必要がある。

おわりに

合併は、社会経済情勢が厳しさを増す中、市町村が基礎自治体として地域の持続的な発展を確保して行くための手段としてなされたものであり、それ自体は一定の成果を挙げているといっても良いだろう。しかし、過疎化や少子高齢化の進展など課題が山積する中、「地方創生は大分県から」を実現するために、市町村は各地域のきめ細かなニーズに効果的に対処するトータルコーディネーターとしての対応と、効率的な行財政基盤の確立といった両方の取組を引き続き進めなければならない。

県としても、市町村のニーズを踏まえた上で、広域性や専門性を活かして市町村の取組を効果的に支援（情報提供・助言・広域調整・随時補完等）するだけでなく、日頃から職員同士のコミュニケーションを密にしたさらなる連携強化と、地方創生の時代にふさわしい人材育成の双方を目指していくことも必要となるだろう。

今回の検証結果が、市町村において今日の諸課題を乗り越えるとともに、今後の持続的な発展に向けて歩みを進める上での契機になれば幸いである。

資料編①

県内の合併経緯

県内の合併経緯

＜県の取組及び県内の動き＞

平成 11 年 8 月 30 日 「市町村の自主的合併等に関する調査」委託 ※～平成 12 年度
九州経済調査協会に対し、県民アンケートやクラスター分析等を含む調査を委託

平成 11 年 8 月 31 日 「大分県行政広域化研究会」設置
県各部次長による調査・検討組織

平成 11 年 10 月 13 日 「市町村の自主的合併等に関する調査検討委員会」設置
大学教授、市長会役員、町村会役員、各種団体役員、マスコミ関係者による検討委員会

平成 11 年 10～11 月 「市町村の自主的合併等に関する県民等意識調査」実施

対象	調査数	回答数	合併の必要性有 (%)
県民	5,000	2,402	59.4
有識者	267	207	85.5

平成 12 年 7 月 12 日 「市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム in 大分」開催
全国で最初に大分市で開催（国と共催事業）

平成 12 年 12 月 15 日 「大分県市町村合併推進要綱」策定・公表
14 の合併パターンと県の支援策 等

平成 12 年 12 月 27 日 県内初の任意協議会「佐伯市・南海部郡 5 町 3 村任意合併協議会」発足
（その後、12 地域で任意協議会発足）

平成 13 年 1 月 1 日 「大分県市町村合併推進交付金」要綱制定
①任意・法定合併協議会に対する単年度 500 万円を上限とする協議会運営等用を対象とする財政支援（任意・法定それぞれ通算 2 年間）
②合併市町村に対する市町村建設計画に位置付けられた事業を対象とする財政支援（5 億円＋（合併関係市町村数－2）×1 億円）※最大 10 億円

平成 13 年 2 月～9 月 「市町村合併推進フォーラム」開催
12 地方振興局単位に合併推進フォーラムを開催（開催規模は 300 人以上）

平成 13 年 4 月 1 日 「佐伯市・南海部郡 5 町 3 村任意合併協議会」への職員派遣
（その後、12 地域の合併協議会へ職員派遣）

平成 13 年 6 月 4 日 「大分県市町村合併支援本部」及び 12 の「地域支援本部」設置

平成 13 年 7 月 27 日 佐伯・南郡 9 市町村を県内初の「合併重点支援地域」に指定

平成 13 年 9 月 29 日 「市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム in 大分」開催
佐伯市で開催（国と共催）

平成 14 年 5 月 1 日 県内初の法定協議会「佐伯市・南海部郡 5 町 3 村合併協議会」発足
（その後、12 地域で法定協議会発足）

平成 14 年 5 月 17 日 「大分県市町村合併支援プラン」策定・公表
合併重点支援地域を対象とした 16 の県単独事業に関する優先採択・重点投資 等

平成 14 年 7 月 26 日 豊後高田市、真玉町及び香々地町を「合併重点支援地域」に指定

- 平成 14 年 10 月 12 日 「市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム in 大分」開催
日田市で開催（国と共催）
- 平成 15 年 1 月 1 日 「西高地域 1 市 2 町合併協議会」、「中津市・下毛郡合併協議会」発足
- 平成 15 年 1 月 6 日 「日田市郡合併協議会」発足
- 平成 15 年 1 月 10 日 「杵築市・日出町・山香町・大田村合併協議会」発足
- 平成 15 年 1 月 16 日 杵築市、日出町、山香町及び大田村を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 2 月 25 日 中津市、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町及び山国町を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 3 月 1 日 「大野郡 5 町 2 村合併協議会」、「臼杵市・野津町合併協議会」発足
- 平成 15 年 3 月 17 日 三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村及び犬飼町を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 4 月 1 日 「挾間・庄内・湯布院合併協議会」、「竹田直入地域市町合併協議会」、「宇佐両院地域市町合併協議会」発足
- 平成 15 年 4 月 4 日 「大分県市町村合併支援プラン」改定
16 の県単独事業に 2 事業追加、2 事業拡充
- 平成 15 年 4 月 15 日 竹田市、荻町、久住町及び直入町を「合併重点支援地域」に指定
宇佐市、院内町及び安心院町を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 7 月 7 日 臼杵市及び野津町を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 7 月 11 日 「大分県における市町村合併実現のための行動指針」策定
- 平成 15 年 10 月 1 日 「東国東地域町村合併協議会」、「玖珠郡合併協議会」発足
- 平成 15 年 10 月 1 日 「大分県市町村合併支援プラン」改定
18 の県単独事業に 5 事業追加、2 事業拡充
- 平成 15 年 11 月 13 日 国見町、姫島村、国東町、武蔵町及び安岐町を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 11 月 21 日 日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町及び天瀬町を「合併重点支援地域」に指定
- 平成 15 年 12 月 24 日 知事が佐伯市（佐伯市、上浦町、弥生町、本匠村、宇目町、直川村、鶴見町、米水津村、蒲江町）の廃置分合を決定
- 平成 16 年 1 月 15 日 佐伯市（佐伯市、上浦町、弥生町、本匠村、宇目町、直川村、鶴見町、米水津村、蒲江町）の廃置分合を総務大臣告示
- 平成 16 年 4 月 1 日 「大分市・佐賀関町・野津原町合併協議会」発足
- 平成 16 年 4 月 19 日 「大分県市町村合併支援プラン」改定
23 の県単独事業に 3 事業追加（事業終了に伴う 4 事業廃止）、合併市町村に対する支援に 7 事業追加
- 平成 16 年 7 月 5 日 知事が豊後高田市（豊後高田市、真玉町、香々地町）、臼杵市（臼杵市、野津町）、宇佐市（宇佐市、安心院町、院内町）の廃置分合を決定
- 平成 16 年 7 月 26 日 豊後高田市（豊後高田市、真玉町、香々地町）、臼杵市（臼杵市、野津町）、宇佐市（宇佐市、安心院町、院内町）の廃置分合を総務大臣告示
- 平成 16 年 8 月 11 日 大分市、佐賀関町及び野津原町を「合併重点支援地域」に指定

- 平成 16 年 9 月 22 日** 知事が大分市（大分市、佐賀関町、野津原町）、竹田市（竹田市、荻町、久住町、直入町）、日田市（日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町）の廃置分合を決定
- 平成 16 年 10 月 18 日** 「大分県市町村合併支援プラン」改定
合併特例法の改正に併せ、平成 17 年 3 月末までに都道府県知事に合併の申請を行い、平成 18 年 3 月末までに合併した市町村についても、支援の対象とする
- 平成 16 年 10 月 20 日** 大分市（大分市、佐賀関町、野津原町）、竹田市（竹田市、荻町、久住町、直入町）、日田市（日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町）の廃置分合を総務大臣告示
- 平成 16 年 11 月 1 日** 日出町の「合併重点支援地域」指定を解除
- 平成 16 年 12 月 8 日** 挾間町、庄内町及び湯布院町を「合併重点指定都市」に指定
- 平成 16 年 12 月 22 日** 知事が中津市（中津市、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町）、豊後大野市（三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町）の廃置分合を決定
- 平成 17 年 1 月 1 日** **新大分市、新臼杵市誕生**
- 平成 17 年 1 月 24 日** 中津市（中津市、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町）、豊後大野市（三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町）の廃置分合を総務大臣告示
- 平成 17 年 1 月 31 日** 姫島村の「合併重点支援地域」指定を解除
- 平成 17 年 3 月 1 日** **新中津市誕生**
- 平成 17 年 3 月 3 日** **新佐伯市誕生**
- 平成 17 年 3 月 22 日** **新日田市誕生**
- 平成 17 年 3 月 31 日** **新豊後高田市、新宇佐市、新豊後大野市誕生**
- 平成 17 年 3 月 31 日** 知事が由布市（挾間町、庄内町、湯布院町）、杵築市（杵築市、山香町、大田村）の廃置分合を決定
- 平成 17 年 4 月 1 日** **新竹田市誕生**
- 平成 17 年 4 月 8 日** 「大分県市町村合併支援本部設置要綱」改定
旧町村部特別支援プロジェクトチーム（リーダー：総務部参事兼総務部審議監）を設置し、関係事業課長等をメンバーとして、旧町村部支援（46 事業 360 億円）等の効果的な実施を検討
「大分県市町村合併支援プラン」改定
上記 46 事業を旧町村部に対する支援に明確に位置付け、全庁をあげた支援を強化
- 平成 17 年 4 月 28 日** 由布市（挾間町、庄内町、湯布院町）、杵築市（杵築市、山香町、大田村）の廃置分合を総務大臣告示
- 平成 17 年 7 月 19 日** 知事が国東市（国見町、国東町、武蔵町、安岐町）の廃置分合を決定
- 平成 17 年 9 月 9 日** 国東市（国見町、国東町、武蔵町、安岐町）の廃置分合を総務大臣告示
- 平成 17 年 10 月 1 日** **新杵築市、新由布市誕生**
- 平成 18 年 3 月 31 日** **新国東市誕生**

<県内の合併の結果>

平成18年4月1日現在

新市の名称	旧市町村名	人口(人) 面積(k㎡)	合併期日	主な協定項目			
				事務所の位置	議員の取扱い	合併方式	地域審議会
大分市	大分市 佐賀関町 野津原町	462,322 501	H17.1.1	大分市役所	定数特例 (48人)	編入	旧佐賀関町、旧野津原町の区域に設置(2区域)
臼杵市	臼杵市 野津町	43,356 291	H17.1.1	臼杵市役所	在任特例 (38人)	新設	旧野津町の区域に設置(1区域)
中津市	中津市 三光村 本耶馬溪町 耶馬溪町 山国町	84,372 491	H17.3.1	中津市役所	在任特例 (77人) 1年後 (46人)	編入	未設置
佐伯市	佐伯市 上浦町 弥生町 本匠村 宇目町 直川村 鶴見町 米水津村 蒲江町	80,290 903	H17.3.3	佐伯市役所 (当分の間)	定数特例 (44人)	新設	全区域に設置 (9区域)
日田市	日田市 前津江村 中津江村 上津江村 大山町 天瀬町	74,159 666	H17.3.22	日田市役所	定数特例 (34人)	編入	全区域に設置 (6区域)
豊後高田市	豊後高田市 真玉町 香々地町	25,129 207	H17.3.31	豊後高田市役所 (新庁舎建設 までの間)	在任特例 (42人)	新設	未設置
宇佐市	宇佐市 安心院町 院内町	60,807 439	H17.3.31	宇佐市役所	在任特例 (56人)	新設	全区域に設置 (3区域)
豊後大野市	三重町 清川村 緒方町 朝地町 大野町 千歳村 犬飼町	41,551 603	H17.3.31	三重町役場 (新庁舎建設 までの間)	定数特例 (31人)	新設	全区域に設置 (7区域)
竹田市	竹田市 荻町 久住町 直入町	26,532 478	H17.4.1	竹田市役所	定数特例 (28人)	新設	全区域に設置 (4区域)
由布市	挾間町 庄内町 湯布院町	35,393 319	H17.10.1	庄内町役場	特例適用 しない (26人)	新設	全区域に設置 (3区域)
杵築市	杵築市 山香町 大田村	33,561 280	H17.10.1	杵築市役所	在任特例 (46人)	新設	未設置
国東市	国見町 国東町 武蔵町 安岐町	34,206 318	H18.3.31	国東町役場 (新庁舎建設 までの間)	特例適用 しない (26人)	新設	全区域に設置 (4区域)

○合併後の市町村数：18市町村（14市3町1村）

○合併による減少市町村数：▲40団体

○非合併市町村（6団体）：別府市、津久見市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町

資料編②

各市町村の数値

市町村別 人口の推移（H7→H17及びH17→H27（速報））

（合併団体）

団体名	H7	H17	H27（速報）	H7→H17 （合併前）		H17→H27（速報） （合併後）	
	国調人口（人）	国調人口（人）	国調人口（人）	増減数（人）	増減率（%）	増減数（人）	増減率（%）
大分市	446,581	462,317	478,335	15,736	3.5	16,018	3.5
中津市	86,679	84,368	83,967	▲ 2,311	▲ 2.7	▲ 401	▲ 0.5
日田市	79,776	74,165	66,526	▲ 5,611	▲ 7.0	▲ 7,639	▲ 10.3
佐伯市	88,116	80,297	72,203	▲ 7,819	▲ 8.9	▲ 8,094	▲ 10.1
臼杵市	46,830	43,352	38,768	▲ 3,478	▲ 7.4	▲ 4,584	▲ 10.6
竹田市	30,368	26,534	22,342	▲ 3,834	▲ 12.6	▲ 4,192	▲ 15.8
豊後高田市	27,337	25,114	22,868	▲ 2,223	▲ 8.1	▲ 2,246	▲ 8.9
杵築市	33,370	33,567	30,204	197	0.6	▲ 3,363	▲ 10.0
宇佐市	63,819	60,809	56,277	▲ 3,010	▲ 4.7	▲ 4,532	▲ 7.5
豊後大野市	45,191	41,548	36,598	▲ 3,643	▲ 8.1	▲ 4,950	▲ 11.9
由布市	34,773	35,386	34,276	613	1.8	▲ 1,110	▲ 3.1
国東市	36,253	34,206	28,650	▲ 2,047	▲ 5.6	▲ 5,556	▲ 16.2
合 計	1,019,093	1,001,663	971,014	▲ 17,430	▲ 1.7	▲ 30,649	▲ 3.1

（非合併団体）

団体名	H7	H17	H27（速報）	H7→H17		H17→H27（速報）	
	国調人口	国調人口	国調人口	増減数（人）	増減率（%）	増減数（人）	増減率（%）
別府市	128,255	126,959	122,193	▲ 1,296	▲ 1.0	▲ 4,766	▲ 3.8
津久見市	24,848	21,456	17,973	▲ 3,392	▲ 13.7	▲ 3,483	▲ 16.2
姫島村	2,996	2,469	1,992	▲ 527	▲ 17.6	▲ 477	▲ 19.3
日出町	24,433	27,640	28,067	3,207	13.1	427	1.5
九重町	12,022	11,108	9,659	▲ 914	▲ 7.6	▲ 1,449	▲ 13.0
玖珠町	19,659	18,276	15,831	▲ 1,383	▲ 7.0	▲ 2,445	▲ 13.4
合 計	212,213	207,908	195,715	▲ 4,305	▲ 2.0	▲ 12,193	▲ 5.9

市町村別 人口の推移（中心地域及び周辺地域別）
（H12→H17及びH17→H22：確定値での5年比較）

（合併団体）

団体名	中心・周辺	H12 国調人口	H17 国調人口	H22 国調人口	H12→H17		H17→H22	
					増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
大分市	中心地域	436,470	445,586	458,978	9,116	2.1	13,392	3.0
	周辺地域	17,954	16,731	15,116	▲ 1,223	▲ 6.8	▲ 1,615	▲ 9.7
	計	454,424	462,317	474,094	7,893	1.7	11,777	2.5
中津市	中心地域	67,083	67,034	68,780	▲ 49	▲ 0.1	1,746	2.6
	周辺地域	18,534	17,334	15,532	▲ 1,200	▲ 6.5	▲ 1,802	▲ 10.4
	計	85,617	84,368	84,312	▲ 1,249	▲ 1.5	▲ 56	▲ 0.1
日田市	中心地域	62,507	60,946	59,120	▲ 1,561	▲ 2.5	▲ 1,826	▲ 3.0
	周辺地域	14,862	13,219	11,820	▲ 1,643	▲ 11.1	▲ 1,399	▲ 10.6
	計	77,369	74,165	70,940	▲ 3,204	▲ 4.1	▲ 3,225	▲ 4.3
佐伯市	中心地域	50,120	48,232	47,119	▲ 1,888	▲ 3.8	▲ 1,113	▲ 2.3
	周辺地域	34,329	32,065	29,832	▲ 2,264	▲ 6.6	▲ 2,233	▲ 7.0
	計	84,449	80,297	76,951	▲ 4,152	▲ 4.9	▲ 3,346	▲ 4.2
臼杵市	中心地域	35,786	34,346	33,118	▲ 1,440	▲ 4.0	▲ 1,228	▲ 3.6
	周辺地域	9,700	9,006	8,351	▲ 694	▲ 7.2	▲ 655	▲ 7.3
	計	45,486	43,352	41,469	▲ 2,134	▲ 4.7	▲ 1,883	▲ 4.3
竹田市	中心地域	17,489	16,161	14,735	▲ 1,328	▲ 7.6	▲ 1,426	▲ 8.8
	周辺地域	11,200	10,373	9,688	▲ 827	▲ 7.4	▲ 685	▲ 6.6
	計	28,689	26,534	24,423	▲ 2,155	▲ 7.5	▲ 2,111	▲ 8.0
豊後高田市	中心地域	18,506	17,863	17,278	▲ 643	▲ 3.5	▲ 585	▲ 3.3
	周辺地域	7,700	7,251	6,628	▲ 449	▲ 5.8	▲ 623	▲ 8.6
	計	26,206	25,114	23,906	▲ 1,092	▲ 4.2	▲ 1,208	▲ 4.8
杵築市	中心地域	22,746	23,647	22,852	901	4.0	▲ 795	▲ 3.4
	周辺地域	10,617	9,920	9,231	▲ 697	▲ 6.6	▲ 689	▲ 6.9
	計	33,363	33,567	32,083	204	0.6	▲ 1,484	▲ 4.4
宇佐市	中心地域	49,312	48,490	47,550	▲ 822	▲ 1.7	▲ 940	▲ 1.9
	周辺地域	13,037	12,319	11,458	▲ 718	▲ 5.5	▲ 861	▲ 7.0
	計	62,349	60,809	59,008	▲ 1,540	▲ 2.5	▲ 1,801	▲ 3.0
豊後大野市	中心地域	18,241	18,058	17,614	▲ 183	▲ 1.0	▲ 444	▲ 2.5
	周辺地域	25,130	23,490	21,838	▲ 1,640	▲ 6.5	▲ 1,652	▲ 7.0
	計	43,371	41,548	39,452	▲ 1,823	▲ 4.2	▲ 2,096	▲ 5.0
由布市	中心地域	9,317	8,943	8,366	▲ 374	▲ 4.0	▲ 577	▲ 6.5
	周辺地域	25,931	26,443	26,336	512	2.0	▲ 107	▲ 0.4
	計	35,248	35,386	34,702	138	0.4	▲ 684	▲ 1.9
国東市	中心地域	13,785	13,031	12,035	▲ 754	▲ 5.5	▲ 996	▲ 7.6
	周辺地域	21,640	21,175	19,967	▲ 465	▲ 2.1	▲ 1,208	▲ 5.7
	計	35,425	34,206	32,002	▲ 1,219	▲ 3.4	▲ 2,204	▲ 6.4
合計	中心地域	801,362	802,337	807,545	975	0.1	5,208	0.6
	周辺地域	210,634	199,326	185,797	▲ 11,308	▲ 5.4	▲ 13,529	▲ 6.8
	合併市計	1,011,996	1,001,663	993,342	▲ 10,333	▲ 1.0	▲ 8,321	▲ 0.8

（非合併団体）

団体名	H12 国調人口	H17 国調人口	H22 国調人口	H12→H17		H17→H22	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
別府市	126,523	126,959	125,385	436	0.3	▲ 1,574	▲ 1.2
津久見市	23,164	21,456	19,917	▲ 1,708	▲ 7.4	▲ 1,539	▲ 7.2
姫島村	2,761	2,469	2,189	▲ 292	▲ 10.6	▲ 280	▲ 11.3
日出町	26,142	27,640	28,221	1,498	5.7	581	2.1
九重町	11,566	11,108	10,421	▲ 458	▲ 4.0	▲ 687	▲ 6.2
玖珠町	18,988	18,276	17,054	▲ 712	▲ 3.7	▲ 1,222	▲ 6.7
合計	209,144	207,908	203,187	▲ 1,236	▲ 0.6	▲ 4,721	▲ 2.3

市町村別 年齢別人口割合の推移 (H12→H17→H22 : 確定)

(合併団体)

市 町 村	H12 年齢別割合 (%)			H17 年齢別割合 (%)			H22 年齢別割合 (%)		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大分市	15.9%	68.9%	15.1%	14.9%	67.4%	17.7%	14.5%	65.1%	20.4%
中津市	16.0%	61.9%	22.1%	14.7%	61.3%	24.1%	14.1%	60.4%	25.5%
日田市	15.6%	60.7%	23.7%	14.3%	59.1%	26.6%	13.6%	57.4%	29.0%
佐伯市	14.0%	60.6%	25.4%	12.8%	58.4%	28.8%	11.7%	55.9%	32.4%
臼杵市	13.0%	60.2%	26.8%	12.0%	58.2%	29.8%	11.6%	55.8%	32.5%
竹田市	11.9%	54.5%	33.7%	10.4%	51.6%	38.0%	9.4%	49.8%	40.8%
豊後高田市	13.5%	56.1%	30.5%	12.5%	54.6%	32.9%	11.1%	54.2%	34.7%
杵築市	13.6%	58.5%	27.9%	12.3%	57.7%	30.1%	11.9%	56.5%	31.6%
宇佐市	14.5%	58.7%	26.8%	13.3%	57.6%	29.0%	12.7%	56.7%	30.7%
豊後大野市	12.3%	55.7%	32.1%	11.5%	53.2%	35.2%	11.0%	51.7%	37.3%
由布市	13.6%	62.1%	24.3%	13.2%	60.2%	26.7%	13.0%	58.0%	29.0%
国東市	13.4%	54.8%	31.8%	12.0%	53.7%	34.3%	10.9%	52.7%	36.4%
計	15.0%	63.6%	21.5%	13.9%	62.2%	23.9%	13.3%	60.5%	26.2%

(非合併団体)

市 町 村	H12 年齢別割合 (%)			H17 年齢別割合 (%)			H22 年齢別割合 (%)		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
別府市	12.8%	64.6%	22.6%	11.7%	63.2%	25.0%	11.4%	60.9%	27.8%
津久見市	12.9%	61.6%	25.5%	11.7%	58.9%	29.4%	10.6%	55.8%	33.6%
姫島村	15.5%	57.3%	27.3%	12.4%	56.6%	31.0%	9.7%	53.4%	36.8%
日出町	16.0%	63.1%	20.8%	15.2%	62.5%	22.3%	14.9%	60.5%	24.7%
九重町	13.7%	56.0%	30.4%	11.9%	54.0%	34.1%	11.0%	52.0%	37.1%
玖珠町	15.3%	58.8%	25.9%	14.1%	57.6%	28.3%	12.9%	56.6%	30.5%
計	13.5%	63.0%	23.5%	12.4%	61.6%	26.0%	11.9%	59.4%	28.7%

計	14.7%	63.5%	21.8%	13.6%	62.1%	24.3%	13.1%	60.3%	26.6%
---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※各年齢別割合は、分母から不詳を除いて算出

市町村別 市町村長及び副市町村長(H16は助役)数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
大分市	6	3	3	▲ 3	▲ 50.0
中津市	9	2	3	▲ 6	▲ 66.7
日田市	11	2	2	▲ 9	▲ 81.8
佐伯市	16	2	3	▲ 13	▲ 81.3
臼杵市	3	2	2	▲ 1	▲ 33.3
竹田市	8	2	2	▲ 6	▲ 75.0
豊後高田市	6	2	2	▲ 4	▲ 66.7
杵築市	4	2	2	▲ 2	▲ 50.0
宇佐市	6	1	2	▲ 4	▲ 66.7
豊後大野市	14	1	2	▲ 12	▲ 85.7
由布市	5	2	2	▲ 3	▲ 60.0
国東市	8	2	2	▲ 6	▲ 75.0
合計	96	23	27	▲ 69	▲ 71.9

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
別府市	2	2	2	0	0.0
津久見市	2	2	2	0	0.0
姫島村	1	1	1	0	0.0
日出町	2	2	2	0	0.0
九重町	2	2	2	0	0.0
玖珠町	2	2	2	0	0.0
合計	11	11	11	0	0.0

※大分県職員録による市町村長及び副市町村長(H16は助役)数

市町村別 議員数の推移(H16→H27)

(合併市)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
大分市	74	46	44	▲ 30	▲ 40.5
中津市	78	30	28	▲ 50	▲ 64.1
日田市	79	28	22	▲ 57	▲ 72.2
佐伯市	116	44	26	▲ 90	▲ 77.6
臼杵市	38	26	18	▲ 20	▲ 52.6
竹田市	55	28	18	▲ 37	▲ 67.3
豊後高田市	42	22	18	▲ 24	▲ 57.1
杵築市	46	22	18	▲ 28	▲ 60.9
宇佐市	56	30	24	▲ 32	▲ 57.1
豊後大野市	92	31	22	▲ 70	▲ 76.1
由布市	47	26	24	▲ 23	▲ 48.9
国東市	54	26	20	▲ 34	▲ 63.0
合計	777	359	282	▲ 495	▲ 63.7

(非合併市町村)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
別府市	31	29	25	▲ 6	▲ 19.4
津久見市	18	16	14	▲ 4	▲ 22.2
姫島村	10	8	8	▲ 2	▲ 20.0
日出町	22	16	16	▲ 6	▲ 27.3
九重町	16	13	13	▲ 3	▲ 18.8
玖珠町	20	16	14	▲ 6	▲ 30.0
合計	117	98	90	▲ 27	▲ 23.1

※総務省の「地方公共団体給与実態調査」による議員数

市町村別 職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
大分市	3,986	3,586	3,213	▲ 773	▲ 19.4
中津市	1,137	1,111	1,146	9	0.8
日田市	767	689	644	▲ 123	▲ 16.0
佐伯市	1,294	1,075	940	▲ 354	▲ 27.4
臼杵市	470	426	402	▲ 68	▲ 14.5
竹田市	539	460	378	▲ 161	▲ 29.9
豊後高田市	430	349	311	▲ 119	▲ 27.7
杵築市	572	505	527	▲ 45	▲ 7.9
宇佐市	836	715	665	▲ 171	▲ 20.5
豊後大野市	883	766	754	▲ 129	▲ 14.6
由布市	452	405	391	▲ 61	▲ 13.5
国東市	942	753	720	▲ 222	▲ 23.6
合計	12,308	10,840	10,091	▲ 2,217	▲ 18.0

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H16→H27	増減率(%)
別府市	1,201	1,103	1,022	▲ 179	▲ 14.9
津久見市	328	256	228	▲ 100	▲ 30.5
姫島村	208	171	182	▲ 26	▲ 12.5
日出町	237	212	212	▲ 25	▲ 10.5
九重町	168	151	152	▲ 16	▲ 9.5
玖珠町	213	193	187	▲ 26	▲ 12.2
合計	2,355	2,086	1,983	▲ 372	▲ 15.8

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数。

市町村別 総務部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	509	535	492	▲ 17	▲ 3.3
中津市	170	161	139	▲ 31	▲ 18.2
日田市	186	179	158	▲ 28	▲ 15.1
佐伯市	246	181	169	▲ 77	▲ 31.3
臼杵市	112	92	94	▲ 18	▲ 16.1
竹田市	94	84	73	▲ 21	▲ 22.3
豊後高田市	76	74	78	2	2.6
杵築市	83	85	87	4	4.8
宇佐市	150	111	102	▲ 48	▲ 32.0
豊後大野市	151	140	115	▲ 36	▲ 23.8
由布市	89	82	86	▲ 3	▲ 3.4
国東市	130	88	87	▲ 43	▲ 33.1
合計	1,996	1,812	1,680	▲ 316	▲ 15.8

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	170	158	143	▲ 27	▲ 15.9
津久見市	64	56	44	▲ 20	▲ 31.3
姫島村	33	21	24	▲ 9	▲ 27.3
日出町	48	47	52	4	8.3
九重町	30	32	32	2	6.7
玖珠町	42	43	46	4	9.5
合計	387	357	341	▲ 46	▲ 11.9

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 民生部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	395	370	410	15	3.8
中津市	146	125	115	▲ 31	▲ 21.2
日田市	93	95	114	21	22.6
佐伯市	156	130	124	▲ 32	▲ 20.5
臼杵市	37	35	38	1	2.7
竹田市	69	62	52	▲ 17	▲ 24.6
豊後高田市	56	51	32	▲ 24	▲ 42.9
杵築市	57	50	43	▲ 14	▲ 24.6
宇佐市	86	80	70	▲ 16	▲ 18.6
豊後大野市	104	93	66	▲ 38	▲ 36.5
由布市	62	42	40	▲ 22	▲ 35.5
国東市	89	74	68	▲ 21	▲ 23.6
合計	1,350	1,207	1,172	▲ 178	▲ 13.2

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	162	152	158	▲ 4	▲ 2.5
津久見市	32	19	18	▲ 14	▲ 43.8
姫島村	23	18	15	▲ 8	▲ 34.8
日出町	17	27	24	7	41.2
九重町	33	29	30	▲ 3	▲ 9.1
玖珠町	21	13	11	▲ 10	▲ 47.6
合計	288	258	256	▲ 32	▲ 11.1

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 農林水産部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	94	73	64	▲ 30	▲ 31.9
中津市	73	57	56	▲ 17	▲ 23.3
日田市	76	64	54	▲ 22	▲ 28.9
佐伯市	101	89	69	▲ 32	▲ 31.7
臼杵市	33	24	23	▲ 10	▲ 30.3
竹田市	66	59	43	▲ 23	▲ 34.8
豊後高田市	37	32	28	▲ 9	▲ 24.3
杵築市	54	35	37	▲ 17	▲ 31.5
宇佐市	76	56	63	▲ 13	▲ 17.1
豊後大野市	89	54	53	▲ 36	▲ 40.4
由布市	41	28	23	▲ 18	▲ 43.9
国東市	54	40	34	▲ 20	▲ 37.0
合計	794	611	547	▲ 247	▲ 31.1

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	18	16	18	0	0.0
津久見市	18	11	9	▲ 9	▲ 50.0
姫島村	6	1	2	▲ 4	▲ 66.7
日出町	24	16	16	▲ 8	▲ 33.3
九重町	24	20	18	▲ 6	▲ 25.0
玖珠町	28	25	23	▲ 5	▲ 17.9
合計	118	89	86	▲ 32	▲ 27.1

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 商工部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	38	37	55	17	44.7
中津市	12	17	26	14	116.7
日田市	24	25	22	▲ 2	▲ 8.3
佐伯市	28	33	37	9	32.1
臼杵市	8	8	11	3	37.5
竹田市	14	12	9	▲ 5	▲ 35.7
豊後高田市	7	13	12	5	71.4
杵築市	7	7	5	▲ 2	▲ 28.6
宇佐市	16	12	19	3	18.8
豊後大野市	9	11	11	2	22.2
由布市	8	7	8	0	0.0
国東市	8	5	11	3	37.5
合計	179	187	226	47	26.3

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	22	20	16	▲ 6	▲ 27.3
津久見市	5	5	6	1	20.0
姫島村	0	4	3	3	-
日出町	4	4	7	3	75.0
九重町	7	7	6	▲ 1	▲ 14.3
玖珠町	5	5	7	2	40.0
合計	43	45	45	2	4.7

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 土木部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	383	360	323	▲ 60	▲ 15.7
中津市	93	98	82	▲ 11	▲ 11.8
日田市	79	67	63	▲ 16	▲ 20.3
佐伯市	94	93	78	▲ 16	▲ 17.0
臼杵市	33	37	36	3	9.1
竹田市	30	30	24	▲ 6	▲ 20.0
豊後高田市	21	16	14	▲ 7	▲ 33.3
杵築市	22	19	17	▲ 5	▲ 22.7
宇佐市	57	63	55	▲ 2	▲ 3.5
豊後大野市	47	40	21	▲ 26	▲ 55.3
由布市	27	26	23	▲ 4	▲ 14.8
国東市	30	28	27	▲ 3	▲ 10.0
合計	916	877	763	▲ 153	▲ 16.7

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	108	92	96	▲ 12	▲ 11.1
津久見市	15	12	15	0	0.0
姫島村	8	5	4	▲ 4	▲ 50.0
日出町	18	17	17	▲ 1	▲ 5.6
九重町	12	9	12	0	0.0
玖珠町	15	12	12	▲ 3	▲ 20.0
合計	176	147	156	▲ 20	▲ 11.4

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 消防部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	429	455	449	20	4.7
中津市	89	98	118	29	32.6
日田市	0	0	0	0	-
佐伯市	118	119	123	5	4.2
臼杵市	46	65	65	19	41.3
竹田市	76	61	60	▲ 16	▲ 21.1
豊後高田市	49	49	47	▲ 2	▲ 4.1
杵築市	0	0	0	0	-
宇佐市	92	91	89	▲ 3	▲ 3.3
豊後大野市	79	84	86	7	8.9
由布市	56	65	65	9	16.1
国東市	87	90	88	1	1.1
合計	1,121	1,177	1,190	69	6.2

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	140	140	142	2	1.4
津久見市	41	36	38	▲ 3	▲ 7.3
姫島村	0	0	0	0	-
日出町	0	0	0	0	-
九重町	0	0	0	0	-
玖珠町	0	0	0	0	-
合計	181	176	180	▲ 1	▲ 0.6

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 病院部門職員数の推移(H16→H27)

(合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
大分市	74	0	0	▲ 74	▲ 100.0
中津市	178	225	317	139	78.1
日田市	0	0	0	0	-
佐伯市	19	18	7	▲ 12	▲ 63.2
臼杵市	0	0	0	0	-
竹田市	0	0	0	0	-
豊後高田市	0	0	0	0	-
杵築市	140	126	196	56	40.0
宇佐市	0	0	0	0	-
豊後大野市	124	127	205	81	65.3
由布市	0	0	0	0	-
国東市	258	230	238	▲ 20	▲ 7.8
合計	793	726	963	170	21.4

(非合併団体)

単位:人

	H16	H21	H27	増減数 H27-H16	増減率(%)
別府市	0	0	0	0	-
津久見市	0	0	0	0	-
姫島村	27	27	31	4	14.8
日出町	0	0	0	0	-
九重町	0	0	0	0	-
玖珠町	0	0	0	0	-
合計	27	27	31	4	14.8

※総務省の「地方公共団体定員管理調査」による職員数

市町村別 人件費の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減数 H16→H26	増減率(%)
大分市	34,900,701	32,753,681	27,836,829	▲ 7,063,872	▲ 20.2
中津市	8,614,027	8,318,175	7,394,633	▲ 1,219,394	▲ 14.2
日田市	7,372,731	6,343,586	5,637,221	▲ 1,735,510	▲ 23.5
佐伯市	11,580,899	9,044,548	8,082,601	▲ 3,498,298	▲ 30.2
臼杵市	4,180,496	3,486,691	3,092,899	▲ 1,087,597	▲ 26.0
竹田市	4,772,814	4,520,717	3,686,605	▲ 1,086,209	▲ 22.8
豊後高田市	3,713,902	2,901,347	2,493,650	▲ 1,220,252	▲ 32.9
杵築市	3,751,267	2,903,567	2,553,351	▲ 1,197,916	▲ 31.9
宇佐市	7,389,227	6,007,317	5,096,052	▲ 2,293,175	▲ 31.0
豊後大野市	6,622,788	5,909,947	5,329,308	▲ 1,293,480	▲ 19.5
由布市	4,115,279	3,424,582	3,280,257	▲ 835,022	▲ 20.3
国東市	5,181,974	4,118,523	3,950,887	▲ 1,231,087	▲ 23.8
合計	102,196,105	89,732,681	78,434,293	▲ 23,761,812	▲ 23.3

(非合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減数 H16→H26	増減率(%)
別府市	10,155,750	9,466,722	8,245,465	▲ 1,910,285	▲ 18.8
津久見市	2,597,058	2,149,216	1,759,965	▲ 837,093	▲ 32.2
姫島村	676,998	454,505	507,545	▲ 169,453	▲ 25.0
日出町	1,972,192	1,756,501	1,736,265	▲ 235,927	▲ 12.0
九重町	1,437,047	1,325,749	1,241,653	▲ 195,394	▲ 13.6
玖珠町	1,681,532	1,601,843	1,525,922	▲ 155,610	▲ 9.3
合計	18,520,577	16,754,536	15,016,815	▲ 3,503,762	▲ 18.9

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

市町村別 市町村税徴収率の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:%

	H16	H21	H26	増減 H16→H26
大分市	93.9	95.5	98.2	4.3
中津市	91.0	91.2	93.0	2.0
日田市	91.8	92.5	93.3	1.5
佐伯市	89.7	90.5	93.4	3.7
臼杵市	91.1	88.4	89.9	▲ 1.2
竹田市	90.8	86.3	87.0	▲ 3.8
豊後高田市	93.9	93.7	96.1	2.2
杵築市	86.5	84.8	85.6	▲ 0.9
宇佐市	92.0	92.7	95.6	3.6
豊後大野市	94.5	91.7	92.5	▲ 2.0
由布市	87.1	86.5	93.2	6.1
国東市	83.6	89.8	89.5	5.9
平均	92.4	93.3	95.7	3.3

(非合併団体)

単位:%

	H16	H21	H26	増減 H16→H26
別府市	86.7	86.9	91.6	4.9
津久見市	91.5	92.7	94.5	3.0
姫島村	95.7	96.4	97.0	1.3
日出町	84.1	86.0	89.9	5.8
九重町	95.6	91.6	92.3	▲ 3.3
玖珠町	82.4	87.8	93.4	11.0
平均	87.0	87.7	91.9	4.9
県平均	91.5	92.5	95.1	3.6

市町村別 市町村税収入額の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
大分市	69,177,005	77,614,774	76,347,828	7,170,823	10.4
中津市	8,509,351	9,847,138	10,633,369	2,124,018	25.0
日田市	8,025,039	7,905,589	7,916,856	▲ 108,183	▲ 1.3
佐伯市	6,945,919	7,451,940	7,156,449	210,530	3.0
臼杵市	3,855,404	4,156,526	3,974,883	119,479	3.1
竹田市	1,872,854	1,914,676	1,853,410	▲ 19,444	▲ 1.0
豊後高田市	1,816,870	2,036,916	2,125,726	308,856	17.0
杵築市	2,854,229	3,159,312	2,908,411	54,182	1.9
宇佐市	5,571,305	5,811,993	5,989,812	418,507	7.5
豊後大野市	2,966,171	3,161,012	3,083,952	117,781	4.0
由布市	3,636,024	3,918,198	3,960,562	324,538	8.9
国東市	3,138,064	3,283,283	2,906,003	▲ 232,061	▲ 7.4
合計	118,368,235	130,261,357	128,857,261	10,489,026	8.9

(非合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
別府市	13,806,862	14,164,039	13,738,152	▲ 68,710	▲ 0.5
津久見市	2,248,059	2,324,965	2,430,611	182,552	8.1
姫島村	114,983	123,339	117,120	2,137	1.9
日出町	2,770,258	2,874,122	2,768,380	▲ 1,878	▲ 0.1
九重町	1,226,629	1,151,864	1,133,847	▲ 92,782	▲ 7.6
玖珠町	1,485,740	1,583,289	1,552,305	66,565	4.5
合計	21,652,531	22,221,618	21,740,415	87,884	0.4

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

市町村別 積立金現在高の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
大分市	18,612,778	17,955,256	25,154,989	6,542,211	35.1
中津市	7,815,636	11,695,524	12,270,597	4,454,961	57.0
日田市	10,672,880	15,045,424	16,540,245	5,867,365	55.0
佐伯市	10,182,918	16,448,284	23,185,735	13,002,817	127.7
臼杵市	2,410,053	5,243,862	8,074,818	5,664,765	235.0
竹田市	5,272,694	6,938,807	9,858,652	4,585,958	87.0
豊後高田市	3,225,297	6,224,874	10,398,200	7,172,903	222.4
杵築市	4,119,427	6,362,802	9,804,542	5,685,115	138.0
宇佐市	5,281,122	9,706,351	18,215,311	12,934,189	244.9
豊後大野市	5,267,329	11,452,625	17,585,739	12,318,410	233.9
由布市	1,813,487	2,000,862	6,234,668	4,421,181	243.8
国東市	4,489,925	6,590,913	11,995,247	7,505,322	167.2
合計	79,163,546	115,665,584	169,318,743	90,155,197	113.9

(非合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
別府市	8,727,514	9,661,112	11,235,428	2,507,914	28.7
津久見市	1,737,596	2,401,914	3,987,106	2,249,510	129.5
姫島村	1,958,055	2,133,519	2,757,641	799,586	40.8
日出町	881,638	1,629,459	2,189,254	1,307,616	148.3
九重町	3,875,585	5,025,812	6,833,466	2,957,881	76.3
玖珠町	4,142,457	4,778,004	4,695,142	552,685	13.3
合計	21,322,845	25,629,820	31,698,037	10,375,192	48.7

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

市町村別 住民一人当たりの積立金現在高の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
大分市	40	38	53	12	30.0
中津市	91	137	144	53	57.9
日田市	141	208	238	98	69.5
佐伯市	121	205	305	184	151.9
臼杵市	53	122	197	144	270.1
竹田市	189	272	413	225	118.9
豊後高田市	124	256	441	317	255.1
杵築市	122	194	317	195	159.7
宇佐市	84	159	309	226	270.5
豊後大野市	122	280	455	333	274.0
由布市	49	55	175	126	255.4
国東市	128	199	394	266	207.4
平均	78	115	171	93	119.2

※各団体の一人当たりの積立金現在高は、積立金現在高を住基人口で除したもの
平均は、合併団体の積立金現在高合計を合併団体の住基人口合計で除したもの

(非合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
別府市	71	80	93	22	30.7
津久見市	77	115	207	130	170.1
姫島村	713	871	1,235	522	73.2
日出町	32	57	77	45	142.1
九重町	332	457	665	332	100.0
玖珠町	218	269	282	63	29.0
平均	103	127	160	57	55.3

※各団体の一人当たりの積立金現在高は、積立金現在高を住基人口で除したもの
平均は、非合併団体の積立金現在高合計を非合併団体の住基人口合計で除したもの

市町村別 地方債残高の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
大分市	207,080,247	193,839,742	182,426,210	▲ 24,654,037	▲ 11.9
中津市	42,711,280	44,767,045	45,096,523	2,385,243	5.6
日田市	42,201,145	40,925,506	39,661,818	▲ 2,539,327	▲ 6.0
佐伯市	70,229,199	67,673,544	57,076,327	▲ 13,152,872	▲ 18.7
臼杵市	23,686,264	25,056,337	25,127,202	1,440,938	6.1
竹田市	22,985,152	22,567,685	16,687,090	▲ 6,298,062	▲ 27.4
豊後高田市	20,107,019	18,889,411	17,774,679	▲ 2,332,340	▲ 11.6
杵築市	21,195,341	21,568,975	22,984,562	1,789,221	8.4
宇佐市	31,213,674	26,750,317	25,830,207	▲ 5,383,467	▲ 17.2
豊後大野市	38,300,847	31,677,151	27,163,155	▲ 11,137,692	▲ 29.1
由布市	17,363,538	16,249,763	20,831,317	3,467,779	20.0
国東市	30,911,809	26,464,895	21,347,337	▲ 9,564,472	▲ 30.9
合計	567,985,515	536,430,371	502,006,427	▲ 65,979,088	▲ 11.6

(非合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
別府市	28,253,620	31,442,529	32,762,468	4,508,848	16.0
津久見市	11,173,892	10,090,919	10,667,290	▲ 506,602	▲ 4.5
姫島村	3,570,931	3,100,170	2,190,962	▲ 1,379,969	▲ 38.6
日出町	9,803,223	9,139,145	9,774,969	▲ 28,254	▲ 0.3
九重町	4,262,927	5,812,376	6,352,448	2,089,521	49.0
玖珠町	6,725,544	7,074,529	6,834,114	108,570	1.6
合計	63,790,137	66,659,668	68,582,251	4,792,114	7.5

※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

市町村別 住民一人当たりの地方債残高の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
大分市	449	412	381	▲ 68	▲ 15.2
中津市	498	525	528	31	6.2
日田市	556	565	571	16	2.8
佐伯市	835	844	750	▲ 84	▲ 10.1
臼杵市	523	581	613	90	17.2
竹田市	823	884	700	▲ 123	▲ 15.0
豊後高田市	775	776	755	▲ 20	▲ 2.6
杵築市	627	657	742	115	18.3
宇佐市	494	438	439	▲ 55	▲ 11.1
豊後大野市	885	775	703	▲ 182	▲ 20.6
由布市	472	447	585	113	23.9
国東市	884	799	702	▲ 182	▲ 20.6
平均	558	533	506	▲ 52	▲ 9.3

※各団体の一人当たりの地方債残高は、地方債残高を住基人口で除したもの
平均は、合併団体の地方債残高合計を合併団体の住基人口合計で除したもの

(非合併団体)

単位:千円

	H16	H21	H26	増減額 H16→H26	増減率(%)
別府市	230	261	271	41	17.7
津久見市	492	482	553	61	12.4
姫島村	1,300	1,266	981	▲ 319	▲ 24.5
日出町	352	320	342	▲ 10	▲ 3.0
九重町	366	528	618	252	69.0
玖珠町	355	398	410	56	15.7
平均	308	331	346	38	12.3

※各団体の一人当たりの地方債残高は、地方債残高を住基人口で除したもの
平均は、非合併団体の地方債残高合計を非合併団体の住基人口合計で除したもの

市町村別 経常収支比率の推移(H16→H26)

(合併団体)

単位: %

	H16	H21	H26	増減値 H16→H26
大分市	89.8	93.8	93.9	4.1
中津市	96.9	89.5	93.6	▲ 3.3
日田市	97.8	91.0	90.7	▲ 7.1
佐伯市	102.6	92.5	94.3	▲ 8.3
臼杵市	99.6	95.7	92.3	▲ 7.3
竹田市	102.0	94.3	87.3	▲ 14.7
豊後高田市	101.2	88.7	92.4	▲ 8.8
杵築市	95.5	87.3	92.1	▲ 3.4
宇佐市	100.6	88.9	87.1	▲ 13.5
豊後大野市	101.6	91.3	85.6	▲ 16.0
由布市	97.5	94.6	93.5	▲ 4.0
国東市	100.6	91.7	92.1	▲ 8.5
単純平均	98.8	91.6	91.2	▲ 7.6

(非合併団体)

単位: %

	H16	H21	H26	増減値 H16→H26
別府市	91.1	94.9	93.9	2.8
津久見市	95.7	94.6	94.8	▲ 0.9
姫島村	100.9	88.4	91.8	▲ 9.1
日出町	92.8	89.7	92.1	▲ 0.7
九重町	85.2	88.9	88.9	3.7
玖珠町	88.8	85.1	93.6	4.8
単純平均	92.4	90.3	92.5	0.1

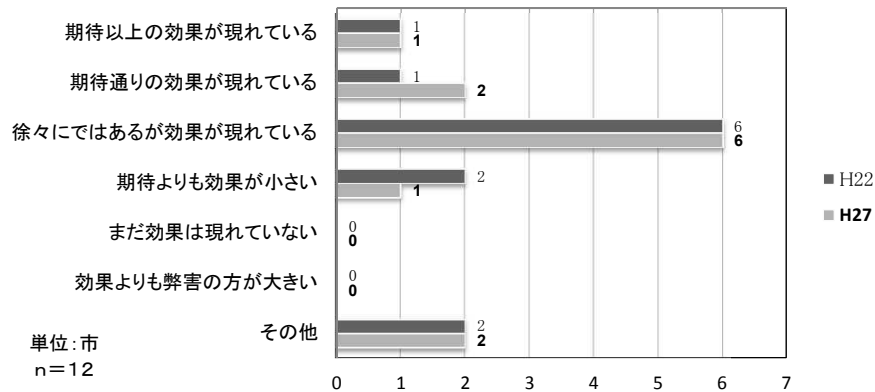
※総務省の「市町村別決算状況調」による数値

資料編③

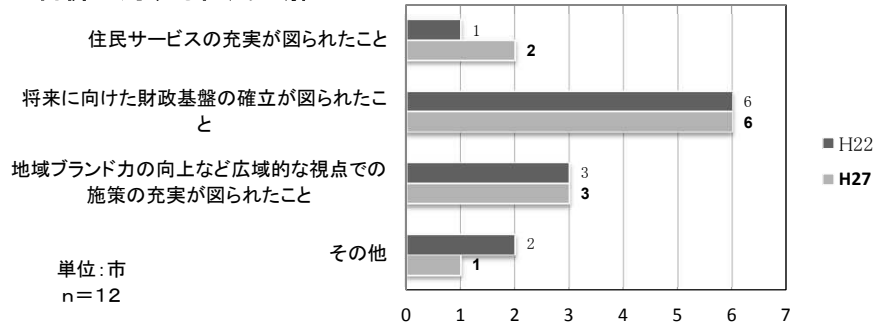
市町村合併の効果等に関する
合併市アンケート調査結果
(平成 22 年度と 27 年度の比較)

市町村合併の効果等に関する、合併市アンケート調査
 (県内合併12市を対象にした、平成22年度と平成27年度の比較アンケート結果)
 (各設問については、89ページ参照)

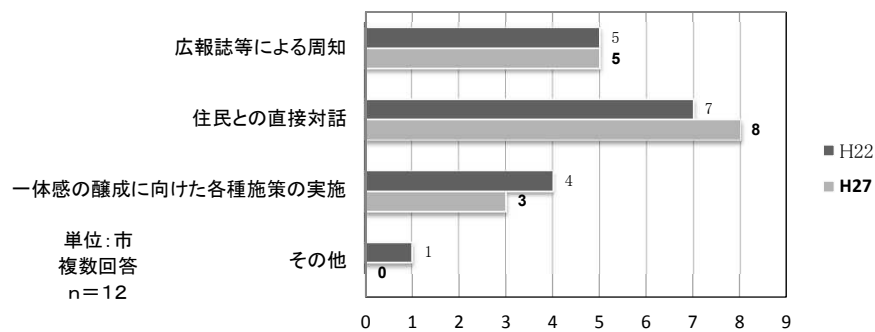
合併に対する評価



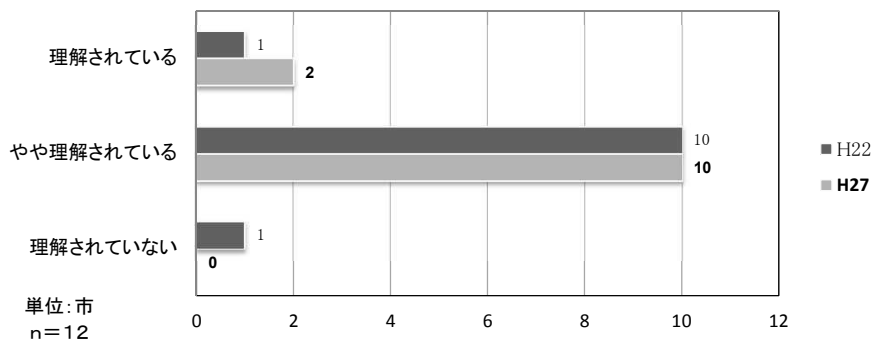
合併に対する住民理解



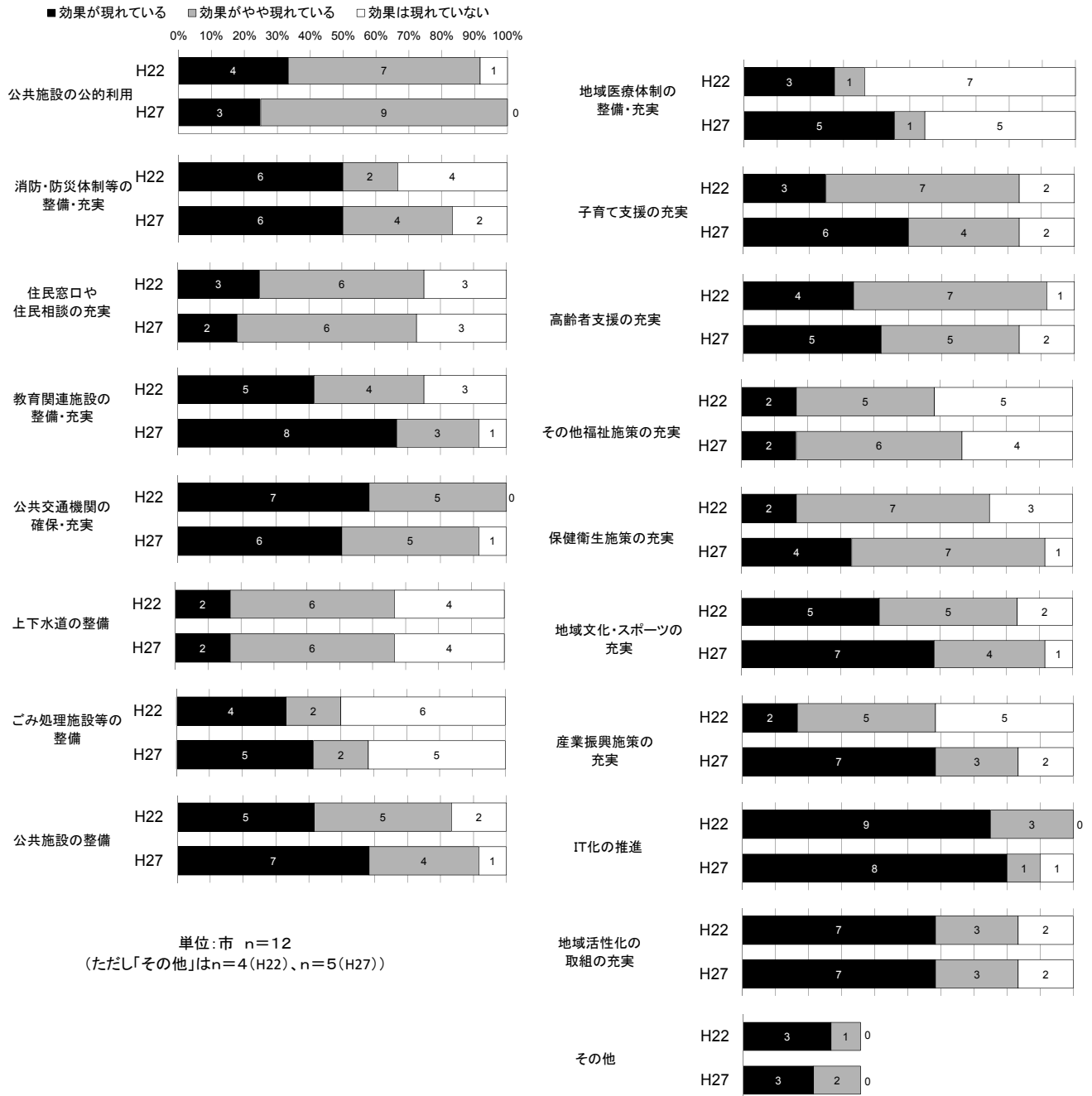
合併の効果についての住民への説明



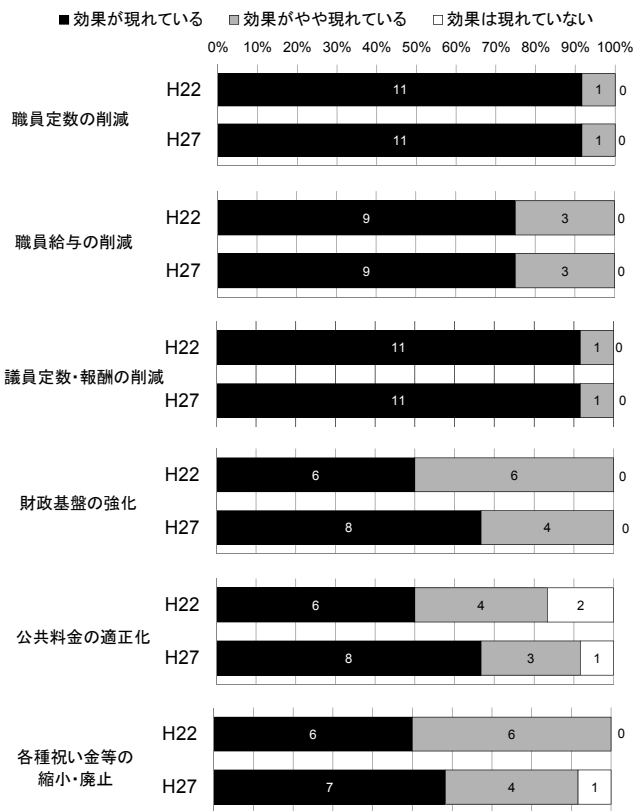
合併の効果に対する住民理解



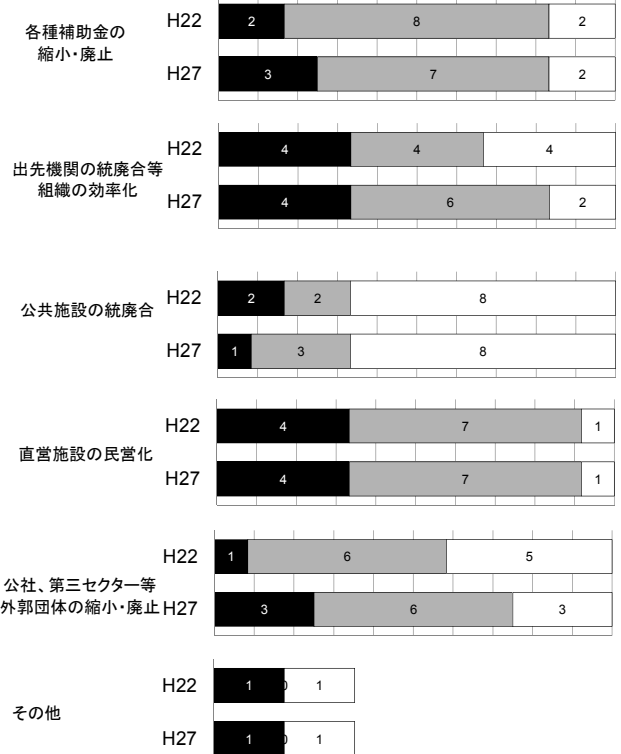
住民サービスに関する効果の状況



行財政の効率化等に関する効果



単位:市 n=12
(ただし「その他」はn=2(H22)、n=1(H27))

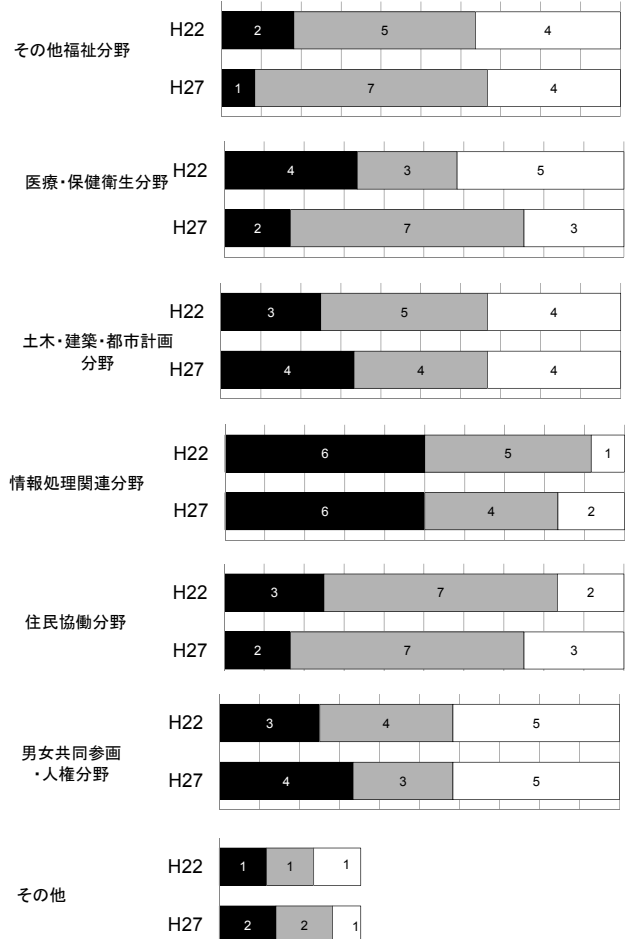
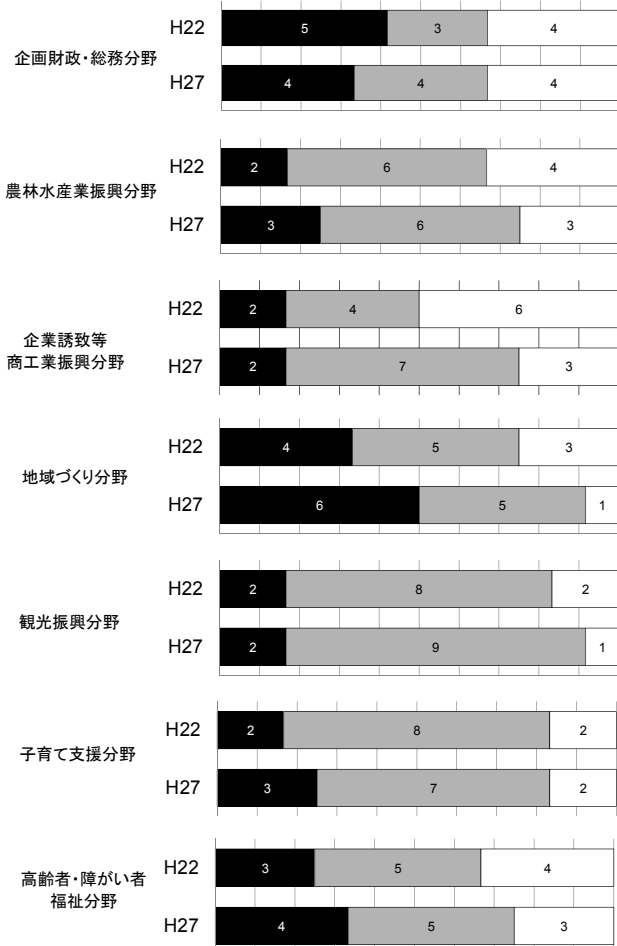


新たな部署の設置や専門職員の配置・増員等の状況

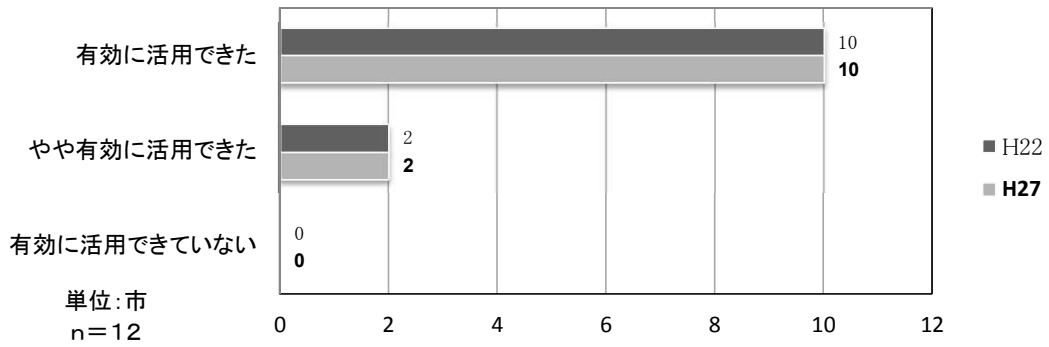
■効果が現れている □効果がやや現れている □効果は現れていない

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

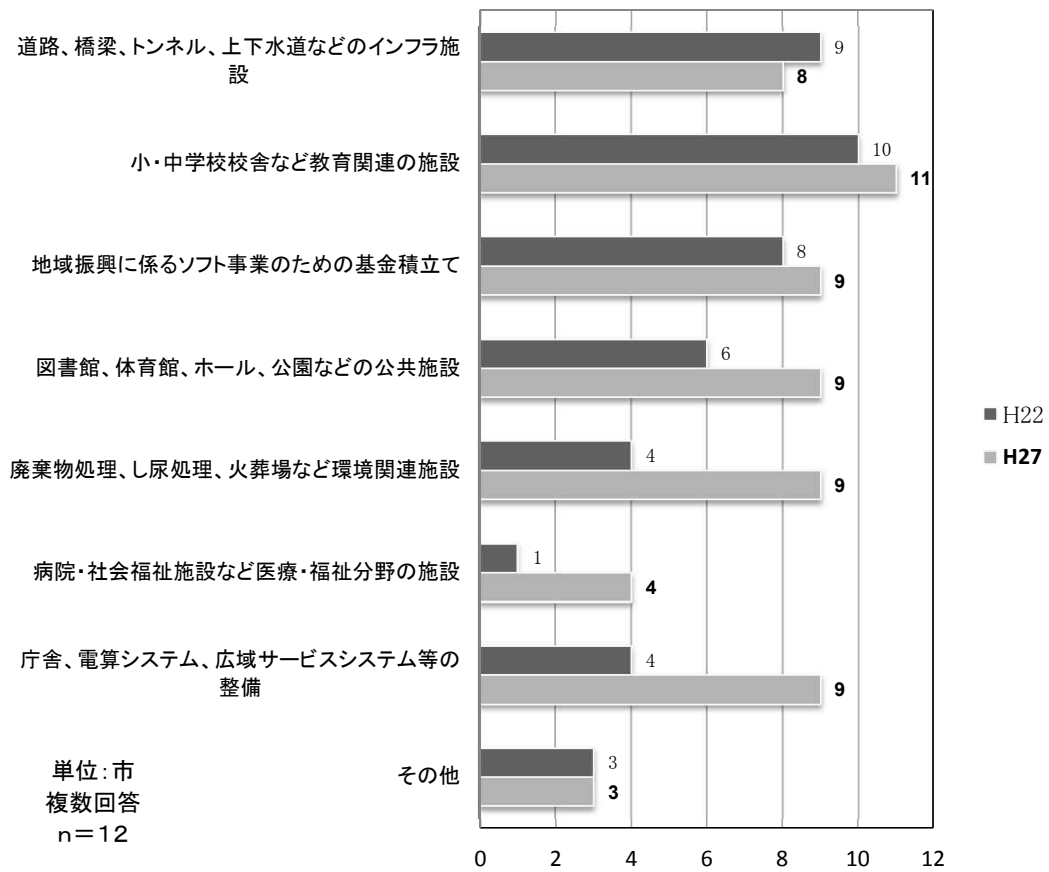
単位:市 n=12
(ただし「その他」はn=3(H22)、n=4(H27))



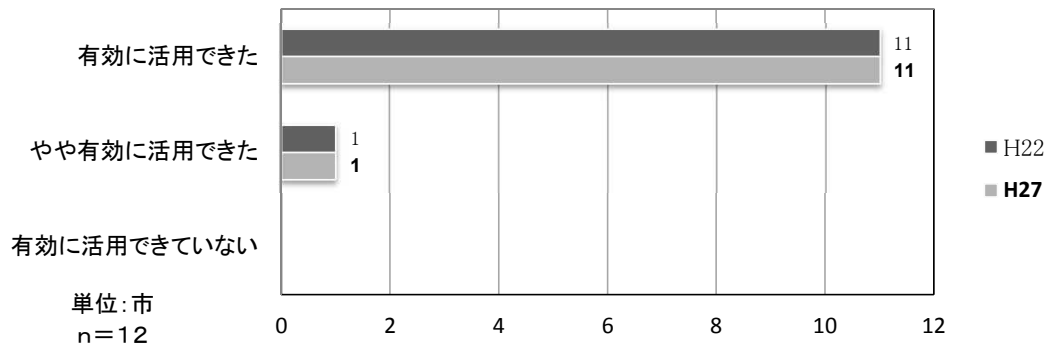
合併特例債に対する評価の状況



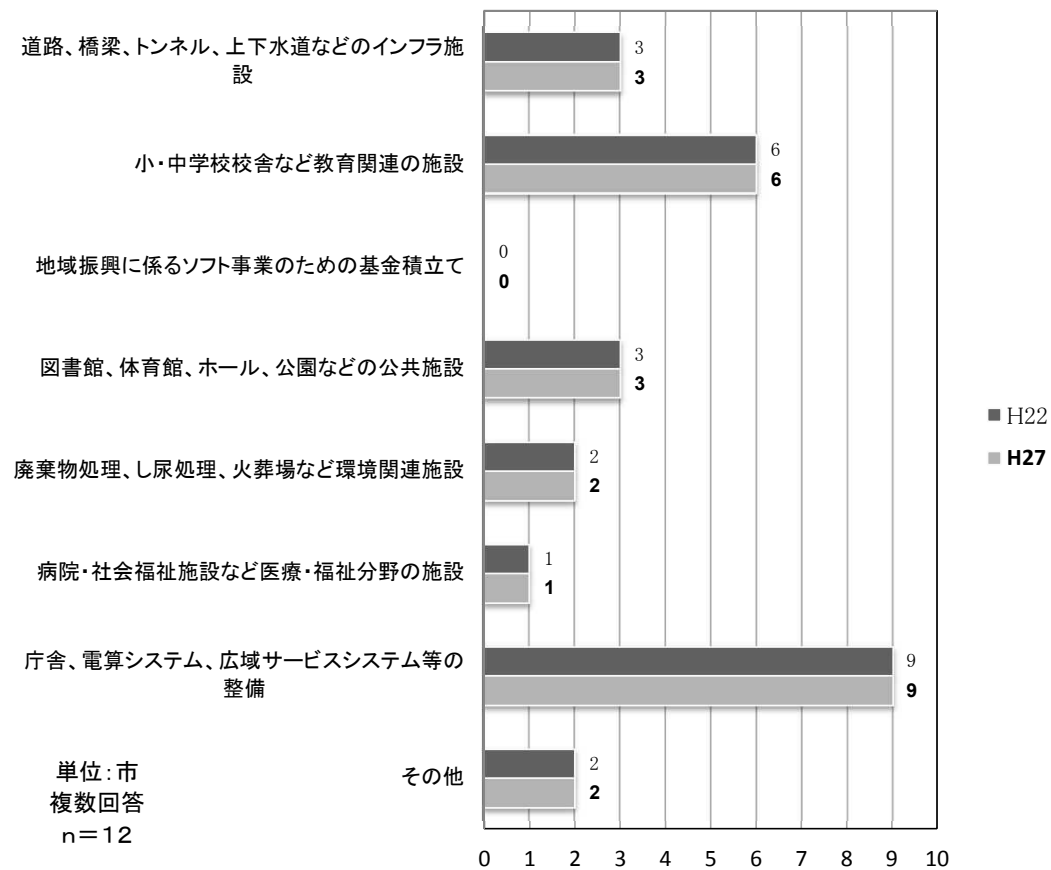
合併特例債の活用状況



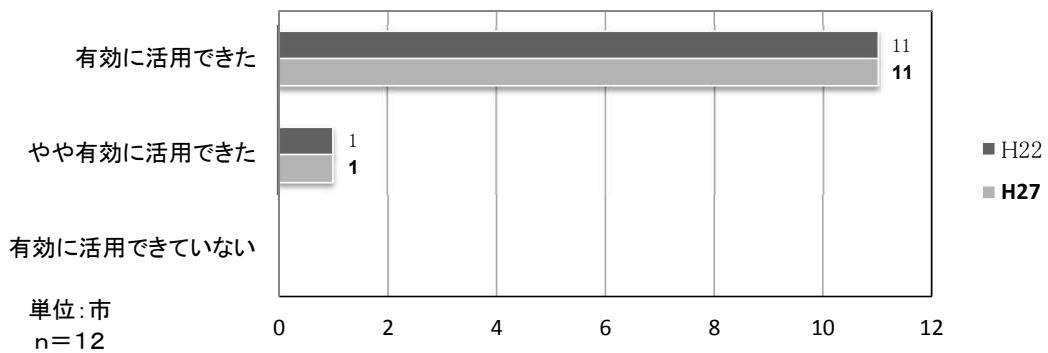
市町村合併体制整備交付金(国)に対する評価の状況



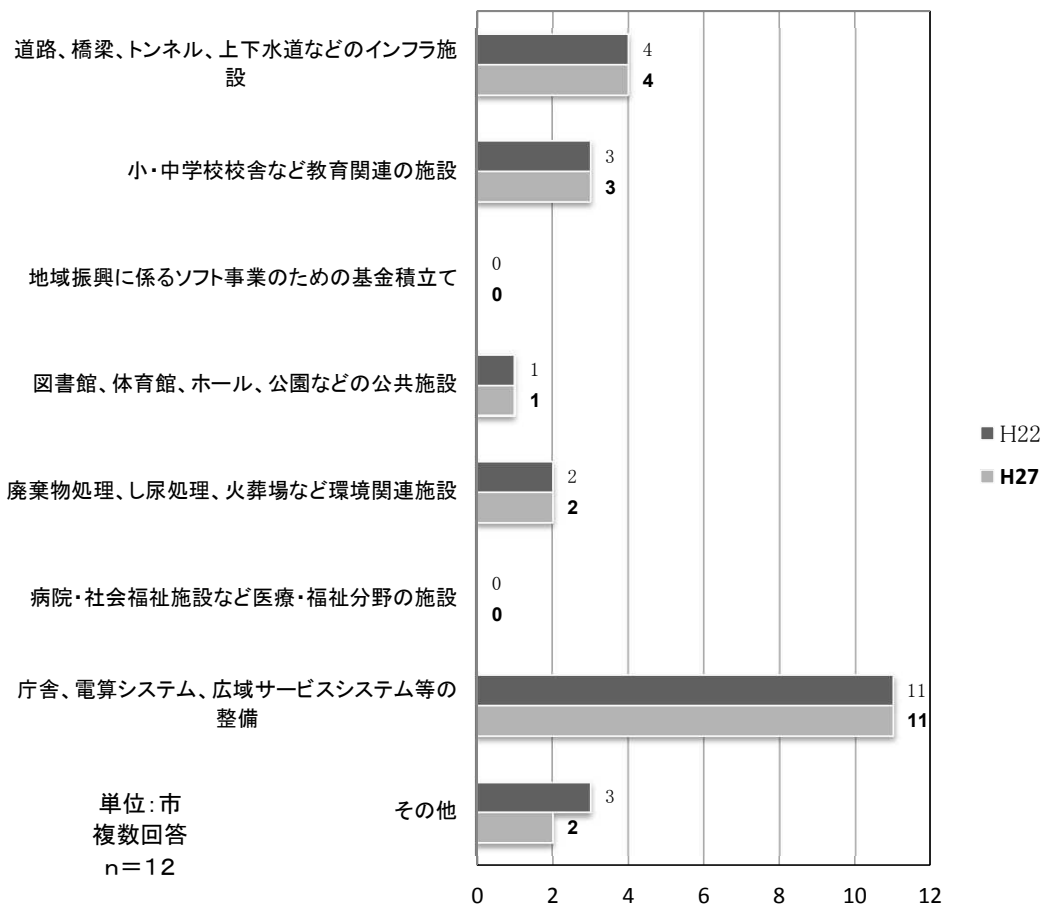
市町村合併体制整備交付金(国)の活用状況



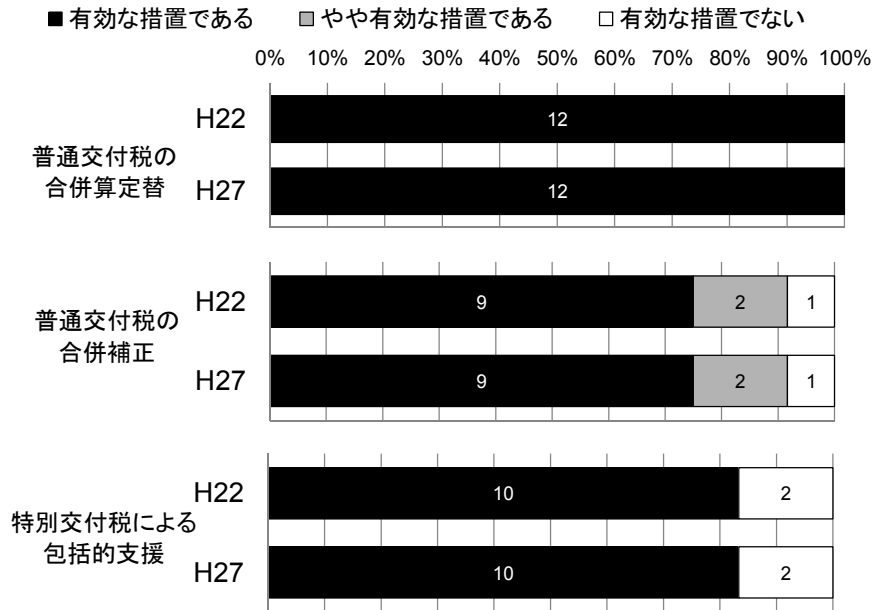
市町村合併推進交付金(県)に対する評価の状況



市町村合併推進交付金(県)の活用状況

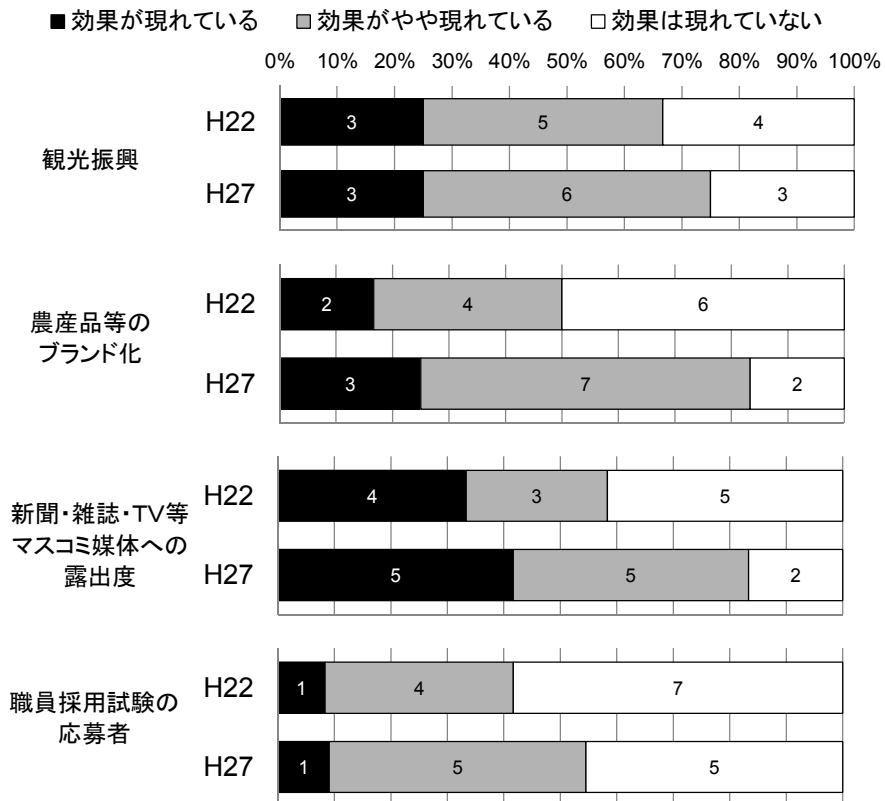


各種財政措置に対する評価の状況



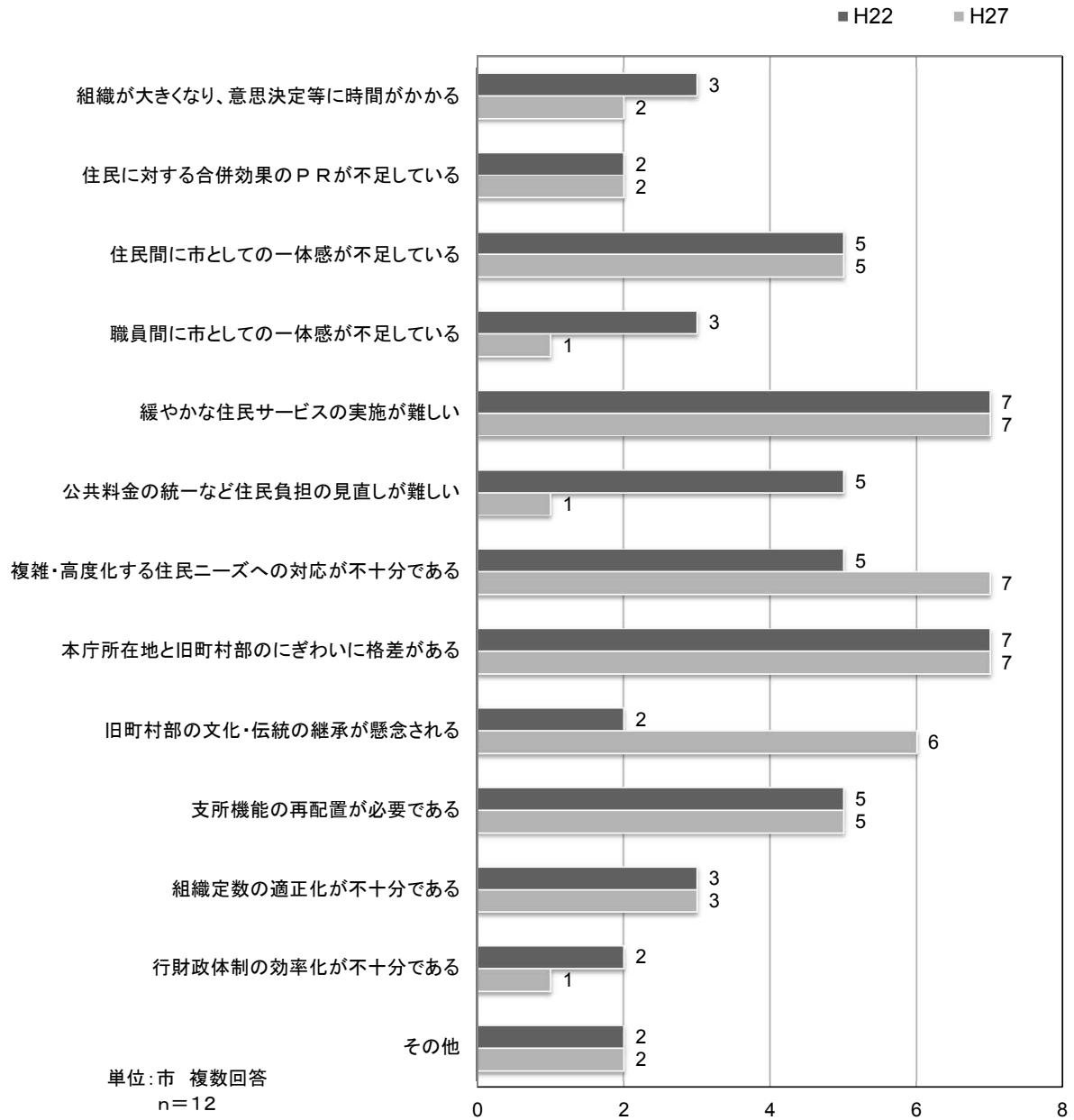
単位:市
n=12

知名度等の向上の状況



単位:市 n=12
(一部12に達していないのは
未回答のため)

合併の課題



市町村合併の効果等に関する、合併市アンケート調査（H22・H27比較用）

- 1 合併の効果について、該当するものを一つ選んでください。
- ア 期待以上の効果が現れている。 イ 期待通りの効果が現れている。
ウ 徐々にではあるが効果が現れている。 エ 期待よりも効果が小さい。
オ まだ効果は現れていない。 カ 効果より弊害の方が大きい。
キ その他（ ）
- 2 (1) 合併の効果について、特に住民に訴えたい点は何ですか。該当するものを一つ選んでください。
- ア 住民サービスの充実が図られたこと
イ 将来に向けた財政基盤の確立が図られたこと
ウ 地域ブランド力の向上など広域的な視点での施策の充実が図られたこと
エ その他（ ）
- (2) これまで、合併の効果をどのようにして住民に説明を行ってきましたか。
- ア 広報誌等による周知（市報等）
イ 住民との直接対話（タウンミーティング、地域審議会等の活用等）
ウ 一体感の醸成に向けた各種施策の実施
エ その他（ ）
- (3) 合併効果の住民理解について、どのように評価していますか。該当するものを一つ選んでください。
- ア 理解されている。 イ やや理解されている。 ウ 理解されていない。
- 3 具体的な合併効果について
- (1) 住民サービスの向上の効果についてそれぞれ、該当するものを一つ選んでください。また、具体例について記載してください。
- ①公共施設の広域利用（図書館利用のネットワーク化、公民館の利用等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
（ ）
- ②消防・防災体制等の整備・充実（消防資機材、防災行政無線の整備等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
（ ）
- ③住民窓口や住民相談の充実（住民相談窓口のワンストップ化等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
（ ）
- ④教育関連施設の整備・充実（給食調理場、プール等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
（ ）

- ⑤公共交通機関の確保・充実（コミュニティバス等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑥上下水道（簡易水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽を含む）の整備
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑦ごみ処理施設、し尿処理施設、火葬場の整備
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑧公共施設の整備（図書館、体育館、道路等土木施設等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑨地域医療体制の整備・充実（公立病院・診療所、医師確保対策等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑩子育て支援の充実（乳幼児医療費補助、出産祝い金、学童保育等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑪高齢者支援の充実（高齢者の見守り事業、宅配事業等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑫その他福祉施策の充実（各種手帳の交付等市単独のサービス）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑬保健衛生施策の充実（保健師増員、妊婦検診、住民健康診断等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑭地域文化・スポーツの振興（伝統芸能等の支援充実、市民公開講座の実施等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑮産業振興施策の充実（農林水産業補助金、企業誘致）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑯IT化の推進（住民票システム、財務システム、庁内LAN等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()
- ⑰地域活性化の取組の充実（地域づくり団体の新設等）
ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑱その他（ ）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

(2) 行財政の効率化や歳出削減の効果について、それぞれ該当するものを次から選んでください。また、具体例について記載してください。

①職員定数の削減（集中改革プランによる取り組みも含む。）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

②職員給与の削減（給与構造改革、特殊勤務手当の見直し等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

③議員定数・報酬の削減

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

④特別職定数・報酬の削減

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑤財政基盤の確立（公債残高の削減、財政調整用基金の積み増し等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑥公共料金等の適正化（上下水道料、保育料、公共施設の使用料等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑦各種祝い金等の縮小・廃止（敬老祝い金、出産祝い金、住宅新築補助金等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑧各種補助金の縮小・廃止（婦人会、青年団、商工団体、農林水産業補助金等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑨出先機関の統廃合等組織の効率化（支所、出張所、管理部門の統合等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑩公共施設の統廃合（公民館、図書館、体育館等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑪直営施設の民営化

（老人ホーム、保育所、幼稚園等※指定管理者制度による民間委託を含む）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

（ ）

⑫公社、第三セクター等外郭団体の縮小・廃止

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑬その他 ()

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

(4)合併に伴う国・県の各種財政措置の評価について、それぞれ該当するものを次から選んでください。

①-1合併特例債を有効に活用できたと思いますか。該当するものを一つ選んでください。

ア 有効に活用できた。 イ やや有効に活用できた。

ウ 有効に活用出来ていない。

①-2①-1合併特例債で有効に活用できた事業は、主にどのような事業がありましたか。該当するものを選んでください。(複数回答可)

ア 道路、橋梁、トンネル、上下水道などのインフラ施設

イ 小・中学校校舎など教育関連の施設

ウ 地域振興に係るソフト事業のための基金積立て

エ 図書館、体育館、ホール、公園などの公共施設

オ 廃棄物処理、し尿処理、火葬場など環境関連施設

カ 病院・社会福祉施設など医療・福祉分野の施設

キ 庁舎、電算システム、広域サービスシステム等の整備

ク その他 ()

①-3合併特例債を活用した事業の中で、特に効果があった事業を記載してください。(事業内容、事業費、具体的な成果の内容等)

--

②-1市町村合併体制整備補助金(国)を有効に活用できたと思いますか。該当するものを一つ選んでください。

ア 有効に活用できた。 イ やや有効に活用できた。

ウ 有効に活用出来ていない。

②-2②-1市町村合併体制整備費補助金(国)で有効に活用できた事業は、主にどのような事業がありましたか。該当するものを選んでください。

(複数回答可)

ア 道路、橋梁、トンネル、上下水道などのインフラ施設

イ 小・中学校校舎など教育関連の施設

ウ 地域振興に係るソフト事業のための基金積立て

エ 図書館、体育館、ホール、公園などの公共施設

オ 廃棄物処理、し尿処理、火葬場など環境関連施設

- カ 病院・社会福祉施設など医療・福祉分野の施設
- キ 庁舎、電算システム、広域サービスシステム等の整備
- ク その他（ ）

③-1市町村合併推進交付金(県)を有効に活用できたと思いますか。該当するものを一つ選んでください。

- ア 有効に活用できた。 イ やや有効に活用できた。
- ウ 有効に活用出来ていない。

③-2③-1市町村合併推進交付金（県）で有効に活用できた事業は、主にどのような事業がありましたか。該当するものを選んでください。（複数回答可）

- ア 道路、橋梁、トンネル、上下水道などのインフラ施設
- イ 小・中学校校舎など教育関連の施設
- ウ 地域振興に係るソフト事業のための基金積立て
- エ 図書館、体育館、ホール、公園などの公共施設
- オ 廃棄物処理、し尿処理、火葬場など環境関連施設
- カ 病院・社会福祉施設など医療・福祉分野の施設
- キ 庁舎、電算システム、広域サービスシステム等の整備
- ク その他（ ）

④普通交付税の合併算定替

- ア 有効な措置である。 イ やや有効な措置である。 ウ 有効な措置でない。

⑤普通交付税の合併補正

- ア 有効な措置である。 イ やや有効な措置である。 ウ 有効な措置でない。

⑥特別交付税による包括的支援

- ア 有効な措置である。 イ やや有効な措置である。 ウ 有効な措置でない。

(4) 新たな部署の設置や専門職員の配置・増員等行政組織の高度化・専門化の効果について、それぞれ該当するものを次から選んでください。また、具体例について記載してください。

①企画財政・総務分野

- ア 効果が現れている。 イ 効果がやや現れている。 ウ 効果は現れていない。
- ()

②農林水産業振興分野

- ア 効果が現れている。 イ 効果がやや現れている。 ウ 効果は現れていない。
- ()

③企業誘致等商工業振興分野

- ア 効果が現れている。 イ 効果がやや現れている。 ウ 効果は現れていない。
- ()

④地域づくり分野

- ア 効果が現れている。 イ 効果がやや現れている。 ウ 効果は現れていない。
- ()

⑤観光振興分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑥子育て支援分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑦高齢者・障害者福祉分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑧その他福祉分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑨医療・保健衛生分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑩土木・建築・都市計画分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑪情報処理関連分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑫住民協働分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑬男女協働参画・人権分野

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑭その他 ()

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

(5) 知名度や地域ブランド力の向上の効果ついてそれぞれ該当するものを次から選んでください。また、具体例についても記載してください。

①観光振興（観光客の入り込み数、市内観光施設の来場者数、市内宿泊者数等）

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

②農産品等のブランド化

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

③新聞・雑誌・TV等マスコミ媒体への露出度

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

④職員採用試験の応募者

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。
()

⑤その他 ()

ア 効果が現れている。イ 効果がやや現れている。ウ 効果は現れていない。

4 合併後の課題として、該当するものを選んでください。(複数回答可)

- ① 自治体として組織が大きくなり、意志決定等に時間がかかる。
- ② 住民に対する合併効果のPRが不足している。
- ③ 住民間に市としての一体感が不足している。
- ④ 職員間に市としての一体感が不足している。
- ⑤ 細やかな住民サービスの実施が難しい。
- ⑥ 公共料金の統一など住民負担の見直しが難しい。
- ⑦ 複雑・高度化する住民ニーズへの対応が不十分である。(専門職員の不足等)
- ⑧ 本庁所在地と旧町村部のにぎわいに格差がある。
- ⑨ 旧市町村地域の文化・伝統の継承が懸念される。
- ⑩ 支所機能の再配置が必要である。(設置・統廃合、機能の見直し)
- ⑪ 組織定数の適正化が不十分である。
- ⑫ 行財政体制の効率化が不十分である。
- ⑬ その他 ()

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県総務部市町村振興課 企画管理班

電話：097-506-2406（直通）

FAX：097-506-1720

メール：all650@pref.oita.lg.jp